

平成 20 年 度

事 務 事 業 評 価 書

(平成 19 年度事業についての評価)

平成 20 年 10 月

常 陸 大 宮 市

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部総務課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				庶務法制 G	
				外・内線	314 番
整理番号	1	予算コード	02011206		
		予算事業名	地区集会所管理運営補助金		
事務事業名	地区集会所等の整備及び維持管理に係る補助金に関する事務				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費 (単位:千円)	5,123	5,123	5,123		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,123	5,123	5,123	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	区等が実施する各種活動の拠点となる地区集会所の維持管理(修繕等含む)に係る経費の一部を補助することで区の負担を軽減し、地域のコミュニティ活動の活性化を図る。				
対象	地区集会所管理者(区長等)				
手段	毎年5月末日までに地区集会所維持管理運営事業補助金交付申請書により補助申請。3月末日までの維持管理費用を集計し、4月末日までに実績報告書を提出。				
具体的な内容	地区集会所の修繕及び光熱水費等の維持管理に係る費用のうち47,000円を限度に補助				
事業化又は事業導入の理由					
地域の拠点となる地区集会所を整備し地域のコミュニティ活動の活性化を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	地域コミュニティ活動の推進のため、活動拠点となる地区集会所(区等)に補助(申請件数)する。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A		目標値B		目標達成率A/B
109 施設	109 施設		109 施設		100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、109施設に補助(申請件数)した。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、109施設に補助(申請件数)した。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・市内の区等 109施設に補助することを目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、地区集会所の維持管理等に係る経費の一部を補助をすることで地域コミュニティ活動の活性化を図るため、市内の109施設に対し補助し、目標達成率は100%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地区集会所は地域活動の拠点であり、また、災害時における避難所となるため、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>建設に当たっては、県や市等の事業補助金等を活用して建設された経緯があり、年々増大する維持管理費の一部を補助し適正な施設を保持する必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>施設を拠点とした区の活動が年々活発化している。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域主体の管理運営をサポートすることで、市民と行政の役割分担が明確になり「まちづくり」に不可欠な協働の精神の高揚につながる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>少ない費用でも毎年実施することで良好な施設を維持することができる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>平成16年の5町村合併後、地域格差の解消や地域の一体化が課題となっており、地区集会所の整備及び維持管理を推進することは地域活動の活性化を促進する効果的な手法と考えている。これにより施設を利用した「ふれあい祭り」等の区の行事が増えており、地域の活性化を推進する上で効果的である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も限られた財源を有効に活用し、地域の活性化を推進する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同 外・内線	G 325 番
整理番号	2	予算コード	02011301		
		予算事業名	男女共同参画推進事業費		
事務事業名	男女共同参画講演会事業				
根拠法令等	男女共同参画社会基本法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	男女共同参画社会の形成	男女共同参画意識づくり	男女共同参画の学習と意識啓発	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	472	342	463		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	472	342	463	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	男女が対等な立場で、社会のあらゆる分野へ参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的及び文化的利益と責任を分かち合うことができる社会の形成を目的とする。				
対象	市民、市職員等				
手段	女性活動指導者連絡協議会と市が主催で講演会を開催する。				
具体的な内容	・女性活動指導者連絡協議会と市が主催で開催する。 ・年1回講演会等を開催し、市民全体に周知し参加を呼びかける。職員に対しても参加を依頼し、職員の研修とする。				
事業化又は事業導入の理由					
男女共同参画社会基本法第9条により、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及び地方公共団体の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	講演会の参加者数250人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
278 人		264 人	250 人	105.6 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度の参加者数278人(111.2%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度の参加者数264人(105.6%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	男女共同参画実施計画における目標参加者数 250人				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標より多い参加となった。また、参加者への意識調査においては男女共同参画の意識が浸透していることが分かった。(目標達成率105.6%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>内閣府でも男女共同参画社会実現に向けて施策強化を図っていることもあり、市の状況に合わせた取り組みを進め、男女共同参画の意識を性別年代を問わず持てるようにするため、必要である。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域や市民の状況に合わせた事業を進めるために、ボランティア等市民団体の方々の関与を拡大すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>すぐに効果を期待できないが、継続することにより、市民への意識改革に繋がる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>多くの方に意識を持ってもらうためには効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>現在、フォーラム開催にあたり、講師謝礼は最小予算で事業に見合った講師を依頼している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>男女共同参画社会については、あらゆる施策に男女共同参画の視点を反映させていく必要があり、また、誰もが男女共同参画についての意識を持つ、考える機会を提供するためにも事業を実施していく必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>コンスタントに250名程度の参加を目指し、様々な年代、性別の方に参加し、男女共同参画の意識をもってもらえる事業にしていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	総務部企画課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			企画調整・男女共同		G
			外・内線	325	番
整理番号	3	予算コード	02010601		
		予算事業名	企画調整費		
事務事業名	まちづくり講座事業				
根拠法令等	常陸大宮市まちづくり講座実施要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	市民と行政との協働の推進	まちづくり活動の支援	まちづくり講座の実施	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民の学習機会の充実を図るとともに、市政に対する理解を深め、まちづくりの推進に寄与することを目的とする。				
対象	原則として、市民又は市内に通勤若しくは通学する10人以上の者で構成された団体				
手段	講座開催当日、担当職員が会場に出向き、市政について説明又は専門的知識を活かした助言を行う。				
具体的な内容	市民等の団体が主催する集会等に職員等が出向き、市政について説明、又は、専門的知識を活かした助言等を行う。 講座メニュー等の決定 ・4月 新年度の講座の周知・旬報、ホームページの利用 ・各四半期 講座開催実施状況報告 ・2月 翌年度の講座の見直し(メニュー、内容) ・3月 翌年度の講座決定 講座開催の流れ ・申込申請 担当課との日程、派遣職員の調整 講座決定通知 講座開催 実績報告				
事業化又は事業導入の理由					
市民の学習機会の充実を図り、市政に対する理解を深め、まちづくりの推進に寄与するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	講座実施(申込)件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	17	目標値B	20
18 講座		17 講座		20 講座	85 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・目標値を22講座(全44講座)とし、18講座を実施。(81.8%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・目標値を20講座とし、17講座を実施。(85.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・全40講座の1/2(20講座)を実施する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、20講座実施という目標に対し、実施数は17講座であり、85%の達成率であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民が市政について学ぶ機会をつくるとともに、市政に対する理解を深め、まちづくりの推進を図るうえで事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市政についての講座であるため、市が実施していくべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市政における各種制度やその現状等を市民に説明することにより、市民が普段感じている疑問や不安を解消し、市政の理解につながるため、成果があると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市職員が講座の会場となる各地域の集会所や公民館等に出向き、少人数のグループで講座を開催することにより、参加者一人ひとりに分かりやすく説明できるため効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>講座受講者の受講料は、無料としているので、だれでも市政について学ぶことができ、まちづくりの推進を行ううえで効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市政について職員が市民に説明することにより、市政への理解と関心を深めていただき、協働によるまちづくりを推進していくために必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民のニーズや時代にあった講座メニューを用意し、実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同 G	
				外(内線	324 番
整理番号	4	予算コード	02010619		
		予算事業名	茨城大学との地域連携事業		
事務事業名	まちづくりシンポジウムの開催事業				
根拠法令等	茨城大学人文学部と常陸大宮市との地域連携に関する協定(H17年4月13日締結)				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	広報・広聴活動の充実	広聴活動の充実	まちづくりシンポジウムの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	224	371	286		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	224	371	286	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	常陸大宮市と茨城大学人文学部が相互に連携協力して地域の発展と産業の振興を図る。				
対象	市民				
手段	まちづくり協議会が主催し、参加者を募りシンポジウムを開催する。				
具体的な内容	地域連携シンポジウムの開催				
事業化又は事業導入の理由					
茨城大学との地域連携により市のまちづくりをテーマに開催し、市民のまちづくりの意識を高める。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	シンポジウム参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
150 人		100 人	150 人	66.7 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の参加者数 150人(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の参加者数 100人(66.7%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・目標参加者数 150人					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
参加者が目標に達しなかったため、開催時期、場所によってテーマ等を検討する必要がある。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域連携協定による大学の知的財産を活用しながら、市民と行政による協働のまちづくりを推進するため必要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>大学との連携から市の関与が必要であり、また、市民のまちづくりに対する意識の高揚を図る観点からも市の関与が必要である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>シンポジウム参加者のまちづくりに対する意識高揚が図られ、成果があった。</u>
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>シンポジウムという一時的な事業であるため、今後、協働のまちづくりを推進していくためには、イベント型の事業でなく継続的に事業を展開する手法が必要である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>パネリストへの謝礼等、最小予算の範囲内で開催している。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>大学の知的財産を活かし、市民のまちづくり参加機会の充実を図るため必要である。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、開催時期やテーマ等の検討を行うとともに、市民や各種団体の参加を積極的に促すなどし、充実したシンポジウムを開催していく。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同 外・内線	G 325 番
整理番号	5	予算コード 予算事業名	02011101 国際交流事業費		
事務事業名	常陸大宮市国際交流協会事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	国際化への対応	国際交流事業の推進	国際交流団体の支援	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	970	530	550		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	970	530	550	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、国際的感覚をもった人材の育成、国際的視野に立った地域づくり及び国際親善に寄与することを目的とする。国際交流協会に補助することで異国文化を理解し友好関係を育むとともに青少年の海外交流や外国人との交流を支援し事業の円滑な推進を図る。				
対象	市民、常陸大宮市国際交流協会				
手段	国際交流協会に補助金を交付し事業を実施する。				
具体的な内容	常陸大宮市国際交流協会が行う国際交流に関する事業に対して補助を行い次の事業を行う。 外国人との交流及び青少年の海外交流の支援をはじめとしホームステイ事業への協力。広報誌の発効、会員の拡大。				
事業化又は事業導入の理由					
市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、国際的感覚をもった人材の育成、国際的視野に立った地域づくり及び国際親善に寄与するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	国際交流協会会員数 95人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
92人	92人	95人	96.8%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の会員数は92人であった。(96.8%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の会員数は92人であった。(96.8%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・会員数95人を目標値と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、92人で会員数も横ばいで目標に及ばなかった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>現在常陸大宮市には多くの外国人が暮らしており、今後も増えていくと予想されることから、本事業の必要性は高いと考えられる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の国際交流の推進を図るうえで、市が関与する必要がある。なお、事業実施等に当たっては、協会の自主的な運営が図られるよう支援・協力していく。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>協会は、市からの補助を含めた予算の中で様々な事業を実施し、国際的感覚を持った人材の育成、国際的視野に立った地域づくりを進めている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>協会は、補助を受けることで様々な国際交流事業が実施できることから、効果的な手法であると言える。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>協会内の各委員会において様々な活動(事業)を行っており、費用と効果のバランスは良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>事業内容の検討を行いながら積極的に活動している。また、会員の増を目的とした活動も行っており、市民を主体とした国際的視野に立った地域づくりを行っている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>国際感覚、国際的視野の育成は、今後その重要性がさらに高まっていくと考えられることから、そのための事業を行う常陸大宮市国際交流協会に対し、その事業内容等をチェックしながら、補助を継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同	G	
				外・内線	325 番	
整理番号	6	予算コード	02010619			
		予算事業名	茨城大学との地域連携事業			
事務事業名	市民大学講座開催事業					
根拠法令等	茨城大学人文学部と常陸大宮市との地域連携に関する協定(H17年4月13日締結)					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名						
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	365	330	439			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	141	49	90		
	一般財源	224	281	349		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	常陸大宮市と茨城大学人文学部が相互に連携協力して地域の発展と産業の振興を図る。茨城大学の知的財産を活用し、市民の教養を高め、まちづくりを推進する人材の育成の一助とする。					
対象	市民					
手段	市民大学講座を開催する。					
具体的な内容	市民大学講座(主に秋期講座、春期講座) 秋期講座「世界遺産の旅」全5回 春期講座「文学」全2~3回					
事業化又は事業導入の理由	茨城大学人文学部と常陸大宮市との地域連携に関する協定により、茨城大学の知的財産を市の発展、まちづくりに活かすため。					
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	市民大学講座参加者数					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
94 人	24 人	160 人	15 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度 秋期、夏期、春期 3回講座実施。募集人数100人に対し、94人参加(94.0%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度 秋期講座(1回講座)実施。24人参加(15.0%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・平成19年度は、募集人数160人を目標値とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
メニューの内容が市民の希望するものとは合わなかったのか、応募が少なかったため中止となり15%という達成率となった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域連携協定の目的にもあり、大学の知的財産を活用しながら市の活性化に繋がる。また、アンケート結果からも市民の知識欲求を満たし市民生活の活性化に繋がるため必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>大学との連携から市の関与は必要であるが、市民の自主性を促進する必要もある。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市民の教養を高めることが重要であるため、早急な成果は難しく、継続して開催していく必要がある。なお、現状では参加率が低いため、講座内容や実施時期等について見直しが必要である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>様々な分野の大学教授から専門的な講義により、市民の知識レベルも上がり、まちづくり、市の発展について有効であるが、現状では参加率が低いため、講座内容や実施時期等について見直しが必要である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>受講料を徴収しての事業実施のため、バランスはよい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>参加者アンケートの回答に、様々な分野への知的欲求の高さが伺われ、まちづくりの発展に繋がっていくと思われる。ただメニューの選択や実施時期等によっては参加者が少なく見直しも必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事業については、多数の受講生を集めるだけでなく、少人数で長期的に勉強ができるような形式も考えていくべきであると思われる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	総務部企画課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			企画調整・男女共同		G
			外・内線	325	番
整理番号	7	予算コード	02010619		
		予算事業名	茨城大学との地域連携事業		
事務事業名	茨苑祭への参加事業				
根拠法令等	茨城大学人文学部と常陸大宮市との地域連携に関する協定(H17年4月13日締結)				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	40	40	40		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	40	40	40	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	常陸大宮市と茨城大学人文学部が相互に連携協力して地域の発展と産業の振興を図るために茨苑祭に参加し市の地場製品のPRを図る。				
対象	市内各種団体, 茨城大学関係者, 茨苑祭参加者				
手段	地域連携している大学の文化祭へ参加することによって, PRを図る。				
具体的な内容	茨城大学人文学部との地域連携事業の中の茨苑祭へ参加者が地場製品を持参し, PRを図る。茨城みどり農協, 舟生フォーラムが出展。				
事業化又は事業導入の理由					
茨城大学との地域連携を図るための一環として大学内文化祭へ参加協力。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	茨苑祭への参加(出展)団体数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2 団体	2 団体	3 団体	66.7 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は, 出展団体数2団体を目標とし, 2団体の出展であった。(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は, 出展団体数は2団体であった。(66.7%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	茨苑祭への参加(出展)団体数3団体を目標値とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
茨苑祭への参加(出展)団体数3団体を目標として設定したが, 出展団体数は前年度と同様に2団体であったため, 達成率は66.7%となった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>常陸大宮市のPR効果が高まる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>茨城大学との地域連携協力して地域振興を図る必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市からの出展団体が2団体となっているため、今のところ成果は少ないが出展した特産品、農産物はおおむね好評で売れ行きもよく毎年参加することによりPR効果も出てくると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>対象は学生やその家族、茨城大学関係者さらに市民等のためPRの機会としては有効であるが出展団体が少ないため効果がやや薄い。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>出展費のみの支出で残りは、本人負担である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域連携の一環で参加しているものであり地域の地場産品のPRする機会と大学、学生の連携も期待できる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>大学との地域連携により文化祭に参加することであり、参加方法については現行のとおりである。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同 外・内線	G 323 番		
整理番号	8	予算コード	02010619				
		予算事業名	茨城大学との地域連携事業				
事務事業名	森を活かしたまちづくり協議会推進事業						
根拠法令等	茨城大学人文学部と常陸大宮市との地域連携に関する協定(H17年4月13日締結) 常陸大宮市森を活かしたまちづくり協議会設置要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	地域に根ざした新たな産業の創造	産業の複合化の推進	森を活かしたまちづくり協議会の開催			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	0	0			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	常陸大宮市と茨城大学人文学部が相互に連携協力して森を活かしたまちづくり協議会を組織し森林資源の活用について(緒川ふれあいの森内の植物の植生調査、バイオマス事業等)調査の協力や協議会での共同調査を目的とする。						
対象	茨城大学・委員						
手段	常陸大宮市森を活かしたまちづくり協議会を開催する。						
具体的な内容	当市の森林資源を活かしたまちづくりの共同研究に対する茨城大学教員・院生による当市での調査・研究活動への協力。						
事業化又は事業導入の理由							
本市の豊かな自然を活かしたまちづくりを総合的に推進するため事業導入した。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	提言数						
目標年度	平成20年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	0	目標値B	1	目標達成率A/B	0%
0	件	0	件	1	件	0	%
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容・平成18年度達成率0%							
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容・平成19年度達成率0%							
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容・平成20年度に提言を行うことを目標とする。(目標値:提言数1)							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度は、平成20年度の提言に向けて、共同研究事業として、調査研究を行った。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本市の豊かな自然を活かしたまちづくりを総合的に推進するため協議会で共同研究。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>常陸大宮市と茨城大学との地域連携が協定されており必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>協議会が発足して2年目で調査研究中であり平成20年に取りまとめとなる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>共同研究により地域における課題等解決に向けて大学の知的資源を活用することができる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>森を活かしたまちづくり協議会で調査研究テーマを最小限の経費で実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>茨城大学との地域連携協定による、森を活かしたまちづくり協議会による共同研究事業の調査を踏まえて本市の振興を図る必要性が高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>大学との地域連携協定のなかでの事業でもあり、平成20年に調査研究の提言されるため現行とおり続ける。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				企画調整・男女共同 外・内線	G 番
整理番号	9	予算コード	02010602		
		予算事業名	市内循環交通システム事業		
事務事業名	市内循環交通システム事業				
根拠法令等	常陸大宮市市民バス運行の試行に関する訓令(現在廃止),常陸大宮市市民バスの運行に関する規則,常陸大宮市市バス運行管理規程				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	市内循環交通システムの充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	41,105	57,039	54,652		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	40,000	22,100	0	合併特例交付金
	一般財源	1,105	34,939	54,652	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民の公共施設等までの交通の利便性を高めるとともに,市内の交通不便地域の改善を図るため市内循環交通システムを運行する。				
対象	市民				
手段	平成18年7月19日より民間業者に運行を委託し,市民バスとして試行運行。 平成19年10月1日より正式運行開始				
具体的な内容	大宮地域 4ルート,ワゴン車 2台 山方地域 7ルート,バス 1台,ワゴン車 3台 美和地域 5ルート,バス 3台 緒川地域 4ルート,バス 3台 御前山地域 2ルート,バス 2台				
事業化又は事業導入の理由					
市民の公共施設等までの交通の利便性を高めるとともに,市内の交通不便地域の改善を図るため市内循環交通システムを構築する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	市民バス利用者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
39,199 人	61,688 人	56,595 人	109 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・9ヶ月間(172日運行)で39,199人,目標値39,732人,目標達成率98.7%					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・245日運行で61,688人,1日平均利用者数は251.8人。(109%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・1日利用者推計231人,12ヶ月間(245日運行)で56,595人とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
正式運行開始の際に,市民からの意見,要望等を踏まえた運行の見直しを実施し,市民バスの利便性の向上を図り,また,平成18年度からの試行運行や正式運行開始時のPR活動(広報,運行表全戸配布等)により,市民バスに対する認知度の向上を図った結果,目標値を上回る利用者数となった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>路線バスの廃止も検討されている現在において、市内の公共機関までの交通の利便性や交通不便地域の改善を図るためには、必要不可欠と考える。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>民間の路線バスでは対応できない地域も運行しているため、市が関与すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>平成19年10月1日より正式運行となったが、年度内利用者数が61,688人と目標値を上回っており、期待したとおりの成果があったいえる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>既存のシステム(旧町村で運行されていた福祉バスなど)、設備を最大限に活用した市民バスは、現時点で一番効果的な手法だと考える。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>合併特例交付金や、既存設備(市バスなど)を十分に活用し、事業費の支出を最小限に抑えている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>1年間の利用状況を見ると、その効果は高いと考えられる。また、月ごとの利用状況を見ると、試行運行開始当時から比べ、利用者数は現在も増加傾向にあり、市民に定着しつつあることが伺える。このような状況から、市内の公共機関までの交通の利便性や交通不便地域の改善を図るために、当事業は必要不可欠と考える。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民からの意見、要望等に耳を傾け、今後も市民のニーズを反映させるべく市民バス運行の改善を適宜行いながら、より市民に親しまれる市民バス運行を目指していく。また、デマンド交通システムなどの新しい交通システムの導入についても検討会等で経費・将来性などを含め全体的に、引き続き検討していく必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				外内線	57-6812 番
整理番号	10	予算コード	03010131		
		予算事業名	患者輸送車運行事業(山方総合支所)		
事務事業名	患者輸送車運行事業(山方地域)				
根拠法令等	常陸大宮市患者輸送用自動車管理規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	市内循環交通システムの充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,728	3,452	3,857		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,728	3,452	3,857	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	常陸大宮市の患者輸送自動車の適正な運行を図ることを目的とする。				
対象	市民等				
手段	マイクロバス1台とワゴン車1台の運行を委託により実施。				
具体的な内容	山方地域内各医院等(根本歯科医院・三次接骨院・大車医院・高村外科医院・野口歯科医院)への交通手段として、また、市民バスとしての運行。				
事業化又は事業導入の理由					
地域内移動のために利用できる交通機関が一部の地区に限られるため、患者輸送車を運行し、住民福祉の向上を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間バス利用者数6,400人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
5,831 人	6,270 人	6,400 人	98.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の利用者は、延べ5,831人であった。(91.1%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の利用者は、延べ6,270人であった。(98.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成18年度年間バス利用者数5,831人の約10%増の6,400人を目標値とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度のバス利用者は、平成18年度に比べ439人増加し、6,270人であったが、目標値に対する達成率は、98.0%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>新規交通機関の参入は非常に難しいため、今後も引き続き本事業の必要性は高いと思われる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>民間事業者の参入は見込めず今後も市の関与の必要性は高いと思われる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域(コース)によって利用者数が低い所もあるものの、交通利便の観点からすれば効果を奏していると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>山方地域を照山、諸沢、久隆コースで地区別に月～金曜日にかけて2台のみどり号を定期循環する現在の手法は、効果的だと思われる。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域や時間帯によって利用者数が低いところもあり、効率性はやや悪い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>交通事情の手段としては一定の必要性・効果は大いにあると思われる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>通院への交通手段として今後とも継続して実施していく必要は高いと思われるが、デマンド交通システムなど新しい交通システム導入の検討も必要と思われる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 非常に高い <input type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A: 妥当 <input type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	美和総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	58-3850 番
整理番号	11	予算コード	03010140		
		予算事業名	患者輸送車等運行事業(美和総合支所)		
事務事業名	患者輸送車運行事業(美和地域)				
根拠法令等	常陸大宮市患者輸送用自動車管理規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	市内循環交通システムの充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,661	3,579	3,705		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,661	3,579	3,705	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	常陸大宮市の患者輸送自動車の適正な運行を図ることを目的とする。				
対象	市民等				
手段	バス運転業務を委託して事業を実施する。				
具体的な内容	運転業務については委託 1、患者輸送車の自動車の保管に関すること。 2、自動車の配車に関すること。 3、自動車の修理に関すること。 4、自動車の燃料、部品等の購入及び補充に関すること。 5、自動車の損害賠償保険の加入及び損害賠償に関すること。 6、その他自動車の使用及び維持管理に関すること。				
事業化又は事業導入の理由	地域内移動のために利用できる交通機関が一部の地区に限られるため、患者輸送車を運行し、住民福祉の向上を図るため。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間のバス利用者数2,500人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,166 人	3,513 人	2,500 人	140.5 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度の利用者は、延べ2,166人であった。(目標達成率86.6%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度の利用者は、延べ3,513人であった。(目標達成率140.5%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	年間バス利用者数を前年度以上の2,500人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の利用者は、平成18年度と比べ1,347人増加し、3,513人であった。(目標達成率140.5%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>美和地域内に住む高齢者の大部分が利用して国保診療所へ通院しており、市民の交通手段として必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>利用者数や地域の道路事情等を考慮すると、民間企業の新規参入は見込めず、市関与の必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>高齢者世帯や一人暮らし高齢者等の交通弱者にとっては、日常生活に不可欠なものであり、有効性は高い。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域ごとにコースを分けて運行し、市民バス(市役所方面)との接続も可能であり、効果的な手法であると思われる。</u>
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域、曜日によっては利用者数が少なく、バスの運行にこだわらずワゴン車等での運行や別の運行システムの検討が必要である。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>通院への交通手段として、市民バスは必要不可欠であり、効果は十分にあると考えられる。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>美和地域内に住む高齢者の重要な交通手段であり、今後とも継続していく必要性が高いが、一部地域においては、曜日によって利用者数が少ないなどの理由から、デマンド交通システムなど新しい交通システムの導入検討が必要と思われる。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	56-3992 番
整理番号	12	予算コード	03010146		
		予算事業名	患者輸送車等運行事業(緒川総合支所)		
事務事業名	福祉循環バス運行事業(緒川地域)				
根拠法令等	常陸大宮市緒川福祉循環バス運行要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	市内循環交通システムの充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成6年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	9,044	9,388	8,792		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,044	9,388	8,792	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	地域内移動のために利用できる交通機関が一部の地区に限られるため、高齢者等の医療機関、公共施設等への交通の確保が必要なので、患者輸送車と福祉バスを運行し住民福祉の向上を図る。				
対象	市民等				
手段	運行管理業務を委託して事業を実施する。				
具体的な内容	マイクロバス2台(みどり号、ふくし号)による緒川地域内定期循環運行 1日3回運行 運転業務及び管理業務を業者委託				
事業化又は事業導入の理由					
地域内移動のための利用できる交通機関が一部の地区に限られるため、患者輸送車及び福祉バスによる地域内循環運行を導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間バス利用者数9,950人を目標値とする				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
9,950 人	7,745 人	9,950 人	77.8 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の利用者は、延べ9,950人であった。(目標達成率100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の利用者は、延べ7,745人であった。(目標達成率77.8%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成18年度実績から、年間バス利用者数9,950人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度のバス利用者は、平成18年度に比べ2,205人減少し、7,745人であった。(目標達成率77.8%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>民間事業者の参入は見込めないため、今後も本事業の必要性は高いと思われる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>民間事業者の参入は見込めないため、今後も市の関与の必要性は高いと思われる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域(コース)によって利用者数が低い所もあるが、交通利便の確保という観点から効果があると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>緒川地域を2コースに分けて定期循環する現在の手法は、効果的だと思われる。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>バス運行にこだわらずワゴン車等での運行を併用すれば、事業効率は上がると思われる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>交通不便者に対しては一定の必要性・効果はあると思われる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事業の効率性を図るために、デマンド交通システムなど新しい交通システム導入の検討も必要と思われる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	55-2113 番
整理番号	13	予算コード	03010162		
		予算事業名	患者輸送車運行事業(御前山総合支所)		
事務事業名	患者輸送車運行事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市患者輸送用自動車管理規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	市内循環交通システムの充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,280	2,581	3,011		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,280	2,581	3,011	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	常陸大宮市の患者輸送自動車の適正な運行を図ることを目的とする。				
対象	市民等				
手段	バス運転業務を委託して事業を実施する。				
具体的な内容	運転業務については委託 1 患者輸送車の自動車の保管に関すること。 2 自動車の配車に関すること。 3 自動車の修理に関すること。 4 自動車の燃料、部品等の購入及び補充に関すること。 5 自動車の損害賠償保険の加入及び損害賠償に関すること。 6 その他自動車の使用及び維持管理に関すること。				
事業化又は事業導入の理由	地域内移動のために利用できる交通機関が一部の地区に限られるため、患者輸送車を運行し、住民福祉の向上を図るため。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間のバス利用者数4,500人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
4,443 人	3,966 人	4,500 人	88.1 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度の利用者は、延べ4,443人である。(目標達成率98.7%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度の利用者は、延べ3,966人である。(目標達成率88.1%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	年間のバス利用者数を前年度以上の4,500人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の利用者は、平成18年度と比べ473人減少し、3,966人であった。(目標達成率88.1%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>新規交通機関の参入が見込めないなか、多くの地域住民が患者輸送車を利用し病院、歯科等へ通院している現状から、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>民間事業者の参入は見込めないため、今後も市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域(コース)によって利用者数が低い所もあるが、交通弱者救済の観点からすれば効果があると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>御前山地域を2コースに分けて定期循環する現在の手法は、効果的である。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>午後の利用者が午前に比べて非常に少なく、効率性はやや悪い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>通院への交通手段として、市民バス運行は必要不可欠であり、事業の必要性・効果はある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>通院への交通手段として今後とも継続して実施していく必要は高いと思われるが、午後の利用者が午前に比べ非常に少ないなどを考慮すると、デマンド交通システムなど新しい交通システムの導入の検討も必要と思われる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				都市交流推進	G		
				外・内線	326 番		
整理番号	14	予算コード	02010663				
		予算事業名	空き家対策事業				
事務事業名	交流居住推進事業						
根拠法令等	該当無し						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	都市間・地域間交流の推進	交流事業の活性化	地域間交流の推進			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	0	0			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	交流居住推進対策として、空き家等を活用した事業をするとともに、常陸大宮市への移住者を促進する制度を充実し、定住人口の増加に資する。						
対象	都市住民						
手段	移住及び交流居住のための空き家等を活用した事業の検討及び移住促進を図る制度の制定						
具体的な内容	常陸大宮市内の空き家を利用して田舎暮らしを実際に体験してもらう事業の検討。体験(最終的には移住)を踏まえて希望者には空き家を紹介する制度を確立する。						
事業化又は事業導入の理由							
過疎地域等の地域を活性化させ、自立した地域の確立に貢献するため施策を推進する。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	市への移住者5件を目標とする。						
目標年度	平成23年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	0 件	目標値B	5 件	目標達成率A/B	0 %
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容・事業実績なし。(0%)							
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容・平成19年度の市紹介移住者は0件(0%)。なお、移住に関する相談が24件あった。							
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容・平成23年度を目標に、市紹介移住者を5件(G機構を含む)と設定する。							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度市を介しての移住者等はなかったが、過疎地域等の空き家調査(利用可能かどうかの調査は平成20年度実施予定)や空き家登録者(5件)及び空き家等の照会(24件)の対応処理を行った。また、移住を促進する制度として移住促進事業実施要綱を制定した。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>過疎地域では、過疎から脱却し自立していくことが求められているが、現状からすると独自の力だけで対応していくには限界にきており、地域が積極的に都市との交流を図っていくことが、地域の活性化、自立促進にとって重要な要素となっている今日、やがては移住が期待できる交流居住事業の必要性は高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>利潤があまり期待できない過疎地域での交流居住事業は、市が過疎対策事業として積極的に推進する必要がある。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>対象は団塊世代に限らず田舎に関心がある都市住民であることから、子育て世代や、農村暮らしを志望する若者も対象としているため、都市住民が希望する物件が紹介できれば若年層の定住にもつなげる事業である。現状ではまだ効果は現れていないが、過疎対策としても有効な事業である。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>交流居住事業は、雇用の場の確保もそれほど必要なく、過疎地域にとって取り組みが比較的容易である。また、一般の観光事業(客)に比べて来訪者と地域の関わりが密接であり、本市の良さを理解してもらうには効果的な事業であり、定住対策としても期待できる事業である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>今のところ経費は要していないが、新たに制定した移住促進事業実施要綱についても、実際に移住した者や空き家等を提供した者への奨励金、謝礼金であり効率的である。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>現在のところ交流居住事業として行っているのは、空き家の紹介程度であるが、近年都市住民の「田舎」に対する関心は高く、今後交流事業のメニューを拡充させていけば、交流居住者も増え、延いては移住者の増加にもつながる。</u>		
今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市だけで事業を推進していくには限界があり、市民の理解と協力体制の確立が不可欠である。そして何より受入の基盤となる地域や団体等を育成し、交流事業のメニューについても拡充させ、交流人口の増加を図っていく必要がある。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				都市交流推進	G		
				外・内線	326 番		
整理番号	15	予算コード	02010630				
		予算事業名	地域間交流事業				
事務事業名	豊島区との交流事業(地域間交流事業)						
根拠法令等	該当無し						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	都市間・地域間交流の推進	交流事業の活性化	地域間交流の推進			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	3,417	2,836	4,002				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,624	1,328	1,500			
	市債						
	その他						
	一般財源	1,793	1,508	2,502			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	中山間地域に位置する本市が、豊島区との交流を通して、互いの文化の交流、産業の振興及び経済の発展に結びつける。						
対象	豊島区民						
手段	豊島区で開催される物産展等へ参加することにより、豊島区と友好都市である常陸大宮市をPRする。また本市が開催する地域間交流への参加により、自然が豊かで豊島区から2時間程度に位置する常陸大宮市をさらにPRしていく。						
具体的な内容	豊島区との地域間交流事業 ・染井よしの桜祭り(染井吉野桜記念公園)・・・常陸大宮市の特産品販売及び市のPR活動 ・友好都市物産展(池袋西口公園)・・・常陸大宮市の特産品販売及び市のPR活動 ・「豊島区の森づくり隊ツアー」(緒川地域)・・・豊島区民を対象に染井吉野桜の植林やいも掘り体験をする交流事業を実施 ・「豊島区の森木こり隊ツアー」(緒川地域)・・・豊島区民を対象に下草刈りや間伐を通しての交流事業を実施						
事業化又は事業導入の理由	豊島区との間で「非常災害時応援協定」を締結したのをきっかけに、豊島区民とも交流を深め地域の活性化に繋げていくものです。						
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	地域間交流事業への募集人数(交流人口)						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	77 人	現在値A	66 人	目標値B	80 人	目標達成率A/B	82.5 %
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 開始前内容・平成18年度は3事業を実施、募集人員85人に対し77人参加。(90.6%)						
現在値(%)	A 現在値内容・平成19年度は3事業を実施、目標値80人に対し66人参加。(82.5%)						
目標値(%)	B 目標値内容・豊島区との年間募集人数(交流人口)80人を目標値とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度における豊島区との地域間交流事業は3事業実施し、募集人員80名に対し66名の参加となり、82.5%の達成状況となった。送迎付きの2事業は好評で募集人員を達成しているが、直接常陸大宮市の交流場所へ集合する「豊島区の森守り隊」は参加率が悪く、20名の募集に対し9名の参加にとどまっている。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>中山間地域に位置する当市の活性化を図るためには、都市等との交流事業を今後とも推進して行く必要がある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>友好都市(豊島区)との地域間交流事業は、行政間の交流を深めるとともに、行政主導で民間の交流促進を図るものであり、市の関与は欠かせない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>本事業の推進により、地域間交流事業へ参加された方が個人的に本市を訪れる事例が少しずつではあるが着実に増えている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>友好都市である豊島区との交流事業は、開始されてまだ3年と緒についたばかりであり、交流事業を充実していくためには、友好都市の少ない常陸大宮市側が主導的な役割を果たしながら交流サービスを展開する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業費に対し、参加費は低額に設定しているが、地域間交流事業の行程に市内にある物産センターや温泉施設等での買い物も内容に含まれていることから、地域の活性化及び産業の振興に資することができた。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>豊島区との地域間交流事業を推進して行く中で、交流事業へ参加するリピーターも多く事業への参加以外にも個人的に本市を訪れ山菜採りや温泉入浴、または市内のゴルフ場へと足を運ぶ方が増えつつあり、地域の活性化及び産業の振興に資することができた。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現在、過疎地域自立促進支援事業等により地域間交流事業を推進しているが、今後は新たな取り組みや内容の見直しを図りながらより一層、交流人口が増加するよう推進して行く。また、それぞれの地域で独自に行っている地域間交流事業について、市として統一化などの見直しを図るものとする。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	総務部企画課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		都市交流推進		G			
		外・内線	326	番			
整理番号	16	予算コード	02010630				
		予算事業名	地域間交流事業				
事務事業名	日野市との交流事業(地域間交流事業)						
根拠法令等	該当無し						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	都市間・地域間交流の推進	交流事業の活性化	地域間交流の推進			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	0	52	58				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	52	58			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	中山間地域に位置する本市が、日野市との交流を通して、互いの文化の交流、産業の振興及び経済の発展に結びつける。						
対象	日野市民						
手段	両市の大きなイベント等への相互参加						
具体的な内容	日野市との地域間交流事業 ・ひのよさこい祭への参加(日野中央公園) 常陸大宮市の特産品販売及び市のPR活動 ・ふるさとまつりおおみやふれあい広場への日野市の参加(西部総合公園) よさこい踊りの演舞、日野市のPR活動等						
事業化又は事業導入の理由							
御前山地域にある日野自動車関連の御前山テストコースが1985年に稼働してから20年を経過していることから、今後は自治体としても交流を進め地域活性化に繋げていくものです。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	相互交流の回数						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	2	目標値B	2	目標達成率A/B	100%
0	回	2	回	2	回	100	%
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容	事業実績なし。(0%)						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	日野市及び常陸大宮市で開催されたイベントへ相互に1回参加した。(100%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	両市で実施されるイベント等へ相互に1回参加することを目標値とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
両市で開催されているお祭等のイベントへ参加することで、常陸大宮市をPRし交流を深めていく。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> c 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 現在のところ常陸大宮市の友好都市は豊島区だけである。地域の産業振興、文化の発展を図ることが期待できる都市交流を推進する上では、交流都市数の拡大を図る必要があるが、日野市との交流を進める上では、交流の核となるようなものが必要である。		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> c 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 日野市との関係は、日野市を代表する企業である日野自動車のテストコースがあるという繋がりがあるだけで、その他民間レベルでの交流は皆無であり、日野市との交流を進め、友好都市に発展させるには行政の関与は欠かせない。		
事業の有効性 <input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> c 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 今のところ大きな成果は見られないが、今年スタートした総務、文部科学、農林水産の3省連携による「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、平成24年度までに対象を全国約2万3000の小学校すべてに順次拡大していく計画で、学習指導要領の改定も検討されており、今後こうした事業で日野市との交流を深めることも期待できる。		
手法の妥当性 <input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> c 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 イベント等への参加のみでは効果的とは言えなため、今後日野市の市民を呼び込むような事業を行う必要があるが、交流の核となるものの検討を要する。		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> c 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 現時点での交流を進める上は、あまり費用もかかっておらず費用と効果のバランスとしては良い。		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果 現時点での総合評価としては、効果は決して高いとはいえないが、今後定着するであろう「子ども農山漁村交流プロジェクト」等によりさらなる交流を深めることも可能である。		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 現行どおりの交流を進めながら、交流の根拠となる「協定」等を検討し、友好都市として交流を発展させたい。		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A: 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当 <input type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	美和総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	58-3851 番
整理番号	17	予算コード	02010648		
		予算事業名	地域間交流事業(美和)		
事務事業名	地域間交流事業(美和地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	都市間・地域間交流の推進	交流事業の活性化	地域間交流の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	308	284	415		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	308	284	415	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	都市住民との交流及び地場産業の育成並びに特産品の販路拡大を推進する。また交流事業を通じて常陸大宮市のイメージアップを図る。				
対象	豊島区民及び市民				
手段	豊島区との友好都市交流事業をすべく、区の職員と連携をとりながら推進していく。				
具体的な内容	豊島区との友好都市交流事業を展開する。 ・星のふるさと体験ツアーの実施。 ・豊島区友好都市観光物産展(ふくろ祭り)への出展。				
事業化又は事業導入の理由					
都市住民との交流及び地場産業の育成並びに特産品の販路拡大を推進するため事業を導入した。あわせて市のイメージアップを図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	体験ツアー参加者(募集者)数 20人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
23 人	21 人	20 人	105 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・H18参加者数 23人(115%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・H19参加者数 21人(105%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・体験ツアー参加者(募集)数 20人					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度のふるさと体験ツアーは8家族21名の参加があった。ふくろ祭りについては、しいたけを中心に9品目を販売し、本地区農産物と本市のPRを行った。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域間交流を通じて、市のPR・イメージアップなど市の活性化に繋がり事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>本庁担当課を含め、統一した取り組みへの検討が必要と思われる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市及び地域のPRに努め、徐々に成果が出てくるものと期待できる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市のPR・イメージアップには効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>参加人数を増やし、もっと効果の上がる方法をさらに検討していきたい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域の活性化を図るためには、さまざまなPR活動が必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>地域間交流の推進を図るため事業内容の充実を図るとともに、市として統一し、地域間交流事業が推進できるよう見直しを図る必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	56-3993 番
整理番号	18	予算コード	01040832		
		予算事業名	企画調整費(経済建設課農林商工係)		
事務事業名	グリーン緒川協議会事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	みんなの手作りで築くまち	都市間・地域間交流の推進	交流事業の活性化	地域間交流の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	550	500	490		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	550	500	490	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	地域住民と首都圏住民の交流を深めるとともに、各種イベントへの参加・地場産業・特産品・地域のPR及び販売路拡大につとめる。				
対象	グリーン緒川協議会				
手段	ホームページ、広報などで、イベントの開催を周知し開催する。				
具体的な内容	・緒川協議会の開催年9回 ・豊島区との交流事業参加 ・援農オーナー農園活動 ・ふれあいの森ガイドツアー ・ふるさと味の宅配年3回 ・かざぐるままでのテント販売 ・ふれあいの森ボランティア活動 ・市内外イベント参加				
事業化又は事業導入の理由					
地域住民と首都圏住民の交流を深めるとともに、各種イベントへの参加・地場産業・特産品・地域のPR及び販売路拡大を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	交流イベント等の開催数8事業				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
8 事業	5 事業	8 事業	62.5 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は農園援農オーナー制等8事業実施(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は農園援農オーナー制等5事業実施(62.5%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	ふれあいの森ボランティア等を含め交流事業8事業を実施する。(100%)				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
豊島区の区民との交流を中心に、農園作業やイベントを通じて地域のPRや特産品の販路の拡大や交流を図っている。(目標達成率62.5%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>特産品のPRや都市との交流など地域間交流事業としての必要性は高いと思われる。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域間交流事業は市の重点事業であるが、今後は若い会員を募集し活発な特産品のPRや販路拡大等の活動体制を確立する。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>援農オーナーや味の宅配便等に効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市のイメージアップ及びPRのためには、団体等を事業主体として推進していくことは重要であるが、目的達成においての活動状況、事業参加者等の面で、今後推進していくための手法等を検討する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業参加者の増や活動内容等を団体と共に検討し、さらに費用対効果の面でバランスのよい活動を推進する。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域の活性化を図るためには、さまざまなイベントやPRが必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後、若い会員を募集し団体の育成強化を図りながら、団体が主体的に活動できる体制づくり、目的達成のための推進方策等、検討していくことが必要である。現在企画課と連携し、豊島区民とふれあいの森において間伐、下草刈等の事業を実施している。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	総務部企画課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				都市交流推進 G 外・内線 326 番		
整理番号	19	予算コード	02010614			
		予算事業名	水郡線活性化事業費			
事務事業名	市民列車運行事業					
根拠法令等	該当無し					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	公共交通の充実	JR水郡線の利用促進		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	0	6,263	6,428			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	0	3,396	3,780		
	一般財源	0	2,867	2,648		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	経費の一部を助成する市民列車「市民号」を運行し、市民相互の親和と水郡線の利用促進・活性化を図る。					
対象	市民					
手段	経費の一部を助成する市民列車を常陸大宮市から上野駅まで運行する。					
具体的な内容	・「常陸大宮市民号」の運行 ・市民号を運行し東京の明治座での観劇を実施する。					
事業化又は事業導入の理由						
沿線以外の市民も含め多くの市民に公共交通としての水郡線の重要性を再認識してもらうため、市民列車を運行し、水郡線の利用促進と活性化を図る。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	市民号への参加者数					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
	283 人	270 人	104.8 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・事業実績なし。(0%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度は、283人の参加があった。(104.8%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・参加者数(募集人数)270人を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度の市民号は、270名を募集して参加者数は283名であった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由	<u>年々減少する水郡線利用客数を増やし、活性化を図る必要がある中で、沿線以外の地域の市民にも実際に水郡線に乘車する機会を設け多くの市民に公共交通としての水郡線の良さ、重要性を知ってもらうことができる市民号の運行は必要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由	<u>水郡線の利用客がこのまま減少し続けると廃線も危惧され、JR東日本の企業努力だけでなく常陸大宮市外の沿線市町が一丸となって水郡線の利用を促進する施策を実施していく必要がある。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由	<u>市民号による乗客数(参加者)は、年間の利用客全体から見れば僅かではあるが、毎年沿線以外の地域の市民にも水郡線に乘車する機会を設ける市民号の運行は、多くの市民に水郡線の良さ、重要性を啓蒙する上で有効な手段である。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由	<u>水郡線利用客数を増やし、活性化を図るためには、沿線地域以外の市民の利用促進もはかる必要があり、市全域を対象に募集して実施する市民号は効果的な手法である。</u>
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由	<u>事業費が、1人当たり2万円弱かかるのに対し、参加負担金が1.2万円であり、参加者負担金の引き上げを検討する必要がある。</u>
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由	<u>水郡線を維持存続させるためにも、水郡線の利用促進を図らなければならない。そのためには沿線以外の市民にも多数水郡線を利用してもらうことが必要であり、沿線以外の市民も参加する市民号の運行は多くの市民に水郡線に愛着を持ってもらうことができる機会となり、利用客増加も期待できる。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由	<u>水郡線の利用促進・活性化には必要な事業であるため、参加者負担金の額を検討するなど一般財源の支出を抑制し、同規模で実施する。また、参加者が全員着座乗車できるよう2回に分けて実施する。</u>
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	総務部財政課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			管財		G
			外・内線	374	番
整理番号	20	予算コード			
		予算事業名			
事務事業名	遊休財産貸付事務				
根拠法令等	民法・借地借家法・財務規則・財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	遊休財産である土地・建物の利活用と住民福祉の向上を目的として、市内の個人、事業所、公共的団体等への貸付けを行う。				
対象	個人、事業所、公共的団体等				
手段	契約更新を含め、相手方の申請内容を調査・決裁後、貸付契約を締結する。				
具体的な内容	公有財産貸付申請書の受付 申請内容の調査 貸付けの適否及び条件等の決定 (決裁) 公有財産賃貸借(使用貸借)契約の締結 更新手続きの場合も同様				
事業化又は事業導入の理由					
本来は、再利用又は、売払い処分が妥当であるが、その経過措置として各施設の利用を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	遊休財産貸付の申込み(審査・決定)件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
96 件		93 件	93 件	100 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、96件の遊休財産を貸付けた。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、93件の遊休財産を貸付けた。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・遊休財産貸付の申込みに対し審査・決定した件数を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、貸付土地82件、貸付建物11件、合計93件の遊休財産を貸付けた。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>今後ますます増大することが予想される遊休財産を公共的団体等に貸し出すことで、財産の利活用及び住民福祉の向上が図られ、事業の必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市有財産の権限に関わることから、市の関与は必要不可欠である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>これまで遊休財産は放置される現状にあったが、遊休財産の利活用を図るため本事業を実施することは、一定の成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>これまで遊休財産は放置される現状にあったが、遊休財産の利活用及び住民福祉の向上を目的として実施する本事業は、貸付件数も93件あり、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>借地に対する事業費を除いて、費用は発生しないことから費用対効果の高い事業である。また、貸付収入については、土地・建物に関するものとして21,219千円の歳入を得た。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>過疎化や効率的な行政運営に伴い、今後ますます行政施設等の集約化が進むと予想され、それに伴い発生する遊休財産は、その利活用に向けた取組が今後なお一層求められる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>引き続き事業を実施することで、市が保有する遊休財産の利活用が図られる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	市民部市民課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民生活 G	
				外・内線	106 番
整理番号	21	予算コード	09010401		
		予算事業名	災害対策費		
事務事業名	防災無線管理事業				
根拠法令等	常陸大宮市防災行政無線局(移動系)(固定系)管理運用規程、同運用細則 常陸大宮市防災行政無線局戸別受信機の設置及び管理に関する細則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	9,346	7,805	8,522		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,346	7,805	8,522	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	無線局及び防災無線受信機並びに移動無線等の適正な維持管理をし、災害時等に防災無線の有効活用を図ることを目的とする。				
対象	市民等				
手段	・防災無線により市民に対し災害情報・一般行政情報等を提供する。 ・転入者等への防災無線機の設置, 防災無線故障時の修繕対応(大宮地域住民)。				
具体的な内容	・防災行政無線の親局・屋外放送塔の保守点検等に関する事。 ・防災行政無線の放送内容等の管理に関する事。 ・個別受信機の設置及び管理に関する事。				
事業化又は事業導入の理由					
市民等に対し、災害時等の緊急伝達手段として防災無線を導入する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	戸別受信機の不具合やトラブルの発生(修繕対応した)件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
39 件		24 件	24 件	100 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、依頼39件に対し修繕39件を実施した。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、依頼24件に対し修繕24件を実施した。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・災害時に正常に作動できるよう戸別受信機故障等の修繕対応した割合(件数)を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
戸別受信機故障等の依頼に対し、全件修繕対応した。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>風水害、地震等の自然災害や不測の事態が発生した場合の緊急情報伝達手段として事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への緊急情報伝達手段として管理するものであり、市民の安全・安心な生活維持のためにも市が実施すべき事業である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>防災無線の維持管理を行うことで、災害時の緊急情報の伝達が可能となり成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>戸別無線機、屋外無線機を効率的に整備することで、災害時の対応が迅速に行われるものであり効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>設置費用及び維持管理に係る費用は適正な積算に基づく必要最小限の経費である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害時や不測の事態が発生した場合、防災無線を通して市民への緊急情報の伝達が迅速に行われ、本事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>防災無線の整備・維持管理の必要性は高く引き続き事業を継続していく。なお、防災無線を活用して、市民への行政情報提供については、その有効性について協議・検討し、適正な運用を図っていきたい。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	山方総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	57-2121	番
整理番号	22	予算コード	09010402	
		予算事業名	災害対策費(山方総合支所)	
事務事業名	防災無線管理事業(山方地域)			
根拠法令等	常陸大宮市防災行政無線局(移動系)(固定系)管理運用規程、同運用細則 常陸大宮市防災行政無線局戸別受信機の設置及び管理に関する細則			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名				
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	1,492	1,418	1,121	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,492	1,418	1,121
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	無線局及び防災無線受信機並びに移動無線等の適正な維持管理をし、災害時等に防災無線の有効活用を図ることを目的とする。			
対象	山方地域住民等			
手段	・原則、本庁市民課による一斉放送。緊急性・地域性等がある場合、支所対応で放送する場合もある。 ・転入者等への防災無線機の設置、防災無線故障等による修繕対応。			
具体的な内容	・防災行政無線の親局・屋外放送塔の保守点検等に関すること。 ・防災行政無線の放送内容等の管理に関すること。 ・個別受信機の設置及び管理に関すること。			
事業化又は事業導入の理由				
市民等に対し、災害時等の緊急伝達手段として防災無線を導入する。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	戸別受信機の不具合やトラブルの発生(修繕対応した)件数			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
6 件		14 件	14 件	100 %
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は、依頼6件に対し修繕6件を実施した。(100%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は、依頼14件に対し修繕14件を実施した。(100%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	災害時に正常に作動できるよう戸別受信機故障等の修繕対応した割合(件数)を目標とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
戸別受信機故障等の依頼に対し、全件修繕対応した。(目標達成率100%)				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>風水害や地震等災害等不測の事態が生じた場合の緊急連絡として防災無線は有効であり、維持管理は重要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への情報伝達手段として市が関与すべき事業である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>防災無線の維持管理を行うことで、災害時の緊急情報の伝達が可能となり成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事前周知や緊急時の対応等に効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>今後は、受信機設備等の老朽化が進んでいるので修繕費等経費が増加する可能性がある。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害発生時や不測の事態が生じた場合の手段として評価は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>防災無線を活用して、市民への行政情報提供については、その有効性について協議し、運用基準の見直しなど適正な運用を図っていく。将来はデジタル化等システムの一元化を図る必要がある。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	美和総合支所市民課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民 G	
				(外)内線 58-2111 番	
整理番号	23	予算コード	09010403		
		予算事業名	災害対策費(美和総合支所)		
事務事業名	防災無線管理事業(美和地域)				
根拠法令等	常陸大宮市防災行政無線局(移動系)(固定系)管理運用規程,同運用細則 常陸大宮市防災行政無線局戸別受信機の設置及び管理に関する細則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	477	282	601		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	477	282	601	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	無線局及び防災無線受信機並びに移動無線等の適正な維持管理をし、災害時等に有効活用する。				
対象	美和地域住民等				
手段	・原則、本庁市民課による一斉放送。緊急性・地域性等がある場合、支所対応で放送する場合もある。 ・転入者等への防災無線機の設置、防災無線故障等による修繕対応。				
具体的な内容	・防災行政無線の親局・屋外放送塔の保守点検等に関すること。 ・防災行政無線の放送内容等の管理に関すること。 ・個別受信機の設置及び管理に関すること。				
事業化又は事業導入の理由					
市民等に対し、災害時等の緊急伝達手段として防災無線を導入する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	戸別受信機の不具合やトラブルの発生(修繕対応した)件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
17 件		9 件	9 件	100 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、依頼17件に対し修繕17件を実施した。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、依頼9件に対し修繕9件を実施した。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・災害時に正常に作動できるよう戸別受信機故障等の修繕対応した割合(件数)を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
戸別受信機故障等の依頼に対し、全件修繕対応した。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>風水害、地震等の自然災害、また、不測の事態が発生した場合の緊急情報伝達手段として、必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>緊急情報伝達手段として市が関与すべき事業である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>防災無線の維持管理を行うことで、災害時の緊急情報の伝達が可能となり成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事前周知や緊急時の対応等に効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>今後は、受信機設備等の老朽化が進んでいるので修繕費等経費が増加する可能性がある。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害時や不測の事態が発生した場合の伝達手段として評価は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>防災無線として活用して、市民への行政情報提供については、その有効性について協議し、運用基準の見直しなど適正な運用を図っていく。将来はデジタル化等システム一元化を図る必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 非常に高い <input type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当 <input type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所市民課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民 G	
				(外)内線 56-3991 番	
整理番号	24	予算コード	09010404		
		予算事業名	災害対策費(緒川総合支所)		
事務事業名	防災無線管理事業(緒川地域)				
根拠法令等	常陸大宮市防災行政無線局(移動系)(固定系)管理運用規程,同運用細則 常陸大宮市防災行政無線局戸別受信機の設置及び管理に関する細則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	384	258	712		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	384	258	712	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	無線局及び防災無線受信機並びに移動無線等の適正な維持管理をし、災害時等に有効活用する。				
対象	緒川地域住民等				
手段	・原則、本庁市民課による一斉放送。緊急性・地域性等がある場合、支所対応で放送する場合もある。 ・転入者等への防災無線機の設置、防災無線故障等による修繕対応。				
具体的な内容	・防災行政無線の親局・屋外放送塔の保守点検等に関すること。 ・防災行政無線の放送内容等の管理に関すること。 ・個別受信機の設置及び管理に関すること。				
事業化又は事業導入の理由					
市民等に対し、災害時等の緊急伝達手段として防災無線を導入する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	戸別受信機の不具合やトラブル発生(修繕対応した)件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	3	目標値B	3
	9 件		3 件		3 件
				目標達成率A/B	100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、依頼9件に対し修繕9件を実施した。(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、依頼3件に対し修繕3件を実施した。(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	災害時に正常に作動できるよう戸別受信機故障等の修繕対応した割合(件数)を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
戸別受信機故障等の依頼に対し、全件修繕対応した。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>風水害、地震等の自然災害、また、不測の事態が発生した場合の緊急情報伝達手段として、必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への情報伝達手段として市が関与すべき事業である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>現段階では、迅速な情報の伝達が可能で成果は大きい。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事前周知や緊急時の対応に効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>年々設備の老朽化が進み修理費等増加する可能性がある。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害時や不測の事態が発生した場合の伝達手段としての評価は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>防災無線を活用して、市民への行政情報提供について、その有効性を協議し、運用基準の見直しなど適正な運用を図る。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	御前山総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	55-2111	番
整理番号	25	予算コード	09010405	
		予算事業名	災害対策費(御前山総合支所)	
事務事業名	防災無線管理事業(御前山地域)			
根拠法令等	常陸大宮市防災行政無線局(移動系)(固定系)管理運用規程、同運用細則 常陸大宮市防災行政無線局戸別受信機の設置及び管理に関する細則			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名				
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	1,004	444	583	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,004	444	583
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	無線局及び防災無線受信機並びに移動無線等の適正な維持管理をし、災害時等に防災無線の有効活用を図ることを目的とする。			
対象	御前山地域住民等			
手段	・原則、本庁市民課による一斉放送。緊急性・地域性等がある場合、支所対応で放送する場合もある。 ・転入者等への防災無線機の設置、防災無線故障等による修繕対応。			
具体的な内容	・防災行政無線の親局・屋外放送塔の保守点検等に関すること。 ・防災行政無線の放送内容等の管理に関すること。 ・個別受信機の設置及び管理に関すること。			
事業化又は事業導入の理由				
市民等に対し、災害時等の緊急伝達手段として防災無線を導入する。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	戸別受信機の不具合やトラブルの発生(修繕対応した)件数			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
8 件	7 件	7 件	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は、依頼8件に対し修繕8件を実施した。(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は、依頼7件に対し修繕7件を実施した。(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・災害時に正常に作動できるよう戸別受信機故障等の修繕対応した割合(件数)を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
戸別受信機の故障については、万一の場合も考慮し迅速に対応した。(目標達成率100%)				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>風水害や地震等の自然災害が多発している現状を考慮すると、防災無線の維持管理及び運用は重要であり、今後もその活用を図るべきである。また、その他の不測の事態が生じた場合にも活用すべきである。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への最短の情報伝達手段であるので必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>成果については、目に見えてわかるような分野の事業ではないが、日々の地道な管理運用が必要である。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事前周知や緊急時の対応等運用については効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>現状としては予算に見合った支出に落ち着いているが、今後は受信機等設備の老朽化が進んでいるので、特に修繕料については経費が増加する可能性がある</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害発生時や不測の事態が生じた場合の対応手段として評価は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>旧町村所有の機器を継続使用している現状であるので、来るべきデジタル化対応時までには機材設備等を含むシステムの一元化を図る必要がある。と同時に屋外局の適正配置等についても再検討すべきである。また、防災無線の有効活用等、運用については運用基準を整備し、適正な運用を図るべきである。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	市民部収納課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				管理 G	
				外・内線	122 番
整理番号	26	予算コード	02020203		
		予算事業名	市税徴収費		
事務事業名	市税収納事務				
根拠法令等	地方税法, 常陸大宮市税条例, 常陸大宮市国民健康保険税条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費 (単位:千円)	68,090	72,577	70,220		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	68,090	72,577	70,220	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	根拠法令等の規定に基づき徴収した市税等の収納管理事務を行う。 税負担の公平性, 市財政の財源の確保のため収納率の向上に努める。				
対象	市民等				
手段	市税等特別滞納整理推進本部の設置及び特別滞納整理の実施。 茨城租税債権管理機構への移管。				
具体的な内容	収納事務全般 固定資産税(4期 4月・7月・12月・2月)、軽自動車税(全期)、市・県民税(4期 6月・8月・10月・1月)、国民健康保険税(9期 5月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・2月) 例月出納監査資料作成(毎月)、収納消し込み・日計表作成・月計表作成、過誤納金がある場合には還付事務、督促状の発送(納入期限後20日以内に発送)、催告書の発送(5月・10月)、茨城県租税債権管理機構収納金管理事務 滞納整理・滞納処分(通年)、特別滞納整理の実施。				
事業化又は事業導入の理由					
市財政の貴重な財源となる市税の確保が重要な課題となっているため、滞納整理の強化および滞納処分の実施等、税負担の公平性を図り収納率の向上に努める。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	市税収納率97.0%を目標とする。				
目標年度	平成21年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
96.98 %	97.07 %	97 %	100.1 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の市税収納率は、96.98%だった。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の市税収納率は、97.07%だった。(100.1%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成21年度の市税収納率の目標を97%と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、電話催告の実施及び預貯金等の差し押さえ等滞納処分の強化を推進した。 大口滞納者の一部を整理できた。(目標達成率100.1%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>税負担の公平性と市財源の確保のため、今後とも収納率の向上に努める必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>大口滞納者等の一部の滞納者は茨城租税債権管理機構に移管しているが、市税の徴収については今後とも市が実施していくべきものである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>催告書の送付、電話催告の実施、分割納付希望者については納税相談を実施し、分納誓約書を提出させるなどの取組みを行い収納率の向上が図られた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>差押等国税徴収法に基づいた滞納処分の実施や特別滞納整理、大口滞納整理の実施など、収納率の向上を図るための手法は妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>予算に前納報奨金を計上しているが、収納率の向上を図るために効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>税負担の公平性と市財源の確保のため、今後とも収納率の向上に努める必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>未集金対策本部を立ち上げ、徴収対策のノウハウを共有し、市税及び使用料等の更なる収納率の向上に努める。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	市民部環境課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				環境推進	G
				外・内線	237 番
整理番号	27	予算コード	04020109		
		予算事業名	環境美化事業		
事務事業名	環境美化(河川クリーン作戦)事業(大宮地域)				
根拠法令等	茨城県河川愛護奨励金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化(河川のクリーン作戦等)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	613	542	550		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	296	231	296	
	市債				
	その他				
	一般財源	317	311	254	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	河川愛護月間中に、沿川住民及び河川利用者が自ら清掃作業を行うことにより、河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、啓発を図ることを目的とする。				
対象	中学生、関係機関等(大宮地域)				
手段	毎年、期日を定めて、中学生及び関係機関等が久慈川、那珂川河川敷の草刈り、ごみ拾い等を実施する。				
具体的な内容	久慈川(辰ノ口橋・富岡橋・宇留野環橋付近)、那珂川(大桂大橋付近)を中学生、ライオンズクラブ、常陸大宮部会内郵便局、常陸大宮市建設業協会が河川クリーン作戦を実施する。その他の河川については、地域ごとに草刈り、ごみ等の収集を実施する。実施日7月8日				
事業化又は事業導入の理由					
河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、事業を実施する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	河川クリーン作戦(大宮地域)の参加者750人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
700 人	789 人	750 人	105.2 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、700人の参加者があった。(93.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、789人の参加者があった。(105.2%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る750人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、7月に、久慈川・那珂川のクリーン作戦を実施し、前年度参加者を89人上回る789人が参加した。(目標達成率105.2%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本事業を実施することにより、河川的环境美化・愛護意識、水質保全に対する意識の向上が図られ、今後とも事業を継続していく必要がある。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>河川管理者は国又は県であるが、市民の環境美化・愛護意識、水質保全に対する意識の向上を図る上でも市が関与すべきである。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>河川的环境美化とともに、市民のごみに対する意識啓発にも繋がり、効果は大きい。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>河川的环境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上を図る目的から、毎年、時期を定めて市民・関係機関等と協力しながら実施することは、効果的な手法である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>本事業は、参加者がボランティアとして実施するものであり、目的達成のための効率性は高い。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業は、毎年、時期を定めて市民・関係機関等と協力しながら、河川的环境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上を図るため実施しているものであり、事業の必要性・効果は高い。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く、今後とも引き続き事業を実施していく。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所市民課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民	G
				(外)内線	57-2121 番
整理番号	28	予算コード	04020110		
		予算事業名	環境美化事業		
事務事業名	環境美化(河川クリーン作戦)事業(山方地域)				
根拠法令等	茨城県河川愛護奨励金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化(河川のクリーン作戦等)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	107	111	189		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	107	111	189	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	河川愛護月間中に、沿川住民及び河川利用者が自ら清掃作業を行うことにより、河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、啓発を図ることを目的とする。				
対象	中学生、山方地域住民				
手段	毎年、期日を定めて、中学生及び市民が河川敷の草刈り、ごみ拾い等を実施する。				
具体的な内容	実施日平成19年7月22日(日) 河川堤防の草刈り・空き缶・空き瓶等の回収。 軍手・ごみ袋の配布。 各地区の集積所から環境センターへごみの搬入。(シルバー人材に委託) 地区代表者からの実績報告の取りまとめ。 県河川愛護奨励金交付要項により、補助金申請・実績報告。(支所分作成)				
事業化又は事業導入の理由	河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、事業を実施する。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	河川クリーン作戦(山方地域)の参加者				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,294 人	2,467 人	2,300 人	107.3 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、2,294人の参加者があった。(99.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、2,467人の参加者があった。(107.3%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る2,300人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、7月に山方地域のクリーン作戦を実施し、前年度参加者を上回る2,467人が参加した。 目標達成率(107.3%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本事業を実施することにより、環境美化・河川愛護意識、水質保全に対する意識の向上が図られ、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の環境美化・河川愛護意識、水質保全に対する意識の向上を図るため市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>河川の環境美化活動によって、市民のごみに対する意識高揚が図られ効果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>毎年、時期を定めて市民と協力しながら実施することは、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費で事業を実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>良好な環境の維持と市民の環境づくりの意識高揚が図られ、事業の必要性、効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く引き続き事業を実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	美和総合支所市民課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民 G	
				(外)内線	58-2111 番
整理番号	29	予算コード	04020111		
		予算事業名	環境美化事業(美和総合支所)		
事務事業名	環境美化(河川クリーン作戦)事業(美和地域)				
根拠法令等	茨城県河川愛護奨励金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化(河川のクリーン作戦等)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	580	574	621		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	580	574	621	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	河川愛護月間中に、沿川住民及び河川利用者が自ら清掃作業を行うことにより、河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、啓発を図ることを目的とする。				
対象	中学生・美和地域住民				
手段	毎年、期日を定めて、中学生及び市民が河川敷の草刈り、ごみ拾い等を実施する。				
具体的な内容	河川堤防の草刈り・空き缶・空き瓶等の回収。(実施日7月8日) 重手・ごみ袋の配布。 各地区の集積所から環境センターへごみの搬入。(シルバー人材に委託) 地区代表者からの実績報告の取りまとめ。 県河川愛護奨励金交付要項により、補助金申請・実績報告。(支所分作成)				
事業化又は事業導入の理由					
河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、事業を実施する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	河川クリーン作戦(美和地域)の参加者1,340人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,334 人	1,319 人	1,340 人	98.4 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は1,334人の参加者があった。(99.6%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は1,319人の参加者があった。(98.4%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標値を前年参加者を上回る1,340人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、7月に美和地域のクリーン作戦を実施し、1,319人が参加した。 目標達成率(98.4%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>環境美化・河川愛護意識の向上が図られ、事業の必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民へ環境美化・河川愛護意識の向上を図るため市の関与の必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域住民の共同作業により実施することにより、環境美化・河川愛護意識の高揚が図られ効果は大きい。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>共同作業による参加型の手法であるため効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費で事業を実施している。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>良好な環境の維持と市民の環境づくりの意識高揚が図られ、事業の必要性、効果は大きい。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く引き続き事業を実施していく。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	緒川総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	56-3991	番
整理番号	30	予算コード	04020112	
		予算事業名	環境美化事業(緒川総合支所)	
事務事業名	環境美化(河川クリーン作戦)事業(緒川地域)			
根拠法令等	茨城県河川愛護奨励金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化(河川のクリーン作戦等)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	509	542	672	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	509	542	672
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	河川愛護月間中に、沿川住民及び河川利用者が自ら清掃作業を行うことにより、河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、啓発を図ることを目的とする。			
対象	中学生・緒川地域住民			
手段	各地域の責任者(環境保全推進委員長)を中心に各戸1名及び中学生を対象に参加依頼、河川のクリーン作戦を実施する。			
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(7月8日)に各地区ごとの河川について、地区の住民により川掃除を実施する ・川掃除依頼(区長、環境保全推進委員長、緒川中学生) ・川掃除広報 ・ごみ回収シルバー依頼、環境センター処理 ・実施状況調査(市民課) ・区長より実績書を提出してもらい、報償費及び草刈機借上料を支払う。 ・県河川愛護奨励金交付要項により、補助金の申請・実績報告(常陸大宮市として申請、支所分作成環境課へ提出) 			
事業化又は事業導入の理由				
環境美化保全のため、河川の清掃を行うことにより河川環境を守ると共に河川愛護思想を高め、きれいな地域の環境作りの推進を図る。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	河川クリーン作戦(緒川地域)の参加者1,240人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
1,190 人	1,271 人	1,240 人	102.5 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は、1,190人の参加者があった。(96.0%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は、1,271人の参加者があった。(102.5%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る1,240人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、7月に緒川地域のクリーン作戦を実施し、前年度参加者を81人上回る1,271人が参加した。(目標達成率(102.5%))				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域一体となり河川環境の保全、河川愛護意識の醸成を図るために継続していく必要がある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>実施周知及びごみの収集運搬処理等市関与の必要性はある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>一般市民に加えて中学生及び高校生も積極的に参加した成果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民参加によるまちづくりの一環として川や地域への愛着を育成していく上でも効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費で事業を実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域住民の共同作業により、一斉に清掃作業が実施できるため必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く、引き続き事業を実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所市民課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				市民 G			
				(外)内線 55-2111 番			
整理番号	31	予算コード	04020113				
		予算事業名	環境美化事業(御前山総合支所)				
事務事業名	環境美化(河川クリーン作戦)事業(御前山地域)						
根拠法令等	茨城県河川愛護奨励金交付要項						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化(河川のクリーン作戦等)			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	93	119	74				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	93	119	74			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	河川愛護月間中に、沿川住民及び河川利用者が自ら清掃作業を行うことにより、河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、啓発を図ることを目的とする。						
対象	中学生・御前山地域住民						
手段	毎年、期日を定めて、中学生及び市民が河川敷の草刈り、ごみ拾い等を実施する。						
具体的な内容	御前山地域の那珂川及び緒川を軸として環境保全推進委員長が中心となり河川清掃を実施する。実施日7月8日(日) 広報(地域限定回覧6月) シルバー人材センター回収、城北地方広域環境センター搬入処理						
事業化又は事業導入の理由							
河川の環境美化・愛護意識並びに水質保全に対する一層の意識の向上をめざし、事業を実施する。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	河川クリーン作戦(御前山地域)の参加者750人を目標とする。						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	700 人	現在値 A	714 人	目標値 B	750 人	目標達成率 A/B	95.2 %
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容・平成18年度は、700人の参加者があった。(93.3%)							
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容・平成19年度は、714人の参加者があった。(95.2%)							
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る750人を目標とする。							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度は、7月に、久慈川・那珂川のクリーン作戦を実施し、714人が参加した。(目標達成率95.2%)							

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>環境美化と河川愛護の意識を高めることから、必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への環境美化・道路愛護意識の向上を図るため市関与の必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域住民の共同作業により一斉に清掃活動が行える。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>共同作業による参加型の手法であるため効果的である。</u>
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>参加者に飲み物を提供しているが、御前山地域のみなので経費を削減する余地がある。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域住民の共同作業により一斉に清掃活動が行えるため必要性・効果はある。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現行どおり地域住民の共同作業により清掃活動を行うことにより、環境美化の意識が高まる。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	市民部環境課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				環境推進 G	
				外・内線	237 番
整理番号	32	予算コード	04020109		
		予算事業名	環境美化事業		
事務事業名	環境美化(道路クリーン作戦)事業(大宮地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化事業(道路のクリーン作戦等)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,165	1,224	1,246		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,165	1,224	1,246	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	道路・路肩及び空き地等に空きカン、空きビン、紙くず等が散乱しているため、収集活動等を展開し、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図ることを目的とする。				
対象	大宮地域住民				
手段	環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。(7月8日、10月28日) ・地区によっては路肩等の草刈りを行う。 ・収集したごみは、市(環境センター)で処理する。 				
事業化又は事業導入の理由					
市内統一で一斉クリーン作戦を実施することで、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	道路クリーン作戦(大宮地域)の参加者11,000人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
10,965 人	11,402 人	11,000 人	103.7 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	<p>0開始前内容・平成18年度は、10,965人の参加者があった。(99.7%)</p>				
現在値(%)	<p>A現在値内容・平成19年度は、11,402人の参加者があった。(103.7%)</p>				
目標値(%)	<p>B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る11,000人を目標とする。</p>				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、7月と10月の2回、道路一斉クリーン作戦を実施し、前年度参加者を437人上回る11,402人が参加した。(目標達成率103.7%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本事業を実施することにより、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚が図られ、今後とも事業を継続していく必要がある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るためにも市が主体となって実施すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>本事業を実施することで、地域の住環境が改善されるとともに、市民の環境への意識の高揚にも繋がり、効果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>良好な地域環境の推進と快適な環境づくり意識の高揚を図る目的から、本事業は市民参加型として実施するものであり、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>本事業は、参加者がボランティアとして実施するものであり、目的達成のための事業の効率性は高い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業を実施することで、良好な地域環境の維持と市民の環境づくり意識高揚が図られ、事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く、今後とも引き続き事業を実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	山方総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	57-2121	番
整理番号	33	予算コード	04020110	
		予算事業名	環境美化事業	
事務事業名	環境美化(道路クリーン作戦)事業(山方地域)			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化事業(道路のクリーン作戦等)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	106	98	101	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	106	98	101
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	道路・路肩及び空き地等に空きカン、空きビン、紙くず等が散乱しているため、収集活動等を展開し、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図ることを目的とする。			
対象	山方地域住民			
手段	環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。			
具体的な内容	環境保全推進委員長を中心に国道・県道・市道脇のごみ拾いを実施する。(実施日:10月28日) ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの分別収集 手順 ・軍手・ごみ袋の配布。 ・環境保全推進委員長から参加人数・ごみ回収量の報告。 ・各地区で集めたごみを集積所から環境センターに搬入。(シルバーに委託)			
事業化又は事業導入の理由	市内統一で一斉クリーン作戦を実施することで、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るため。			
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	道路クリーン作戦(山方地域)の参加者2,000人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
2,018 人	1,990 人	2,000 人	99.5 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は2,018人の参加者があった。(100.9%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は1,990人の参加者があった。(99.5%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	平成19年度の目標値を前年参加者同様の2,000人と設定する。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は10月に道路クリーン作戦を実施し、1,990人が参加した。(目標達成率99.5%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>良好な環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚が図られ、必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>良好な地域環境の推進と快適な環境づくり意識の高揚を図るため、市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域の環境が改善されるとともに市民の環境への意識の高揚にも繋がり効果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>毎年、時期を定めて市民と協力しながら実施することは、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>良好な環境の維持と市民の環境づくりの意識高揚が図られ、事業の必要性、効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く引き続き事業を実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	美和総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	58-2111	番
整理番号	34	予算コード	04020111	
		予算事業名	環境美化事業(美和総合支所)	
事務事業名	環境美化(道路クリーン作戦)事業(美和地域)			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化事業(道路のクリーン作戦等)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	49	46	91	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	49	46	91
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	道路・路肩及び空き地等に空きカン、空きビン、紙くず等が散乱しているため、収集活動等を展開し、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図ることを目的とする。			
対象	美和地域住民			
手段	環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。			
具体的な内容	環境保全推進委員長を中心に国道・県道・市道脇のごみ拾いを実施する。(実施日:10月28日) ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの分別収集 手順 ・軍手・ごみ袋の配布。 ・環境保全推進委員長から参加人数・ごみ回収量の報告。 ・各地区で集めたごみを集積所から環境センターに搬入。(シルバー人材に委託)			
事業化又は事業導入の理由 市内統一で一斉クリーン作戦を実施することで、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	道路クリーン作戦(美和地域)の参加者1,280人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
1,270 人	1,262 人	1,280 人	98.6 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は1,270人の参加者があった。(99.2%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は1,262人の参加者があった。(98.6%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	平成19年度の目標値を前年参加者を上回る1,280人を目標とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率) 平成19年度は10月に道路クリーン作戦を実施し、1,262人が参加した。(目標達成率98.6%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>環境美化と道路愛護意識の向上が図られ、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への環境美化・道路愛護意識の向上を図るため市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域住民の共同作業により実施することにより、環境美化・道路愛護意識の高揚が図られ効果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>共同作業による参加型の手法であるため効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費で事業を実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>良好な環境の維持と市民の環境づくりの意識の高揚が図られ、事業の必要性、効果は大きい。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く引き続き事業を実施していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	緒川総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	56 - 3991	番
整理番号	35	予算コード	04020112	
		予算事業名	環境美化事業(緒川総合支所)	
事務事業名	環境美化(道路クリーン作戦)事業(緒川地域)			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化事業(道路のクリーン作戦等)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	54	29	87	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	54	29	87
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	道路・路肩及び空き地等に空きカン、空きビン、紙くず等が散乱しているため、収集活動等を展開し、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図ることを目的とする。			
対象	緒川地域住民			
手段	環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。			
具体的な内容	環境保全推進委員長を中心に国道・県道・市道脇のごみ拾いを実施する。(実施日:10月28日) ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの分別収集 手順 ・軍手・ごみ袋の配布。 ・環境保全推進委員長から参加人数・ごみ回収量の報告。 ・各地区で集めたごみを集積所から環境センターへ搬入。(シルバー人材に委託)			
事業化又は事業導入の理由	市内統一で一斉クリーン作戦を実施することで、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るため。			
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	道路クリーン作戦(緒川地域)の参加者1,130人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
1,092 人	1,163 人	1,130 人	102.9 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は1,092人の参加者があった。(96.6%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は1,163人の参加者があった。(102.9%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る1,130人を目標とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は10月に道路クリーン作戦を実施し、前年度参加者を71人上回る1,163人が参加した。(目標達成率102.9%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域一体となり環境の保全・道路愛護意識の醸成を図るために継続していく必要がある。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民への環境美化・道路愛護意識の向上を図るため市関与の必要性は高い。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>一般市民に加えて中学生及び高校生も積極的に参加した成果は大きい。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民参加によるまちづくりの一環として地域への愛着を育成していく上でも効果的である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算による経費である。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>本事業を実施することで、良好な地域環境の維持と市民の環境づくりの意識高揚が図られ、事業の必要性、効果は高い。</u> の理由		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>本事業の必要性・効果は高く、引き続き事業を実施していく。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性 <input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない		
妥当性・効率性 <input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す		
課局長判断 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止		

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	御前山総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	55-2111	番
整理番号	36	予算コード	04020113	
		予算事業名	環境美化事業(御前山総合支所)	
事務事業名	環境美化(道路クリーン作戦)事業(御前山地域)			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	自然環境の保全	環境美化の推進	環境美化事業(道路のクリーン作戦等)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	35	19	44	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	35	19	44
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	道路・路肩及び空き地等に空きカン、空きビン、紙くず等が散乱しているため、収集活動等を展開し、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図ることを目的とする。			
対象	御前山地域住民			
手段	環境保全推進委員長が中心となり、道路・路肩等の一斉クリーン作戦を実施する。			
具体的な内容	環境保全推進委員長を中心に国道・県道・市道脇のごみ拾いを実施する。実施日10月28日(日) ・可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみに分別収集 環境保全推進委員長会議 ・軍手・ごみ袋の配布。 ・環境保全推進委員長から参加人数・ごみ回収量の報告。 ・各地区のごみの回収、城北環境センター搬入。(シルバー人材に委託)			
事業化又は事業導入の理由				
市内統一で一斉クリーン作戦を実施することで、良好な地域環境の推進と快適な環境保全づくり意識の高揚を図るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	道路クリーン作戦(御前山地域)の参加者1,000人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
906 人	754 人	1,000 人	75.4 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は、906人の参加者があった。(90.6%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は、754人の参加者があった。(75.4%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・平成19年度の目標値を、前年参加者を上回る1,000人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は10月に道路一斉クリーン作戦を実施し、754人が参加した。(目標達成率75.4%)				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 環境美化と道路愛護の意識を高めることから、必要性は高い。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 旬報等による実施の周知やごみの収集運搬処理には市関与の必要性は高い。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 地域住民の協同作業により一斉に清掃活動が行える。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 協同作業による参加型の手法であるため効果的である。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 必要最小限の費用を計上していることから、無駄な経費はかけていない。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果の理由 地域住民の協同作業により一斉に清掃活動が行えるため必要性・効果は高い。

今後の方針
 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 現行どおり地域住民の協同作業により清掃活動を行うことにより、環境美化の意識が高まる。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課 局 長 判 断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部福祉課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				子ども福祉 G	
				外・内線	138 番
整理番号	37	予算コード	03020129		
		予算事業名	ファミリーサポートセンター事業		
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				
根拠法令等	常陸大宮市ファミリー・サポート・センター設置要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	ファミリーサポートセンター運営事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	6,000	5,192	6,000		
財源内訳	国庫支出金	3,000	2,596	3,000	
	県支出金	1,500	1,297	0	県補助事業は19年度で終了
	市債				
	その他				
	一般財源	1,500	1,299	3,000	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	保育需要の多様化に伴い、産前産後における妊産婦や乳幼児の世話、保育施設への送迎、保育施設等の開始前や終了後の世話等のサービスを提供する。				
対象	妊産婦・子育て中の親				
手段	常陸大宮市社会福祉協議会に事業運営を委託。				
具体的な内容	事業運営は常陸大宮市社会福祉協議会に委託。 利用者は会員登録 センターの行なう事業 1 会員の募集及び登録 2 援助活動の調整 3 援助活動に係る講習及び指導 4 保育園、幼稚園及び小学校等との連絡調整 5 会員間の交流 6 関係機関との連絡調整 7 センターの広報等				
事業化又は事業導入の理由	乳幼児の世話や保育施設への送迎等の住民サービスの提供をすることで子育て支援を図るため事業を導入した。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	相互会員(利用会員・提供会員)数300人を目標とする。				
目標年度	平成21年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
360 人	411 人	300 人	137 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 40 60 80 100 120 140				
0開始前内容・平成18年度相互会員360人(120%)					
現在値(%)	0 40 60 80 100 120 140				
A現在値内容平成19年度相互会委員411人(137%)					
目標値(%)	0 40 60 80 100 120 140				
B目標値内容・常陸大宮市次世代育成支援地域行動計画に基づき、平成21年度の相互会委員数を300人に設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度相互会員数は411人で目標達成率は137%になっている。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>子育て家庭の親子に育児サービスを提供する必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市内全域を対象に実施する事業なので市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>一時保育的な有償サービスの需要が多く見られるので効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>国の次世代育成支援対策交付金要綱に基づき、社会福祉協議会に事業を委託して実施している。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>相互会員数も目標値を大きく上回り子育て支援を効果的に行うことができているが、平成19年度で県の補助事業がなくなったこともあり、委託額の見直し等経費の節減を検討する余地はある。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>保育需要の多様化に伴い乳幼児の世話・保育施設への送迎等の事業を実施することは、少子化対策の一環の子育て支援として重要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>平成19年度で県の補助事業がなくなったが、事業の必要性が高く、又、効果もあるため今後も継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部福祉課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		子ども福祉		G
		外・内線	138	番
整理番号	38	予算コード	03020120	
		予算事業名	放課後児童健全育成事業	
事務事業名	放課後児童健全育成事業			
根拠法令等	常陸大宮市放課後児童健全育成事業条例、常陸大宮市大場小学校区学童保育事業実施要綱、常陸大宮市放課後児童健全育成委託事業実施要項、常陸大宮市民間学童保育事業補助金交付要綱			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	放課後児童健全育成事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	11,500	14,494	28,112	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,122	7,104	10,934
	市債			
	その他			
	一般財源	5,378	7,390	17,178
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、保育所・学校の空き教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。			
対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内の小学校に就学しているおおむね10才未満の児童			
手段	公立公営3カ所については直営、社会福祉法人等児童10人以上・年間開設日数200日以上の放課後児童クラブについては、「常陸大宮市放課後児童健全育成委託事業実施要綱」に基づき委託契約。			
具体的な内容	公立公営2カ所のほか、社会福祉法人等児童10人以上・年間開設日数200日以上の放課後児童クラブについては、県の補助事業に該当するため「常陸大宮市放課後児童健全育成委託事業実施要綱」により委託契約を締結し事業を実施している。 放課後児童クラブにおいて季節毎のカリキュラムを作成し、山登りなどの野外活動や図書館を利用したの読書会などを行う。			
事業化又は事業導入の理由				
放課後の保育に欠ける児童を受け入れ、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図ることを目的とし事業を導入した。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	放課後児童クラブ利用児童数 340人			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
174 人	201 人	340 人	59.1 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度放課後児童クラブ利用児童174人(51.2%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度放課後児童クラブ利用児童201人(59.1%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・放課後児童クラブの利用定員340人を目標値とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、放課後児童クラブ利用児童201人に支援を行い、目標値である利用定員340人に対し、達成率は59.1%である。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、保育所・学校の空き教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることは児童の健全育成及び安全のために必要なことである。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市が直営で実施、又は保育園に委託しているため市の関与は必要である。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>就労等により保護者が昼間家庭にいない、小学校に就学している児童の放課後の安全と健全育成のため、更に保護者の不安解消のために有効である。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成のため効果的な手法である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>それぞれの地域のニーズに合わせた事業内容で開設しており費用対効果は適正である。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成、安全のため効果的な事業である。</u>		
今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>共働き、核家族が増えるなか保育に欠ける児童は益々増えると思われるので、教育委員会実施の子ども教室との連携を図ると共に公立の施設を増設する方向で検討する。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性 <input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない		
妥当性・効率性 <input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す		
課 局 長 判 断 <input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止		

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線 57-6812 番	
整理番号	39	予算コード	03020139		
		予算事業名	児童福祉総務事業(山方総合支所)		
事務事業名	放課後児童健全育成事業(山方地域)				
根拠法令等	常陸大宮市放課後児童健全育成事業条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	放課後児童健全育成事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	6,312	4,386	4,438		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,312	4,386	4,438	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、山方小学校敷地内の学童専用施設「あげひばり」を利用して学校終了後の生活の場を与えて児童の健全育成を図る。				
対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内の小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童				
手段	学童専用施設「あげひばり」を利用し事業を実施する。				
具体的な内容	季節毎のカリキュラムを作成し、宿題をしたり、体育館、プール、プラネタリウム等を利用して行なう。				
事業化又は事業導入の理由					
就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、山方小学校敷地内に学童専用施設「あげひばり」を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し児童の健全育成を図るため事業を導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	利用者数(保護者が就労等により昼間家庭にいない、市内の小学校に就学している概ね10歳未満の児童30人。)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
28人	27人	30人	90.0%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度利用者数月平均28人。(93.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度利用者数月平均27人。(90.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・利用者数月平均定数30人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、利用者数月平均27人であり、目標達成率は90.0%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、次代を担う児童の健全育成を図る本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域内で学童保育をする施設がない為、市が関与する必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>定員に対し90%の利用数があり保護者の就業支援に効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成のための効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>利用定員が国の放課後児童健全育成事業要綱に基づき決定されており、費用は定員に対しての適正な積算に基づき計上しているものである。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成、安全のため効果的な事業である。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現在行っている手法は効果的である。だが、益々の景気悪化等を受ける中で家族の就労により保育児童の増加が予想されるため今後、更なる検討が必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部福祉課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		子ども福祉		G			
		外・内線	138	番			
整理番号	40	予算コード	03020168				
		予算事業名	児童厚生施設整備費				
事務事業名	児童厚生施設等整備事業						
根拠法令等	常陸大宮市放課後児童健全育成事業条例、常陸大宮市大場小学校学区学童保育事業実施要綱、常陸大宮市放課後児童健全育成委託事業実施要項、常陸大宮市民間学童保育事業補助金交付要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	児童福祉環境の整備	児童厚生施設等整備事業			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	0	19,950	2,697				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	0	8,333	300			
	市債						
	その他						
	一般財源	0	11,617	2,397			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	保護者の労働等により、放課後の保育に欠ける児童を受入れ、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図ることを目的として、児童厚生施設等の整備を行う。						
対象	市内小学校学童・児童						
手段	放課後児童クラブを新設する。						
具体的な内容	児童厚生施設整備工事を行う。 平成19年度は、大宮西小学校の敷地内に新設する。(工事一式 18,800千円) 設計委託 入札 建設工事発注 工事完了						
事業化又は事業導入の理由							
保護者の要望により、放課後の保育に欠ける児童を受入れ、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図ることを目的として建設した。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	放課後児童クラブ整備施設数2施設(大宮西小学校放課後児童クラブ・大宮小学校放課後児童クラブ)						
目標年度	平成20年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
0	1 施設	2 施設	100 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容	平成18年度 実施していない(0%)						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	平成19年度 大宮西小学校放課後児童クラブ施設整備を実施。(50%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	平成20年度までに大宮西小学校・大宮小学校放課後児童クラブ施設整備を実施。(100%)						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成20年度までに大宮西小学校・大宮小学校放課後児童クラブ施設整備を実施するという目標値に対し、平成19年度は、大宮西小学校放課後児童クラブ施設整備を完了した。(達成率50%)							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成のため必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>放課後児童クラブの設置が望まれている地域が今後とも見込まれるため、必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>定員(60人)を満たす児童が入所しているため、期待どおりの成果が上がっている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成のため児童厚生施設として学童保育を設置することは効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>県からの補助を受け行なっている事業であるため、適正な積算に基づく経費である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>放課後の保育に欠ける児童の健全育成、安全のため効果的な事業である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>必要性・効果も高いため、H20年度は大宮小学校の放課後児童クラブの施設整備を行う。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部福祉課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		子ども福祉		G
		外・内線	138	番
整理番号	41	予算コード	03020101	
		予算事業名	民間保育園管理費	
事務事業名	民間等保育施設保護者負担軽減事業			
根拠法令等	保育所保育料徴収規則、常陸大宮市民間保育施設保護者負担軽減補助金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	保育サービスの充実	保育所保育料負担軽減事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	143,383	130,076	123,258	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	143,383	130,076	123,258
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	保育料の保護者負担金を、国基準の保育料徴収基準額の80%以内とし、かつ第3子以降の児童の保護者に対し保育料の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上を図る。			
対象	児童に係る保育料を納入する保護者。			
手段	児童にかかる保育料を納入する保護者へ助成を行い負担軽減を図る。			
具体的な内容	平成19年12月旬報に保育所(園)入所申し込み案内掲載。 平成20年1月に入所申し込み受付・決定。 4月に該当児童保護者に軽減後の保育料納入通知書発送。2人目の徴収基準額は当該児童の徴収基準額の1/2 3人目以降の徴収基準額は無料。 認可外保育施設への第3子以降の入所児童保護者より、補助金交付、実績受付。実績により補助金支払。			
事業化又は事業導入の理由	子育て支援のため保育料の保護者負担の軽減を図るため事業を導入した。			
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	助成人数(保育所入所児童延べ11,699人の保護者)			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
延べ11,349 人	延べ11,699 人	延べ11,699 人	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度該当する児童延べ11,349人の保護者に助成(100%)(目標値11,349人)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度該当する児童延べ11,699人の保護者に助成(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・保育所入所児童延べ11,699人の保護者を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
全入所児童の保育料軽減を行い目標達成率は100%になった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>保育にかける保護者の負担軽減を実施することは児童福祉の向上を図るうえで必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>国の徴収基準外で助成を行っているので、市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>保育料の軽減を実施することは、入所児童保護者の生活の安定を図るとともに、子育て支援を行う効果もある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>常陸大宮市保育所徴収基準額で保育料を決定しており、児童福祉の向上を図るうえで効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>児童福祉の向上を図る目的を達成するため、適正な経費により、効率的に事業を行なうことができている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>少子化対策の子育て支援として、保育料の保護者負担軽減は必要であり効果も大きい。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も入所児童全員の保育料保護者軽減を図っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部福祉課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		子ども福祉		G
		外・内線	138	番
整理番号	42	予算コード	030201(22.31)	
		予算事業名	民間保育園管理費	
事務事業名	特別保育事業			
根拠法令等	保育対策等促進事業要綱			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	保育サービスの充実	特別保育事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	8,466	9,592	12,162	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,190	5,664	6,900
	市債			
	その他			
	一般財源	3,276	3,928	5,262
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	多様化する生活形態や保護者の就労形態に対応するため、特別保育事業による一時保育、休日保育を推進し、児童福祉の向上を図る。			
対象	市内民間保育園9カ所 公立保育所3カ所			
手段	多様化する生活形態や保護者の就労形態に対応するため、一時的に保育したり、休日に預かり保育する。私立保育園は補助金により実施している。			
具体的な内容	市内保育園実施 国の保育対策等促進事業実施要綱に沿って実施。 対象 一時保育事業 公立保育所3施設 私立保育園9施設 休日保育事業 私立保育園9施設 利用者数 平成18年度 一時保育2,020人、休日保育947人 平成19年度 一時保育2,078人、休日保育999人			
事業化又は事業導入の理由				
子育て支援に対する市民からの要望に対応するため、特別保育事業による一時保育、休日保育を推進し、児童福祉の向上を図るため導入した。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	特別保育実施保育所(園)数(12施設)			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
12 施設	12 施設	12 施設	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度開設保育所12施設(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度開設保育所12施設(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・平成19年度特別保育事業実施12施設				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
目標値 12施設に対し、実績は12施設であり、達成率は100 %である。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>子育てしやすい地域環境づくりの一環として、保護者のニーズに合わせた一時的な保育等により保護者の育児に伴う心身負担を解消するため、今後益々需要増加が見込まれ必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>国・県の補助金等により市が実施、及び私立保育園には補助しているため、必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>多様化する生活形態や保護者の就労形態に対応するため、特別保育事業による一時保育、休日保育は大変有効な事業である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>一時的に保育に欠ける児童をあつまり保育することは、子育て中の親にとって安心して育児ができることであり、妥当な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>子育て中の保護者にとって、一時的とはいえ専門家に安心して子どもをあずけることができるこれらの事業は、非常に費用対効果の高い事業である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>利用保護者からの反応は良好で、子育て中の保護者にとって専門家に安心して子どもをあずけることができるこれらの事業は、今後益々需要増加が見込まれ、これら事業の必要性・成果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後、さらに需要の増加が見込まれるため、現行どおり実施していく中で事業内容の充実を図っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部福祉課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				子ども福祉	G		
				外・内線	138 番		
整理番号	43	予算コード	03020101				
		予算事業名	民間保育園管理費				
事務事業名	地域子育て支援拠点事業						
根拠法令等	常陸大宮市地域子育て支援センター事業実施要項						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	子育て支援センター運営事業			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	21,924	21,330	21,330				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	14,616	14,220	14,220			
	市債						
	その他						
	一般財源	7,308	7,110	7,110			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	特別保育事業を利用し、子育て家庭のもつ育児不安等の解消を図るため、育児相談、子育てサークル等の育成支援を図る。						
対象	市内保育園4カ所の子育て支援センターを利用する子育て中の親						
手段	子育て家庭の持つ育児不安等解消を図るため、育児相談・子育てサークル等の子育て育成支援を行なう。(民間保育園には委託して実施)						
具体的な内容	公立2カ所は公立保育所で実施 民間4カ所は私立保育園に委託して実施(4月委託契約・業務実施計画書提出、毎月相談内容報告、3月実績報告) 年3回連絡会議開催(開催時期随時) 輪番制で「保健福祉まつり」への参加、「乳児健診」への手伝い。 育児相談及び指導 子育てサークル及び子育てボランティアの育成支援						
事業化又は事業導入の理由 子育て家族の持つ育児不安等を解消し、育児相談・子育てサークル等の子育て育成支援を図るため導入した。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	子育て支援センターに対し私立保育園とは委託契約、公立保育所は事業として支援する。6施設						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	6施設	目標値B	6施設	目標達成率A/B	100%
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容・平成18年度子育て支援センター6施設に補助(100%)							
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容・平成19年度子育て支援センター6施設に補助(100%)							
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容・子育て支援センター6施設を目標とする。							
目標の達成状況説明(目標達成率) 目標値 6施設に対し、実績は6施設であり、達成率は100%である。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>核家族等で、相談できる身内や先輩に恵まれない子育て家庭の、育児不安等の解消を図る支援を実施することは、必要性が高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>県の補助で市が委託し実施しているので、市関与の必要性が高い。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市内6箇所で開催している地域子育て支援センターは、利用者が多数いるので効果がある。 私立保育園4施設 公立保育園2施設</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>県の地域子育て支援拠点事業要綱に基づき実施。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>利用者の多さを考えると費用対効果は高い。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>核家族等で相談できる親族等がない母親が増えている現在、育児不安解消のため保育士の理由 <u>に相談できること、育児サークルでの仲間作りなど、子育て中の親にとって重要な事業である。</u></u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針 <u>実施中の保育園と協議検討を行い内容の充実を図っていく。</u> 針理由		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性 <input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない		
妥当性・効率性 <input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す		
課 局 長 判 断 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止		

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部福祉課山方保育所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				山方保育所 G	
				(外)内線 57-2053 番	
整理番号	44	予算コード	03020136		
		予算事業名	地域子育て支援センター運営事業費(山方保育所)		
事務事業名	地域子育て支援センター運営事業(山方保育所)				
根拠法令等	常陸大宮市子育て支援センター実施要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	子育て支援センター運営事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	9,276	9,393	9,163		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,182	4,942	4,990	
	市債				
	その他				
	一般財源	4,094	4,451	4,173	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	核家族化及び少子化の進行に伴う、育児をする上での不安等の解消を図るとともに地域における子育て支援対策を総合的に実施することを目的とする。				
対象	乳幼児親子				
手段	育児をする上での不安についての相談及び指導 子育てサークル支援及び子育てボランティアの育成及び支援 地域の保育ニーズに応じた特別保育				
具体的な内容	1. 育児相談(電話、面接) 毎週月曜日～金曜日(午前9時～午後4時) 2. 子育てサークルの育成・支援 3. みんななかよしの開設 毎週月・水・金曜日(午前9時～11時30分)				
事業化又は事業導入の理由 核家族化及び少子化の進行に伴う、育児をする上での不安等の解消を図るとともに地域における子育て支援として導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	子育て支援センターを利用する乳幼児数(1,690人への支援を目標とする。(13人×130日))				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,886 人	1,573 人	1,690 人	93.1 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度目標1,300人に対して利用人数1,886人(145.1%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100				
A現在値内容・平成19年度子育て支援利用乳幼児数は、1,573人(93.1%)であった。					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・子育て支援センターを利用する乳幼児数を1,690人(一日平均利用人数13人×130日)と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率) 目標値1,690人に対し、実績は1,573人であり、達成率は93.1%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本来、限りない喜びと楽しみと期待を持ちつつ子育てを謳歌すべき保護者が、子育てや子どもの将来に不安を感じ抱くことが多くなっている現状から、子育て相談・子育て保護者のサークル支援等を行う本事業は必要性が高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>現在、この事業は市内地域別に大小規模の別はあるが実施されている。民間での本事業が多い中、市立保育所で2ヶ所行っていることは、地域社会に密着する重要な社会資源活用として必要性は高い。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>近くの保育所で利用できる子育て支援センターは、就学前児0歳から5歳の親子が子育て実践モデル活動空間に入ることが出来るものである。その中で発達過程の子どもの姿を目の前に気づき安心したり、専門の保育士・保健師等の相談を受け、自分の子育ての質問や不安が解消されと共に、保護者同士のつながりへの力を受け、さらに保護者相互に助け合う関係への支えという成果があるので、本事業を行うことは、子どもが豊かに育つ地域土壌づくりとなる効果がある。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>保育所の持つさまざまな子育てノウハウを有効活用し、子供にとっては地域の仲間遊びの提供となり、一時保育も利用でき、保護者同士にとっても自然なかたちでのつながりの場、また、子育て力を身につける具体的内容を実施し、育児をする上での不安等の解消となり、子育てを楽しみと思える、子育てにやさしい地域環境づくりの手法である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域性を考え、地域子育て支援センター(小規模)で適正であり、将来この地域の力となる親子のためにバランスは良い。</u>		
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」		
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>利用保護者から、近くの保育所内にこのような地域子育て支援センターがあり、0歳から5歳までの子どもが保育所という保育環境の中で遊び学べ、保護者同士も入所就学前からつながりが持て、情報交換でき子育てしやすいと好反応である。援助の特に必要な親子に対してもより専門機関へのつながりも行っているため、今後ますます、この地域の養育増進のためにも本事業の必要性・効果は高い。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>保護者の育児不安解消のために、事業内容の充実を一層図っていく。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部福祉課美和保育所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				美和保育所 G	
				(外)内線	58-2649 番
整理番号	45	予算コード	03020149		
		予算事業名	地域子育て支援センター運営事業費(美和保育所)		
事務事業名	地域子育て支援センター運営事業(美和保育所)				
根拠法令等	常陸大宮市地域子育て支援センター事業実施要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	児童福祉の推進	子育て支援の推進	子育て支援センター運営事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,955	2,928	2,878		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,675	1,717	1,717	
	市債				
	その他				
	一般財源	1,280	1,211	1,161	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	核家族化及び少子化の進行に伴う、育児をする上での不安等の解消を図り、地域における子育て支援対策を総合的に実施する。				
対象	就学前の親子				
手段	育児をする上での不安についての相談及び指導 子育てサークル支援及び子育てボランティアの育成及び支援 地域の保育ニーズに応じた特別保育				
具体的な内容	電話相談・来所相談 月～金曜日 子育てサークル・ボランティアの育成支援 ・親子遊び……週3回 ・講演会、運動会、おたのしみ会 保護者の育児に伴う心身の負担の解消等を図るための一時保育				
事業化又は事業導入の理由					
核家族化及び少子化の進行に伴う、育児をする上での不安等の解消を図り、地域における子育て支援対策を総合的に実施するために導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間の子育て支援センター利用乳幼児数(目標数を780人とする。(6人×130日))				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
961 人	538 人	780 人	69.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度子育て支援利用乳幼児961人。(123.2%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度子育て支援利用乳幼児数538人。(69.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度子育て支援利用乳幼児数780人(一日平均人数6人×130日)と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標値780人に対し、実績は538人であり、達成率は69.0%である。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本来、限りない喜びと楽しみと期待を持ちつつ子育てを謳歌すべき保護者が、子育てや子どもの将来に不安を感じ抱くことが多くなっている現状から、子育て相談・子育て保護者のサークル支援等を行う本事業は必要性が高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>現在、この事業は市内地域別に大小規模の別はあるが実施されている。民間での本事業が多い中、市立保育所で2ヶ所行っていることは、地域社会に密着する重要な社会資源活用として必要性は高い。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>近くの保育所で利用できる子育て支援センターは、就学前児0歳から5歳の親子が子育て実践モデル活動空間に入ることが出来る。その中で発達過程の子どもの姿を目の前に気づき安心したり、専門の保育士・保健師等の相談を受け、自分の子育ての質問や不安が解消されると共に、保護者同士のつながりへの力を受け、さらに保護者相互に助け合う関係への支えという成果があるので、本事業を行うことは、子どもが豊かに育つ地域土壌づくりとなる効果がある。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>保育所の持つさまざまな子育てノウハウを有効活用し、子どもにとっては地域の仲間遊びの場の提供となり、一時保育も利用でき、保護者同士にとっても自然なかたちでのつながりの場、また、子育て力を身につける具体的内容を実施し、育児をする上での不安等の解消となり、子育てを楽しみと思える、子育てにやさしい地域環境づくりの効果的な手法である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域性を考え、地域子育て支援センター(小規模)で適正であり、将来この地域の力となる親子のためにバランスは良い。</u>		
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」		
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>利用保護者から、近くの保育所内にこのような地域子育て支援センターがあり、0歳から5歳までの子どもが保育所という保育環境の中で遊び学べ、保護者同士も入所就学前からつながりが持て、情報交換でき子育てしやすいと好反応である。援助の特に必要な親子に対してもより専門機関へのつながりも行っているため、今後ますます、この地域の養育増進のためにも本事業の必要性・効果は高い。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>保護者の育児不安解消のために、事業内容の充実を図っていく。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部介護高齢課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		介護・高齢者福祉		G
		外・内線	174	番
整理番号	46	予算コード	03030136	
		予算事業名	敬老事業費	
事務事業名	敬老会事業			
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがい活動と社会参加への支援	敬老事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	7,823	9,069	5,700	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,823	9,069	5,700
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞し、併せて市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図る。			
対象	敬老会招待者(9月1日現在75歳以上の高齢者)及び開催団体			
手段	大宮地域敬老会主催団体(区・常陸大宮市社会福祉協議会各支部)に補助金交付			
具体的な内容	・75歳以上高齢者(敬老会招待者)1人あたり1,000円を敬老会開催団体(社協各支部等)へ式典費用を補助する。(大宮地区) ・1人あたり1,000円の記念品を贈呈。(全市)			
事業化又は事業導入の理由				
「多年にわたり社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う」ことを趣旨とした、国民の祝日に関する法律(祝日法)(9月第3月曜日)、老人福祉法における「老人の日(9月15日)」「老人週間(9月15日から一週間)」に鑑み実施。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	敬老会主催団体数			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
12 団体	12 団体	12 団体	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度敬老会主催団体数:12団体(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度敬老会主催団体数:12団体(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・大宮地域敬老会主催団体適正数:12団体(社会福祉協議会支部、区)				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
大宮地域において、敬老会を従来から開催している12団体(社会福祉協議会支部・区)は、その対象者数には差があるものの、地域的な条件等からも適正な数と考える。今年度も12団体全ての協力により、大宮地域の敬老会が開催された。式典参加者も多く、また、式典に参加できなかった方へ、訪問により記念品を贈呈するなど、対象高齢者全員に対する「敬老」事業として、その目的が図られた。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域が主体となって 敬老会を開催することにより、「長寿を敬い、市民の敬老精神を高める」という目的達成がなされている。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>式典等の実施主体は社会福祉協議会支部・区であり、補助金を交付する関係上、市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>参加者、協力者いずれも多く、成果があると考える。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事業費全てを賄うには、敬老会実施団体にかかる負担が大きい。また、市が主催するのではなく、「市民」が主体となって事業を行うことに意義があることから、効果的手法であると考える。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>大宮地域以外で開催している市主催方式に係る対象者一人あたりの費用と比較しても、補助額は適正であり、敬老会主催団体の費用負担も多いことから適正であると考える。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>「市民」(敬老会主催団体)による敬老会の開催は、地域における活動として定着しており、市民の敬老精神の高揚、更にはコミュニティの形成に重要な事業となっている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>平成18年度から市の敬老会対象者全員に対し記念品を贈呈してきたが、大宮地域においては、敬老会主催団体で記念品を別に贈呈する地区もあり、また、主催団体の費用負担も多額であるため、平成20年度から、大宮地域においては記念品は廃止し、補助額を対象者一人あたり1,000円から1,500円へと改正する。(大宮地域以外の他地域は従来どおり、敬老会を支所開催、記念品贈呈)</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	57-6812 番
整理番号	47	予算コード	03030139		
		予算事業名	敬老会事業(山方総合支所)		
事務事業名	敬老会事業(山方地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがい活動と社会参加への支援	敬老事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,429	1,063	3,501		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,429	1,063	3,501	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞し、併せて市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図る。				
対象	平成19年9月1日現在山方地域内75歳以上高齢者				
手段	山方地域内75歳以上の高齢者全員に記念品贈呈と敬老会の開催。				
具体的な内容	敬老会式典の開催 (1)式典 (2)アトラクション (3)記念品贈呈				
事業化又は事業導入の理由					
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	式典への出席率(参加者÷対象者)30%を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
23.8 %		28.5 %	30 %	94.9 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、対象者1,412人中参加者336人(参加率23.8%)であった。(目標達成率79.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100				
A現在値内容・平成19年度は、対象者1,458人中参加者415人(参加率28.5%)であった。(目標達成率94.9%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・式典への出席率30%を目標とする。(参加者÷対象者)					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、対象者1,458人中参加者415人(参加率28.5%)であり、目標達成率は94.9%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>敬老会については、地域で高齢者の長寿と健康を祝い相互の親睦を図る為、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>長年市主催で実施しており、今後も市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>出席率が3割に満たないため、あまり成果がみられない。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>出席者は若干増加傾向だが開催規模、記念品の選定等を考慮すると、今後開催方法等について検討が必要であると思われる。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>参加率や開催規模、記念品の選定等を考慮すると、今後開催方法等について検討が必要である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>開催目的から事業継続の必要性は高いが、高齢者対象のため参加率が低い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>アトラクションの内容等から見れば今後、多くの人に参加いただくため更なる検討が必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	美和総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	58-3850 番
整理番号	48	予算コード	03030147		
		予算事業名	敬老会事業(美和総合支所)		
事務事業名	敬老会事業(美和地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがい活動と社会参加への支援	敬老事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,102	1,107	2,514		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,102	1,107	2,514	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞し、併せて市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図る				
対象	平成19年9月1日現在美和地域の75歳以上の高齢者				
手段	美和地域内に住んでいる75歳以上の方全員に敬老記念品贈呈及び敬老会の開催				
具体的な内容	敬老会式典の開催 (1)敬老会祝典 (2)敬老記念品の贈呈 (3)アトラクション開催				
事業化又は事業導入の理由					
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	式典への出席率(参加者÷対象者)50%を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
43.9 %		41.5 %	50.0 %	83.1 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、対象者888人中参加者が390人(参加率43.9%)だった。(目標達成率87.8%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、対象者915人中参加者が380人(参加率41.5%)だった。(目標達成率83.1%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・式典への出席率50%を目標とする。(参加者÷対象者)					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、対象者915人中参加者380人(参加率41.5%)であり、目標達成率は83.1%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>75歳以上の高齢者が一堂に会し、長寿を慶び励ましあう唯一の事業であり、必要性はある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>長年市主催で実施しており、今後も市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>民生委員や高齢者クラブ等の協力のもと開催しており、地域コミュニティの活性化にも寄与しているが、今後開催方法等について検討が必要である。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>出席率を考慮すると、今後アトラクションの内容などを検討する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>出席率がやや低いため、費用と効果のバランスがやや悪い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>開催目的からも、事業継続の必要性は高い。</u> の理由 <u>民生委員や高齢者クラブ等の協力により、敬老会参加への声かけ等を行っているが、高齢者が対象のため、参加率が高くない。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>出席者数の増を図るため、アトラクションの内容などを検討する必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	56-3992 番
整理番号	49	予算コード	03030156		
		予算事業名	敬老会事業(緒川総合支所)		
事務事業名	敬老会事業(緒川地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがい活動と社会参加への支援	敬老事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	983	1,007	2,286		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	983	1,007	2,286	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞し、併せて市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図る。				
対象	平成19年9月1日現在緒川地域の75歳以上の高齢者				
手段	緒川地域内75歳以上の高齢者全員に敬老記念品贈呈と敬老会の開催				
具体的な内容	敬老会式典の開催 ・式典 ・敬老記念品の贈呈 ・アトラクション				
事業化又は事業導入の理由					
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	式典への出席率(参加者÷対象者)30%を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	26.2 %	目標値B	30 %
	23.4 %				目標達成率A/B
					87.5 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、対象者890人中参加者208人(参加率23.4%)であった。(目標達成率77.9%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、対象者926人中参加者243人(参加率26.2%)であった。(目標達成率87.5%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	式典への出席率30%を目標とする。(参加者÷対象者)				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、対象者926人中参加者243人(参加率26.2%)であり、目標達成率は87.5%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>75歳以上の高齢者が一堂に会し、長寿を慶び励ましあう唯一の事業であり、事業の必要性はあると思われる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>長年市主催で実施しており、今後も市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>敬老会事業への参加者が3割に満たない(H19対象者926人に対し、出席者243人)ため、期待したほどの成果がみられない。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>出席率を考慮すると、今後アトラクションの内容など検討する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>出席率が低いため、費用と効果のバランスがやや悪い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>開催目的からも、事業継続の必要性はあるが、高齢者が対象のため参加率が低い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>出席者数の増を図るため、アトラクションの内容などを検討する必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所福祉健康課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				福祉健康 G	
				(外)内線	55-2113 番
整理番号	50	予算コード	03030147		
		予算事業名	敬老会事業(御前山総合支所)		
事務事業名	敬老会事業(御前山地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがい活動と社会参加への支援	敬老事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	773	791	2,143		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	773	791	2,143	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞し、併せて市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図る。				
対象	平成19年9月1日現在御前山地域の75歳以上の高齢者				
手段	御前山地域内75歳以上の高齢者全員に記念品贈呈と敬老会の開催				
具体的な内容	敬老会式典の開催 ・式典 ・長寿者褒賞 ・アトラクション				
事業化又は事業導入の理由					
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	式典への出席率(参加者÷対象者)35%を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
31.5 %		29.7 %	35.0 %	84.9 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、対象者796人中参加者251人(参加率31.5%)であった。(目標達成率90.1%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、対象者822人中参加者244人(参加率29.7%)であった。(目標達成率84.8%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・式典への出席率35%を目標とする。(参加者÷対象者)					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、対象者822人中参加者244人(参加率29.7%)であり、目標達成率84.8%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>75歳以上の高齢者が一堂に会し、長寿を慶び励まし合う唯一の事業であり、必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>長年市主催で実施しており、今後も市の関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>民生委員や高齢者クラブ等の協力のもと開催しており、地域コミュニティの活性化に寄与しているが、敬老会への出席率が3割程度に留まっている。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>出席者が3割程度のため、アトラクションの内容などを検討し、出席率の向上を図る必要がある。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>出席者が3割程度のため、アトラクションの内容などを検討し、出席率の向上を図る必要がある。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>開催目的からも、事業継続の必要性は高い。</u> の理由 <u>民生委員や高齢者クラブ等の協力により、敬老会参加への声かけ等を行っているが、高齢者が対象のため、出席率が高くない。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>出席率が3割程度のため、アトラクションの内容などを検討し、出席率の向上を図る必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部介護高齢課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		介護・高齢者福祉		G
		外・内線	174	番
整理番号	51	予算コード	03020105	
		予算事業名	任意事業(家族介護支援事業)	
事務事業名	配食サービス事業			
根拠法令等	常陸大宮市配食サービス事業実施要項 介護保険法, 介護保険条例			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	6,972	8,738	8,851	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,972	8,738	8,851
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	在宅の要援護高齢者等を定期的に訪問して栄養のバランスの取れた食事を提供し, 安否の確認を行い, 高齢者等の自立と生活の質の確保を図る。			
対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らしの者, 高齢者のみの世帯に属する者, または在宅の身体障害者であって, 老衰, 心身の障害及び疾病等の理由により調理が困難な者。			
手段	市内3箇所の配食サービスセンター(おおみや, ごぜんやま, みわ)と委託契約を締結し, 配食を行う。			
具体的な内容	申請書及びアセスメント票に基づき包括支援センターが総合的に判断後, 食事に関する週間プランを作成し, それをもとに市が配食サービスの実施について決定する。 一人当たりの配食数は週7回以内とし, 昼食または夕食を配食する。 利用者は原材料等の実費相当分として1食400円を負担する。			
事業化又は事業導入の理由				
食生活の改善及び安否確認等による, 高齢者の介護予防・生きがい活動支援を促進することを目的とした, 介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	配食サービス利用者数(ひとり暮らし高齢者の概ね10%(120人))			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
143 人	126 人	120 人	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100			
0開始前内容・平成18年度利用者数:143人(119.2%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度利用者数:126人(105.0%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・サービスが必要と思われる高齢者数(ひとり暮らしの概ね10%=約120人)を目標値とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
在宅の重度身体障害者や高齢者世帯等の利用も含め, 平成19年度における利用者は126人であり, 目標達成率は105.0%であった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>ひとりぐらし高齢者等の増加に伴い、食による「自立支援」・「栄養改善」等をはかるうえで必要性の高い事業である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>「食」の確保(提供)は民間のみの事業展開が可能であるが、経済的負担の軽減をはかるとともに、市の関与があつての安心感を利用者及び家族等に与えることができる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>配食に即効性があり、直ちに栄養改善が図られるものとは言い難いが、食のみならず、配食を通じた「見守り」の充実等がはかられている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>業者に委託することにより、栄養士による個人別メニューの作成、配食を通じた見守りができている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>管理栄養士による利用者毎の個別メニュー、配達員による安否確認に要する費用として適正である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>必要によっては、委託料(料金)の見直しを検討すべきではあるが、一人暮らしの高齢者等の自立と生活の質の確保、見守り体制が図られている。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>「見守り」を重視し、対象者の範囲を拡大するとともに、利用者へのサービス向上を図るため、事業に賛同する委託業者を拡大する。また、利用者の状況・要望により、副食のみの提供等を検討し、現在一律である料金の見直しを行う。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部介護高齢課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				介護・高齢者福祉 G	
				外・内線 174 番	
整理番号	52	予算コード	03020105		
		予算事業名	任意事業(家族介護支援事業)		
事務事業名	家族介護用品支給事業(任意事業(家族介護支援事業))				
根拠法令等	常陸大宮市家族介護用品支給事業実施要項 介護保険条例, 介護保険法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,394	1,505	1,657		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,394	1,505	1,657	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	在宅の高齢者等を介護している家族等に介護用品を支給することにより, 介護している家族等の身体的, 精神的, 経済的負担の軽減を図る。				
対象	常陸大宮市に住所を有し要介護4または5の状態にあり, 前年度市民税が非課税世帯に属する者を介護している方。				
手段	紙おむつ等の取扱業者と契約を結び, 利用者は券により紙おむつ等を購入。				
具体的な内容	契約店で介護用品を購入する際に使用できる介護用品券を交付。 紙おむつ, 尿とりパット, 使い捨て手袋, 清拭剤, ドライシャンプーが購入できる。 券は1枚1,000円とし, 購入金額が1,000円未満の場合は利用者負担となる。発券は年間最大75,000円分。				
事業化又は事業導入の理由					
家族介護の支援を促進することを目的とした, 介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	「家族介護慰労金」支給該当である在宅の重度要介護者数(約100人)の30%(非課税世帯に属する者の数)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
30 人	37 人	34 人	108.8 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度利用者数:30人(88.2%) 目標値:家族介護慰労金支給者数:112人×30%=34人				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度利用者数:37人(108.8%) 目標値:家族介護慰労金支給人数:111人×30%=34人				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	当該年度介護慰労金支給人数の約30%(34人)				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標値は, 当該年度の重度要介護者数等及び世帯の住民税課税状況により変化するが, 平成19年度における利用者(助成券交付者)は37人であり, 目標達成率は108.2%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、その必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>その助成額からは、介護者のニーズに全て応えるには至っていないが、少なからず、介護者の身体的、精神的、経済的負担軽減が図られている。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>助成金支給方式から、業者委託による配達方式に転換することにより、より介護者の負担軽減が図られるものと考える。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>入院中等、利用を制限しているため利用できない場合や、介護者の意識(介護の仕方)により、あまり利用しない方もいる反面、券が不足し、経済的負担が多い方もあり、助成額等については再考を要する。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>介護用品の購入を助成することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担軽減が図られている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>介護者の負担軽減がより図れるよう、助成金支給方式から、業者委託による配達方式へ転換することへの検討や助成額の見直しを行い、更なる制度の充実を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部介護高齢課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				介護・高齢者福祉 G	
				外・内線	174 番
整理番号	53	予算コード	03020106		
		予算事業名	任意事業(その他事業)		
事務事業名	緊急通報システム設置事業				
根拠法令等	常陸大宮市緊急通報システム事業実施要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	6,060	5,026	5,185		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,060	5,026	5,185	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	在宅のひとり暮らし老人等に対して、緊急通報装置を貸与又は給付することにより、突発的な災害、病気、事故等の緊急事態に対処し、当該老人等の不安を軽減するとともに、これらの緊急事態の救助活動をより一層迅速にし、福祉の増進を図ることを目的とする。				
対象	常陸大宮市に住所を有する者で、(1)おおむね65歳以上のひとり暮らしの老人、(2)おおむね65歳以上の病弱な老人のみで構成する世帯に属する者、(3)ひとり暮らしの重度身体障害者、(4)その他市長が特に必要と認めたる者				
手段	民生委員による新規設置申請書の提出。審査・決定後機器の設置(NTT)。(設置立会い:各地域包括支援センター、在宅介護支援センター職員)				
具体的な内容	(1)新規設置の受付～審査・決定～設置・契約～台帳管理 受付(民生委員経由) 審査・決定(個人費用負担確認(所得状況確認)、回線確認) 設置依頼(NTT) 設置通知(消防本部) 設置立会い依頼(包括・在宅介護支援センター) 設置完了報告(民生委員) 台帳管理 (2)休止・廃止・変更処理 関係機関への連絡(消防本部、包括介護・在宅介護支援センター、NTT) 休止・廃止の際、機器の撤去				
事業化又は事業導入の理由					
高齢者に対する地域支援体制の整備促進を目的とした、介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	緊急通報システム新規設置件数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
84 台	76 台	60 台	126.7 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度新規設置件数:84台(140.0%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度新規設置件数:76台(126.7%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	新規設置申込み件数(例年平均数):60台				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度中に新規申請があったが、予算の関係と設置時期(年度末)の関係から翌年度設置へ3件繰り越したが、目標達成率は126.7%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>在宅のひとり暮らし老人等に対する、突発的な災害、病気、事故等の緊急事態に対処し、当該老人等の不安を軽減するとともに、緊急事態の救助活動をより一層迅速にし、福祉の増進を図るという目的達成がなされている。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>設置者の経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。また、市が関与することにより、事業の関係諸団体(消防本部・民生委員・在宅介護支援センター)等との連携が図られ、利用者(家族を含む)の安心感を生むと考える。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>関係諸団体との連携により、高齢者並びに家族等への不安の軽減は充分はかかれているものの、緊急時における実際の利用は難しい。貸与・給付機器の見直しも含め、より効果的な事業への転換も必要である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>関係諸団体との連携による「市民の連携による介護保険の推進」により、高齢者並びに家族等への不安の軽減がはかられている。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>対象者・設置数は年々増加しており、その分事業費も増大している。しかし、消防への緊急通報はごくわずかであり、現在のシステムの抜本的見直しを図り、より効果的なシステムを構築すべきと考える。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>高齢者並びに家族等への不安の軽減ははかられているものの、費用と効果のバランス等、事業の有効性・効率性に一考を要する。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>関係機関の連携を更に強化しながら、既存のシステムの利用は継続したまま、機器自体の見直しを含めた、より利用者の望む新しいシステムへの転換を検討する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部介護高齢課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				介護・高齢者福祉 G	
				外・内線 174 番	
整理番号	54	予算コード	03020106		
		予算事業名	任意事業(その他事業)		
事務事業名	訪問理美容サービス事業				
根拠法令等	常陸大宮市訪問理美容助成事業実施要綱 介護保険法, 介護保険条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	89	33	150		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	89	33	150	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	寝たきり等の理由で理美容店に行くことができない老人等に対して、訪問する理美容店に対し訪問経費を助成する。				
対象	おおむね65歳以上の常時臥床の状態にある寝たきり老人、または常時臥床はしていないが日常生活の大半を他の者の介護によらなければならない寝たきり老人及び認知症老人で、その状態が今後も継続すると認められる者。				
手段	対象者が訪問理美容を利用の際の利用料金の一部を助成するため、市内の協定を結んだ理美容店業者に委託して実施。				
具体的な内容	利用者負担は1回2,000円。 利用申込みがあった者について助成券を発券し、市と協定を結んでいる理美容店による訪問散髪実施後、助成券を協定業者に提出する。				
事業化又は事業導入の理由					
高齢者の生活支援の促進と家族介護の支援を促進することを目的とした、介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	訪問理美容サービス利用者数(在宅の重度要介護者数の概ね20%(20人))				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
37 人	13 人	20 人	65.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100				
0開始前内容	平成18年度利用者数:延べ37人(185.0%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度利用者数:延べ13人(65.0%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	「家族介護慰労金」支給該当である在宅の重度要介護者数の概ね20%(20人)を目標値と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標値は、当該年度の重度要介護者数等により変化するが、平成19年度における利用者(助成券交付者)は13人であり、前年度と比較して減少し、目標達成率は65.0%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>寝たきり等の理由で理美容店に行くことができない老人等に対し、生活の質の向上、衛生的、経済的支援が図られている。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>利用者は少ないが、利用者の生活の質の向上等が図られており、真に必要とする方に対する事業として、成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>利用者の経済的、肉体的負担を和らげながら、更には生活の質の向上も図られ、また、協定業者に委託することにより、地域の理美容店に対する「地域支え合い」の意識高揚にもつながっている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>訪問(出張)費に対する利用者負担の軽減を目的とした助成額であり、真に必要とする利用者の数からも適正と考える。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>利用者は少ないが、利用者の生活の質の向上等が図られており、真に必要とする方に対する事業として成果があり、地域理美容店の「地域支え合い」の意識高揚も図られている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事業の広報の強化を図りながら、真に必要とする方の利用を促進する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部介護高齢課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		介護・高齢者福祉		G
		外・内線	174	番
整理番号	55	予算コード	03020106	
		予算事業名	任意事業(その他事業)	
事務事業名	家族介護用品支給事業(任意事業(その他事業))			
根拠法令等	常陸大宮市家族介護用品支給事業実施要項 介護保険条例, 介護保険法			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	9,208	9,611	8,504	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,208	9,611	8,504
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	在宅の高齢者等を介護している家族等に介護用品を支給することにより, 介護している家族等の身体的, 精神的, 経済的負担の軽減を図る。			
対象	常陸大宮市に住所を有し, 「申請日現在65歳以上で半年以上寝たきりの状態が日常生活の大半において介護を要する方または認知の状態が日常生活の大半において介護を要する方, 下肢及び体幹機能障害で1・2級の身体障害者の方, 特定疾病該当者で65歳未満の介護保険認定者」を介護するもの			
手段	紙おむつ等の取扱業者と契約を結び, 利用者は券により紙おむつ等を購入。			
具体的な内容	契約店で介護用品を購入する際に使用できる介護用品券を交付。 紙おむつ, 尿とりパット, 使い捨て手袋, 清拭剤, ドライシャンプーが購入できる。 券は1枚1,000円とし, 購入金額が1,000円未満の場合は利用者負担となる。発券は年間最大60,000円分。			
事業化又は事業導入の理由				
家族介護の支援を促進することを目的とした, 介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	利用者(助成券交付者)数:「家族介護慰労金」支給該当である在宅の重度要介護者数(約100人)の70%(課税世帯に属する者の数70人)+要介護3の方の約50%(約170人)			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
246 人	234 人	240 人	97.5 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度利用者数:246人(102.5%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度利用者数:234人(97.5%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	在宅の課税世帯に属する重度要介護者数と見守りが必要と思われる高齢者の数(約240人)			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
目標値は, 当該年度の重度要介護者数及び世帯の住民税課税状況により変化するが, 平成19年度における利用者(助成券交付者)は234人であり, 目標達成率はほぼ100%に近い。(97.5%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、その必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>その助成額からは、介護者のニーズに全て応えるには至っていないが、少なからず、介護者の身体的、精神的、経済的負担軽減が図られている。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>助成金支給方式から、業者委託による配達方式に転換することにより、より介護者の負担軽減が図られるものとする。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>入院中等、利用を制限しているため利用できない場合や、介護者の意識(介護の仕方)により、あまり利用しない方もいる反面、券が不足し、経済的負担が多い方もあり、助成額等については再考を要する。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>介護用品の購入を助成することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担軽減が図られている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>介護者の負担軽減がより図れるよう、助成金支給方式から、業者委託による配達方式へ転換することへの検討や助成額の見直しを行い、更なる制度の充実を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部介護高齢課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		介護・高齢者福祉		G			
		外・内線	174	番			
整理番号	56	予算コード	03020105				
		予算事業名	任意事業(家族介護支援事業)				
事務事業名	任意事業(家族介護支援事業)						
根拠法令等	介護保険法第115条の38地域支援事業						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	10,067	10,067	10,067				
財源内訳	国庫支出金	867	867	867			
	県支出金	434	434	434			
	市債						
	その他	607	607	607			
	一般財源	8,159	8,159	8,159			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	高齢者が介護予防を目的とする、高齢者福祉補助事業(介護予防・地域支え合い事業)等が見直し、新たなとして平成18年度に地域支援事業が創設された。 地域支援事業の家族介護支援事業は、在宅介護を担っている家族を含めた生活機能の維持や改善を図るうえで、その障壁を正確に把握し、その解消にむけて、介護者の健康に気を配り、介護負担が軽減する家族介護者をバックアップするもの。						
対象	要介護(要支援)高齢者等および介護者						
手段	地域包括支援センター、在宅介護支援センター及び民生委員等が連携協同の下に高齢者の実態把握に努め、支援を必要とする高齢者とその家族に的確に必要なサービスを提供する。						
具体的な内容	<p>家族介護用品支給事業：在宅で、6月以上ねたきり、もしくは認知の状態が日常生活の大半において介護を要する高齢者を介護する家族等を対象に、介護用品の支給(購入助成)をすることにより、介護者等の負担の軽減をはかるとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図る。今後も、要介護者の身体状況や体格・体質等に考慮しながら、購入助成対象用品を厳選するとともに、専門的な知識をもつ事業者の指導・育成を図りながら事業の推進に努める。</p> <p>(助成金額(限度額))・申請日現在満65歳以上で、要介護4または5の状態にあり、前年度市民税が非課税世帯に属する方...年間75,000円(家族介護支援事業分)・それ以外の方.....年間60,000円(任意事業・その他分)</p> <p>ねたきり老人等介護慰労金支給事業：基準日において、満65歳以上の重度要介護者(ねたきり・認知症高齢者)を6月以上在宅で介護している家族を対象に、介護慰労金50,000円(任意事業・その他分)を支給しています。また、市民税非課税世帯で、1年間介護保険サービスを利用したことがない方には100,000円(家族介護支援事業分)を限度として金品を支給する。今後は、事業の周知に努めるとともに、要介護認定者の増加に伴い、対象者が増加する可能性があるため、関係機関等との連携を更に密にしながら、円滑な実施に努める。</p> <p>配食サービスを活用した見守りネットワーク事業：在宅のおおむね65歳以上の高齢者に対し、主に安否確認を目的として実施する「食」の自立支援以外の配食サービスです。</p>						
事業化又は事業導入の理由	改正介護保険法に基づき、事業を導入した。						
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	家族介護支援事業(家族介護用品,家族介護慰労金,配食サービス)利用率						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
0 %	31 %	25 %	124 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	50	80	100	
0開始前内容	平成18年度:改正法施行前であり、旧制度の高齢者福祉補助事業であるので、計上なし。						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	平成19年度:利用率は31%(利用者数合計は158人)であった。(達成率124%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	目標値を要介護4・5認定者数(合計504人)の25%の利用率と設定とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
家族介護支援事業率は、要介護4・5認定者数と比較し数値化するもので、25%を目標とする。 平成19年度は、(家族介護用品1,491枚÷年75枚=20人、家族介護慰労金10万円12人、配食サービス126人計158人)÷(要介護4・5認定者数504人)=31%>25%							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>従前の高齢者福祉補助事業の主要事業を引き継ぐものであり、介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、その必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>福祉の充実は、本市がこれを広く宣言したものであり、高齢者福祉の充実は重要な施策の一つであり、家族介護への支援は、精神的にも経済的にも負担の軽減を図る上で必要であり、市の関与は欠かすことができない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>介護者の事業に対する期待は大きく、身体的、精神的、経済的負担軽減が図られている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>従来の高齢者福祉補助事業の時点から長年に亘り蓄積された手法は安定しており、年々改善もされていることから、事業推進の手法は効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域包括支援センターを設置したことにより、また、在宅介護支援センターの機能を強化し、包括センターとの連携をとることによる事業推進に努めており、事業の効率性は年々上がっている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>福祉の充実は、本市がこれを広く宣言したものであり、高齢者福祉の充実は重要な施策の一つであり、家族介護への支援は、精神的にも経済的にも負担の軽減に寄与しており、長年に亘り蓄積された手法は安定しており、年々改善もされていることから、事業推進の必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事業の重要性に鑑み現行通りとするが、将来の方向性については、国の動向に注意を払いながら、第4次介護保険事業計画の中で検討を行なうものとする。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部介護高齢課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				介護・高齢者福祉 G	
				外・内線 174 番	
整理番号	57	予算コード	03030135		
		予算事業名	高齢者福祉基金事業費		
事務事業名	寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業				
根拠法令等	常陸大宮市寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業実施要項(訓令第11号)				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	高齢者の充実した生活への支援	高齢者福祉基金事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	37	56	228		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	37	56	228	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	単身高齢者又は高齢者のみの世帯であって、傷病等の理由により寝具類の衛生管理が困難なものに対し、寝具類洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、高齢者の健康及び衛生管理を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。				
対象	おおむね65歳以上で一人暮らしの者、高齢者のみの世帯に属する者				
手段	対象者が、健康保持と衛生管理ため、寝具類洗濯乾燥消毒サービスを利用する際の費用を助成するため、市内の業者に委託して実施。				
具体的な内容	申請に基づき、利用券を交付。 ・利用料金 (市負担額) (利用者負担額) (1) 敷き布団 2,300円 200円 (2) 掛け布団(綿・化繊) 2,000円 200円 (3) 掛け布団(羽毛) 2,500円 200円 (4) 綿入れかいまき 1,500円 200円 (5) 毛布 800円 100円				
事業化又は事業導入の理由					
高齢者の生活支援を促進することを目的とした、介護予防・地域支え合い事業の一環として事業化。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	寝具類洗濯乾燥消毒サービス利用者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
8人	13人	50人	26.0%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の利用者数:8人(16.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の利用者数:13人(26.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・要介護高齢者及び高齢者世帯の概算利用見込み(ひとり暮らし高齢者世帯の約0.5%)50人					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
広報強化等により、平成18年度から比較すると、その利用者数は倍増したが、目標達成率はまだ低く26.0%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> c 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	判断理由 <u>利用者が少なく、費用(補助)の面を除けば企業(民間)の協力により宅配サービスは可能である。また、費用(補助金)の面での利用よりも、別居の家族や民生委員が衛生面での心配から利用する場合も多い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> c 今後は民間・国・県が主体的に行うべき	判断理由 <u>経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。また、事業の広報媒体として民生委員・在宅介護支援センター等への働きかけが容易である。</u>
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> c 成果が少なく今後向上の見込みもない	判断理由 <u>衛生管理の面からは、なかなかできない寝具類の洗濯等を業者を通じて行う本事業は、その成果がすぐに見えるものではないものの、有効であると考え。しかし、その利用率からは、本事業に対する対象者(高齢者)の関心・期待が薄いのではないかと感じる。</u>
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> c 目的達成のために効果がない手法である	判断理由 <u>高齢者の健康及び衛生管理を図る上では重要性の高い事業であるが、対象高齢者の関心が低く、利用者が少ない。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> c 費用と効果のバランスが悪い	判断理由 <u>助成額は利用者の負担を抑えるよう積算しており、事業費も、現在の利用者数からも適正といえる。</u>
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	評価結果の理由 <u>高齢者の健康及び衛生管理を図るうえで必要性はあるが、対象者の関心が低いと思われ、利用者数は少ないのが現状である。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	今後の方針理由 <u>数多くの利用が見込まれるよう、事業広報の更なる強化を図る。</u>
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部介護高齢課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				介護・高齢者福祉 G	
				外・内線 174 番	
整理番号	58	予算コード	03030136		
		予算事業名	敬老事業費		
事務事業名	高齢者温泉施設利用券配布事業				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,023	4,534	6,054		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,023	4,534	6,054	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	敬老の日にちなみ、健康増進のため65歳以上の高齢者が、1人1回無料で利用できる利用券を交付する。				
対象	9月1日現在市内に住所を有する65歳以上高齢者。ただし、対象者がねたきり等の状態で温泉施設の利用ができない場合は、当該対象者を介護するもので、申請があった者。				
手段	常陸大宮市が設置する温泉施設を利用する者に対し、その利用料金の一部を助成するため、利用券の使用に係る助成金を各温泉施設管理者に支払う。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3施設(温泉)で利用できる「温泉利用助成券」を郵送で配布 ・対象者がねたきり等の状態で、温泉施設の利用ができない場合は、当該対象者を介護するもので、申請があった者については、配布した「温泉利用助成券」と引き換えに介護者用利用券を交付。(対象者は、家族介護用品支給対象者を目安とする。) ・利用者は利用する温泉施設に利用券を提出 ・各温泉施設管理者は利用券を添え、市に助成金請求(利用月の翌月10日頃まで) ・請求に基づき支払い 				
事業化又は事業導入の理由					
多年にわたり社会の発展向上に貢献された高齢者の健康増進と市民の敬老精神を高めることにより、高齢者福祉の向上を図るとともに、「多年にわたり社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う」ことを趣旨とした、国民の祝日に関する法律(祝日法)(9月第3月曜日)、老人福祉法における「老人の日(9月15日)」「老人週間(9月15日から一週間)」に鑑み実施。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	発券数(人数)に対する利用率60%				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
35.4 %		36.5 %	60.0 %	60.8 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度利用率(利用数4,639枚/対象数13,088枚=35.4%)59.0%				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度利用率(利用数4,727枚/対象数12,958枚=36.5%)60.8%				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	発券枚(人数)に対する利用率:60.0%				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成18年度と比較して微増。目標達成率は依然低く60.8%であり、約3,000枚(人)分が未利用という状況であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> c 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	判断理由 <u>「健康増進」と「敬老」事業の一環として取り組んでいる事業であるが、いずれもその効果は薄く、利用者も対象者の半数以下である。</u>
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input checked="" type="checkbox"/> c 今後は民間・国・県が主体的に行うべき	判断理由 <u>本事業を展開する上では、敬老事業としての位置付けもあり、対象が高齢者であることから、利用者への経済的負担の軽減を図る上で、市の関与(助成)は欠かすことができない。しかし、本事業自体は、民間(市内温泉施設)において、「敬老」にちなんだ積極的営業活動等の展開等により、対象者自らも、積極的に「健康増進」に取り組んでいけるものとする。</u>
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> c 成果が少なく今後向上の見込みもない	判断理由 <u>「敬老」事業の一環としてはその目的を達しているが、「健康増進」への効果が如実にあらわれるものとは言えず、利用者も対象者の半数以下である。</u>
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> c 目的達成のために効果がない手法である	判断理由 <u>利用券配布も年1回きりであり、その効果が「健康増進」に直結するとは言い難く、利用者も対象者の半数以下である。</u>
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> c 費用と効果のバランスが悪い	判断理由 <u>券の作成から配布にかかる費用に対し、利用者は半数以下である。また、助成費用も定額ではなく、施設ごとに違いがある。</u>
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input checked="" type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	評価結果の理由 <u>「健康増進」と「敬老」事業の一環として取り組んでいる事業であるが、関心の低さからか、利用者も対象者の4割以下であり、その効果も薄い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止	今後の方針理由 <u>現在のところ今後の方針としては、事業開始から5年(平成21年度まで)をもって本事業を廃止し、他の敬老事業としての「敬老会事業」や「長寿者褒賞事業」等の更なる充実に努めたい。</u>
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input checked="" type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	保健福祉部健康推進課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			健康推進		G
			(外)内線	54-7121	番
整理番号	59	予算コード	04010116		
		予算事業名	健康づくり推進事業		
事務事業名	健康づくり推進事業(かがやきまつり)				
根拠法令等	該当なし				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	健康づくりの推進	健康づくり意識の啓発	かがやきまつりの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	181	163	369		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	181	163	369	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	子どもからお年寄り、障害者が一堂に会し、保健と福祉の祭典を実施することにより健康・福祉の連携調和を図る。				
対象	市民				
手段	実行委員会を組織し、まつりの内容検討する。				
具体的な内容	保健衛生功労者表彰 ボランティア団体のバザー・模擬店 ステージショー				
事業化又は事業導入の理由					
日頃の保健・福祉事業への評価 健康づくりの大切さを学ぶ機会					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	かがやきまつり 1,000人 参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
997 人		2,095 人	1,000 人	209.5 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・H18年度参加者目標数1,000人に対し参加者997人(達成率99.7%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・H19年度参加者目標数1,000人に対し参加者2,095人(達成率209.5%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・まつり会場の規模から目標を1,000人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
健康クイズをして商品出したり、開催日がほかの行事と重ならなかったため予想以上に参加者数が増えた。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>少ない予算内で、ステージでの発表・作品展示を行い保健・福祉の唯一の交流の場となり、事業の必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>功労者表彰もあり、多くの関係機関との連絡調整も必要となり市が関与すべき。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>イベント内容の変化により参加者が増加傾向にある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>参加団体の協働により推進する事業として効果的手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>参加団体がボランティアで行っているため経費をアップすることなく効果的な事業が行われる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>健康・福祉の交流祭典の場であり、健康づくりの普及・啓発のよい機会である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事業実施終了後も実行委員会を開き、反省・評価しているが委員の評価は高い。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	保健福祉部健康推進課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				健康推進 G			
				(外)内線	54-7121 番		
整理番号	60	予算コード	03010101				
		予算事業名	介護予防特定高齢者施策事業				
事務事業名	介護予防特定高齢者施策事業						
根拠法令等	介護保険法, 介護保険施行令, 介護保険施行規則, 介護予防の円滑な実施を図るための指針, 地域支援事業実施要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	11,178	9,449	46,962				
財源内訳	国庫支出金	2,738	2,363	8,634			
	県支出金	1,400	2,930	4,317			
	市債						
	その他	3,465	1,182	10,776			
	一般財源	3,575	2,974	23,235			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	特定高齢者が要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。						
対象	主として要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者(=特定高齢者) 高齢者人口の5%程度と推測される。						
手段	地域包括支援センター・在宅介護支援センター等と事業を行う。						
具体的な内容	(1)特定高齢者把握事業… 特定高齢者の情報の収集 特定高齢者の選定 生活機能評価 特定高齢者の決定 (2)通所型介護予防事業… 運動機能向上プログラム 口腔機能向上プログラム その他のプログラム (3)訪問型介護予防事業 (4)介護予防特定高齢者施策評価事業						
事業化又は事業導入の理由							
高齢者が増加する中で、高齢者が要支援・要介護状態となることをできるだけ防止し、要支援・要介護状態となっても状態の悪化を防ぐ介護予防を強化する必要があるため。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	介護予防事業への特定高齢者の参加率						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
	85 %	70 %	121.4 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容	・把握なし						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	・平成19年度は、目標値70%に対し実績は85%であった(121.4%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	・現状の体制で可能な数値を設定した。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
介護予防事業の参加率は、通所型・訪問型介護予防事業関係に参加した数を数値化し、特定高齢者の年間発生数と参加延べ人数の状況を見るもので、70%を超えることを目標とする。 平成19年度は、(通所型458訪問型15計473)÷(特定高齢者559)=85% > 70%							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている	
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	
判断理由	高齢者が増加する中で、介護予防を実施する必要がある。	
市関与の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき	
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき	
判断理由	地域支援事業実施要綱により実施主体は市町村である。	
事業の有効性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)	
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない	
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない	
判断理由	個々の心身の状況に応じ、適切な支援が行われることにより、成果が見込まれる。	
手法の妥当性		
<input type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である	
<input checked="" type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である	
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である	
判断理由	特定高齢者をいち早く把握し、介護度が進行しないよう各種プログラムを提供するが、終了後も効果が持続できるか判断が難しい。	
事業の効率性		
<input type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)	
<input checked="" type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)	
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い	
判断理由	地域包括支援センター・在宅介護支援センターと共に事業を推進することは効率的である。本事業の必要性は高いものの高齢者の特性により、特定高齢者が介護予防事業の参加に結びつきにくい面がある。なお、今年度は身近な場所で参加できるよう計画する。	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果		
	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある
	<input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	
評価結果の理由	法による介護予防事業の参加率は、目標値を上回っているため効果的である。	
今後の方針		
	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり
	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小
	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止	
今後の方針理由	目的を達成するためには、今後とも継続的な取組みが必要である。	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い
	<input type="checkbox"/> C:ある	<input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当	<input type="checkbox"/> B:おおむね妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> C:改善の余地がある	<input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり
	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小
	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部健康推進課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		健康推進		G			
		(外)内線	54-7121	番			
整理番号	61	予算コード	03010102				
		予算事業名	介護予防一般高齢者施策事業				
事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業						
根拠法令等	介護保険法, 介護保険施行令, 介護保険施行規則, 介護予防の円滑な実施を図るための指針, 地域支援事業実施要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	3,432	4,636	5,944				
財源内訳	国庫支出金	914	1,158	1,162			
	県支出金	427	1,436	581			
	市債						
	その他	1,064	579	1,729			
	一般財源	1,027	1,463	2,472			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	健康教育, 健康相談等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。						
対象	第1号被保険者のすべての者及びその支援のための活動に関わる者						
手段	南北2箇所地域包括支援センターで事業を行う。事業の推進に当たっては, 区域ごとの在宅介護支援センターと共同で行う。						
具体的な内容	(ア) 介護予防普及啓発事業 〃パンフレット 〃講演会・相談会 〃運動教室・介護予防教室 〃健康手帳 (イ) 地域介護予防活動支援事業 〃介護予防ボランティア等の育成研修 〃介護予防に資する地域活動組織の育成支援 〃社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動 (ウ) 介護予防一般高齢者施策評価事業						
事業化又は事業導入の理由							
高齢者が増加する中で, 自ら介護予防に向けた取組が望まれるため。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	介護予防普及啓発事業への高齢者の参加率						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
	16 %	15 %	106.7 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容・把握なし							
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容・平成19年度は, 目標値15%に対し実績は16%であった(106.7%)							
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容・現状の体制で可能な数値を設定した。							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
介護予防普及啓発事業への参加率は, 公演会等や相談会等への延べ参加者を高齢者人口と比較し数値化するもので, 15%を目標とする。							
平成19年度は, (講演会等396相談会等1,764計2,160) ÷ (高齢者人口13,187) = 16% > 15%							

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 地域の高齢者が自ら介護予防に向けた取組みが望まれるため啓発が必要。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 地域支援事業実施要綱により実施主体は市町村である。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 地域活動の参加や講演会・相談会等、積極的に外出する高齢者が多くなっている。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 地域の高齢者組織の協力を得るなどして、参加者の増加を図っている。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 介護予防のボランティアの協力を得、効率性が上がった。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果の理由 介護予防普及啓発事業への参加率は、目標値を達成しているので効果的である。

今後の方針
 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 目標を達成するためには、今後も継続的な取組みが必要である。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課 局 長 判 断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部健康推進課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		健康推進		G
		外・内線	54-7121	番
整理番号	62	予算コード	03020101	
		予算事業名	包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント事業)	
事務事業名	包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント事業)			
根拠法令等	介護保険法, 介護保険施行令, 介護保険施行規則, 介護予防の円滑な実施を図るための指針, 地域支援事業実施要綱			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	38,000	38,000	38,000	
財源内訳	国庫支出金	15,390	15,390	15,390
	県支出金	7,695	7,695	7,695
	市債			
	その他			5,025
	一般財源	14,915	14,915	9,890
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	特定高齢者が要介護状態等となることを予防するため, 心身の状況等に応じて, 対象者自らの選択に基づき介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行うことを目的とする。			
対象	特定高齢者			
手段	地域包括支援センターと在宅介護支援センターが連携し取り組む。			
具体的な内容	・介護予防事業のマネジメント ・要支援1, 要支援2の方への新予防給付に関するマネジメント ・介護保険非該当の方への地域支援事業に関するマネジメント			
事業化又は事業導入の理由				
特定高齢者が要介護状態となることを予防するため, 個々に適したケアプランを作成し, それに基づく支援を行うことが必要になったため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	特定高齢者の主観的健康感の向上率			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
	1.8	1.5	120 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・把握なし				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は, 目標値1.5に対し1.8であった。(120%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・現状の体制で可能な数値を設定した。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
特定高齢者の主観的健康感の向上率は, 当該年度中に介護予防ケアプランの実施前後の主観的健康感を数値化し, 実施前「よい・まあよい・普通」の数と実施後の状況を見るもので, 1.5を超えることを目標とする。 平成19年度は, (実施後「よい13・まあよい18・普通28計49」) ÷ (実施前「よい10・まあよい10・普通27計27」) = 1.8 > 1.5				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>個々により必要な支援はさまざまなので、ケアマネジメントの必要性がある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域支援事業実施要綱により実施主体は市町村である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>本人の意欲を引き出しながら目標に向けて支援し、介護予防への成果が見られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>現場の状況を把握している地域包括支援センター・在宅介護支援センターが事業を推進するのは効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域包括支援センター・在宅介護支援センターの連携を図り事業推進に努めている。</u>	
総合評価	「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>特定高齢者の主観的健康感の向上率は、目標値を上回っており効果が上がっている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>目標を達成しており今後も継続的な取り組みが必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)	該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部健康推進課			
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		健康推進G		G		
		(外)内線	54-7121	番		
整理番号	63	予算コード	03020102			
		予算事業名	包括的支援事業(総合相談及び権利擁護事業)			
事務事業名	包括的支援事業(総合相談及び権利擁護事業)					
根拠法令等	介護保険法, 介護保険施行令, 介護保険施行規則, 介護予防の円滑な実施を図るための指針, 地域支援事業実施要綱					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	1,850	1,850	3,770			
財源内訳	国庫支出金	738	738	1,365		
	県支出金	369	369	682		
	市債					
	その他			245		
	一般財源	743	743	1,478		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域における関係者のネットワークを構築し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げる等の支援を目的とする。また、困難な状況にある高齢者に対して権利擁護のための必要な支援を行うことを目的とする。					
対象	第1号被保険者(65歳以上の人)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の人)					
手段	地域包括支援センターと在宅介護支援センターにて実施する。					
具体的な内容	総合相談支援 初期段階の相談対応(24時間) 継続的・専門的な相談支援 被保険者に対する虐待の防止, 早期発見等の権利擁護 高齢者等の見守り支援 緊急通報システム電話を活用した見守り事業 高齢者虐待防止体制の整備					
事業化又は事業導入の理由 高齢者の問題の複雑化・多様化により、専門的な支援のできる相談体制が必要になった。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	相談件数(介護保険・権利擁護・高齢者虐待)の率					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
	3.5 %	3 %	116.7 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100
0開始前内容	把握なし					
現在値(%)	0	20	40	60	80	100
A現在値内容	平成19年度は、目標値3%に対し実績は3.5%であった(116.7%)					
目標値(%)	0	20	40	60	80	100
B目標値内容	現状の体制で可能な数値を設定した。					
目標の達成状況説明(目標達成率)						
相談件数(介護保険・権利擁護・高齢者虐待)の率は、当該年度中の相談件数を数値化し、地域包括支援センター等の周知の状況を見るもので、3%を超えることを目標とする。						
平成19年度は、(介護保険455・権利擁護0・高齢者虐待5計460件)÷(高齢者人口13,187)=3.5% > 3%						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>高齢者の問題は多様化し困難事例も見られることから、専門性をもった本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市全域の実態を把握し、事業の充実を図る。 地域支援事業実施要綱により実施主体は市町村である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>相談を受け付けることにより、福祉サービス等の利用につなげ地域での生活が継続できる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域包括支援センターと在宅介護支援センターが連携しあい対応している。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域包括支援センター・在宅介護支援センターの連携を図り事業推進に努めている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>相談件数は目標値を上回っており、効果が上がっている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>目標を達成しており、今後とも継続的な取組みが必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	保健福祉部健康推進課			
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		健康推進		G		
		(外)内線	54-7121	番		
整理番号	64	予算コード	03020103			
		予算事業名	包括的支援事業(包括的・継続的マネジメント事業)			
事務事業名	包括的支援事業(包括的・継続的マネジメント事業)					
根拠法令等	介護保険法, 介護保険施行令, 介護保険施行規則, 介護予防の円滑な実施を図るための指針, 地域支援事業実施要綱					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	健やかで笑顔の暮らしを育むまち	高齢者福祉の推進	市民の連携による介護保険の推進	介護保険事業(地域支援事業の推進)		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	2,988	4,608	4,608			
財源内訳	国庫支出金	1,210	1,874	1,866		
	県支出金	605	937	933		
	市債					
	その他			609		
	一般財源	1,173	1,797	1,200		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう, 他職種相互の協働等により連携し, 包括的かつ継続的に支援していく包括的・継続的ケアマネジメントが重要であり, 地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。					
対象	第1号被保険者等					
手段	南北2箇所の地域包括支援センターで事業を行う。事業の実施にあたっては, 区域ごとの在宅介護支援センターと協働で行う。					
具体的な内容	<u>高齢者実態把握事業</u> 地域の連携・協力体制を整備し, 民生委員等からの情報を基に特定高齢者候補者の把握を進める。 支援困難なケースへの対応など, ケアマネジャーへの支援					
事業化又は事業導入の理由						
各機関の連携をとりながら高齢者の実態を把握し, 支援困難事例に対する支援方法の助言・指導が必要となった。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	高齢者実態把握調査の実施率					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
	15.4 %	15 %	102.7 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100
0開始前内容	把握なし					
現在値(%)	0	20	40	60	80	100
A現在値内容	平成19年度は目標値15%に対し, 実績は15.4%であった。(102.7%)					
目標値(%)	0	20	40	60	80	100
B目標値内容	現状の体制で可能な数値を設定した。					
目標の達成状況説明(目標達成率)						
高齢者実態把握調査の実施率は, 地域包括支援センター等の活動の状況を見るもので, 15%を超えることを目標とする。						
平成19年度は, (高齢者実態把握調査実施数延べ2,036件) ÷ (高齢者人口13,187) = 15.4% > 15%						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>高齢になっても生活の質を維持するには、高齢者の実態を把握し、包括的・継続的なケアマネジメントが重要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域支援事業実施要綱により実施主体は市町村である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>全体的には14.5%の実施率だが、地域包括支援センター・在宅介護支援センターが計8箇所あるので、今後実施率の伸びが見込まれる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域包括支援センターと在宅介護支援センターが、連携しあい対応している。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域包括支援センター・在宅介護支援センターの連携を図り事業推進に努めている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>高齢者の実態把握は目標値を上回り、今後も伸びるものと期待できる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>目標達成するためには今後とも継続的な取り組みが必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部商工観光課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			商工観光		G
			外・内線	272	番
整理番号	65	予算コード	02010606		
		予算事業名	産業祭助成費		
事務事業名	産業祭(ふるさと祭りおおみや「ふれあい広場」)事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	7,370	7,370	7,370		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,370	7,370	7,370	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	商工業者が社会的、文化的な面において、積極的にその地域の経済社会に貢献して、住みよい魅力あふれる地域のコミュニティづくりを志向し、社会一般の福祉の増進に資するとともに地域振興に寄与する。				
対象	市民、常陸大宮市商工会				
手段	毎年11月3日にふるさと祭りおおみや「ふれあい広場」を開催するため、常陸大宮市商工会へ補助金を交付する。				
具体的な内容	常陸大宮市西部総合公園多目的グラウンドを会場に、ふるさと祭おおみや「ふれあい広場」を開催する。 郷土芸能の競演、みこしの渡御、屋台の巡行、地域間交流物産フェア、各種団体や企業の出店等市民参加による盛大な催し。				
事業化又は事業導入の理由					
各種祭事を通して、市民参加による文化・社会の交流を積極的に行い、福祉の増進と地域振興を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	ふるさと祭りおおみや「ふれあい広場」の来場者45,000人以上を目標とする。				
目標年度	平成21年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
40,000 人	40,000 人	45,000 人	88.9 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の来場者は40,000人で、達成率は88.9%である。					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の来場者は40,000人で、達成率は88.9%である。					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成21年度には、来場者数45,000人を達成する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成18年度の来場者数は40,000人。平成19年度の来場者数も前年と同数の40,000人となり、来場者数は横ばいの状況である。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>「ふれあい広場」は、市民参加型のイベントとして定着しており、地域振興及び地域コミュニティづくりに大きく貢献している。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>今後も、市が積極的に関与し、合併後の交流の場として「ふれあい広場」をアピールする必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>祭事の内容も充実しており、来場者数も昨年の40,000人を維持している。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>合併前の旧町村の人たちがたくさん参加し、市民の交流が図られている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>限られた費用で、最大限の効果を出している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>「ふれあい広場」は、市民参加型のイベントとして定着しており、地域振興及び地域コミュニティづくりに大きく貢献している。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民参加型の市の最大のイベントとして、今後も益々魅力ある祭りとなるよう、PR活動の強化を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G		
				(外)内線	57-6811 番	
整理番号	66	予算コード	07010315			
		予算事業名	観光事業費(山方)			
事務事業名	あゆの里まつり事業					
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	7,579	8,823	9,620			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,179	2,423	3,220		
	一般財源	6,400	6,400	6,400		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	水と緑のあゆの里やまがたのイメージアップのため地域住民及び各種団体が祭りを通して参加し、都市住民との交流を深めることにより観光・商工を振興する。					
対象	都市住民、市民、あゆの里まつり実行委員会					
手段	あゆの里まつり実行委員会に補助金を交付し事業を開催する。					
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前夜祭 ・あゆつり大会 ・バーベキュー大会 ・あゆのつかみどり大会 ・まつり広場(よさこいやまがた宿・やまがた音頭) ・花火大会(商店・企業寄付) 					
事業化又は事業導入の理由						
水と緑のあゆの里山方のイメージアップのため各種団体が参加し、祭りを通して都市住民との交流を深め、農林水産、観光振興を推進するための事業を展開する。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	あゆの里まつり来場者数 25,000人					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
25,000 人	28,000 人	25,000 人	112 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度あゆの里まつり来場者数約25,000人(100%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度あゆの里まつり来場者数約28,000人(112%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・あゆの里まつり来場者25,000人と設定する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
天候にも恵まれ、まつりも定着し、平成19年度は約28,000人の来場者を迎え盛大に開催することが出来た。(達成率112%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている	
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	
判断理由	地域の観光資源を活用した特徴ある祭りとして、また、都市住民が祭りに参加することにより市のPRになり、地域活性化のため本事業の必要性は高い。	
市関与の必要性		
<input type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い	
<input checked="" type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき	
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき	
判断理由	地域の祭りとして継続させるためには、実行委員会を主体とし目的を持った組織作り運営が必要である。また、助言・情報提供のため市の関与も必要である。	
事業の有効性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)	
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない	
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない	
判断理由	山方地域の祭りとして定着し、毎年多くの来場者が見られ、市民や都市住民の交流の場として有効である。	
手法の妥当性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である	
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である	
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である	
判断理由	奥久慈の玄関口の代表として広域的な観光施設及び特産品等のPRを行い、誘客に効果が上がっている。	
事業の効率性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)	
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)	
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い	
判断理由	地域内の事業所、商店の協力により魅力ある祭りとして事業を実施している。	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果		
評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	
理由	市民や都市住民の交流の場として、地域の観光資源を活用した特徴ある祭りとして継続する必要がある。	
今後の方針		
今後の方針理由	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 市の観光資源を活用した祭りとして実施し、都市住民との交流について検討しながら本事業を継続していく。	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G		
				(外)内線	57-6811 番	
整理番号	67	予算コード	07010315			
		予算事業名	観光事業費(山方)			
事務事業名	やまがた宿芋煮会事業					
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	5,861	5,842	5,636			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	2,101	2,082	1,876		
	一般財源	3,760	3,760	3,760		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	本事業は、食を通じて人と人とのふれあいを確かめ合う地域コミュニティの確立、そして業種の垣根を越えた地域産業間の交流を深め合うことにより、地域の総合的な活性化を図ることを目的として実施する。					
対象	市民、やまがた宿芋煮会実行委員会					
手段	やまがた宿芋煮会実行委員会に補助金を交付し事業を開催する。					
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点火式 ・オープニングセレモニー ・特産品販売 ・抽選会 ・フリーマーケット50店舗1ブース500円 ・アトラクション 太鼓フェスティバル(地元保存会・やまがた御城太鼓)・大正琴・津軽三味線 					
事業化又は事業導入の理由						
食を通じて人と人とのふれあいを確かめ合う地域コミュニティの確立、そして業種の垣根を越えた地域産業間の交流を深め合うことにより、地域の総合的な活性化を図ることを目的として事業を展開している。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	やまがた宿芋煮会来場者数約12,000人					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
12,000 人	12,000 人	12,000 人	100 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容	平成18年度 目標人数12,000人に対し、来場者数約12,000人(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容	平成19年度 目標人数12,000人に対し、来場者数約12,000人(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容	平成19年度は、やまがた宿芋煮会来場者数12,000人を目標値として設定。					
目標の達成状況説明(目標達成率)						
山方地域の観光イベントとして定着し、平成19年度も盛大に開催することが出来た。(目標達成率100%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域の観光資源を活用した特徴ある祭りとして、本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域の祭りとして発展・継続させるためには、実行委員会を主体とした、目的を持った組織作り運営が必要である。また、情報提供のため市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域の祭りとして定着し、地域の活性化を目的として特産物の振興等に成果を上げている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>特産物等のPRを行い、誘客に効果が上がっている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域の祭りとして定着し、多くの来場者が見られ交流の場、また、活性化を図る場として効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域産業間の交流、地域の活性化に今後とも継続する必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も総合的な活性化を目的として、まつりを推進して行く。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G		
				(外)内線 57-6811 番		
整理番号	68	予算コード	07010315			
		予算事業名	観光事業費(山方)			
事務事業名	やまがた宿ふれあいまつり事業					
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	1,709	2,102	1,900			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	709	1,202	1,000		
	一般財源	1,000	900	900		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	中小企業の活性化を図るため、「あゆの里まつり」と合同で「やまがたふれあいまつり」を開催することにより、地域の伝統・文化・歴史を活用し、地域商業及び地域の総合的な活性化を図る。					
対象	市民・やまがた宿ふれあいまつり推進委員会					
手段	やまがた宿ふれあいまつり推進委員会に補助金を交付し事業を実施する。					
具体的な内容	小イベントコーナー 抽選コーナー キャラクターショー 体験コーナー(西野内和紙・こんにやくづくり)					
事業化又は事業導入の理由						
中小企業の活性化を図るため「あゆの里まつり」と合同で「やまがた宿ふれあいまつり」を開催することにより、地域の伝統・文化・歴史を活用し、地域商業及び地域の総合的な活性化を図ることを目的として事業を展開している。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	やまがた宿ふれあいまつり(あゆの里まつりと合同開催)来場者数					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
25,000 人	28,000 人	25,000 人	112 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容	平成18年度やまがた宿ふれあいまつり(あゆの里まつりと合同開催)来場者数約25,000人(100%)					
現在値(%)	20 40 60 80 100 120					
A現在値内容	平成19年度やまがた宿ふれあいまつり(あゆの里まつりと合同開催)来場者数約28,000人(112%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容	やまがた宿ふれあいまつり(あゆの里まつりと合同開催)来場者数25,000人と設定					
目標の達成状況説明(目標達成率)						
やまがた宿ふれあいまつりは、あゆの里まつりと合同で開催されているが、地域の祭りとして定着し、平成19年度は約28,000人の来場者を迎え盛大に開催することが出来た。(目標達成率112%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている	
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	
判断理由	<u>地域の観光資源を活用した特徴ある祭りとして、また、地域商業及び地域の活性化を図るため本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性		
<input type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い	
<input checked="" type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき	
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき	
判断理由	<u>地域の祭りとして継続させるためには、実行委員会を主体とした目的を持った組織・運営作りが必要である。また、助言・情報提供のため市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)	
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない	
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない	
判断理由	<u>地域の祭りとして定着し、地域商業及び地域の総合的な活性化を図る場として有効である。</u>	
手法の妥当性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である	
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である	
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である	
判断理由	<u>地域の祭りとして定着し、誘客効果があり地域の活性化が図られている。</u>	
事業の効率性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)	
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)	
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い	
判断理由	<u>地域の祭りとして定着し、多くの来場者が見られ交流の場、また、活性化を図る場として効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果		
評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	
理由	<u>交流の場、また、地域の活性化を図る場として継続する必要がある。</u>	
今後の方針		
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	
理由	<u>今後も地域の祭りとして実施し、交流の場、また、地域の活性化を図る目的に継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名		美和総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林商工		G	
			(外)内線		58-3851 番	
整理番号	69	予算コード	07010322			
		予算事業名	観光振興費(美和)			
事務事業名	花立山星まつり事業					
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	2,200	2,200	2,200			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	2,200	2,200	2,200		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	宇宙の神秘的世界を探求することにより、自然環境の重要性を再認識するとともに、まつりを全国に紹介し、都市住民との交流を図り、もって常陸大宮市のPRと農林、水産、商工、観光の振興、情操、文化の向上に寄与する。					
対象	市民・花立山星まつり実行委員会					
手段	実行委員会を組織し、星に関するイベント等を実施した。					
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・花立山天文台「美スター」と手作り82cm望遠鏡の公開 ・星空落語 ・星空コンサート ・星空クイズ ・小学生ポスターコンクール ・物産、軽食コーナー出店 ・お楽しみ抽選会 ・天然プラネタリウム星空解説 ・天体写真コンクール ・スーパーボール大会 					
事業化又は事業導入の理由						
光害も少なく、星空観測するには適しているとして建設された天体観測施設を中心に、望遠鏡を公開し星空観測を通じて都市との交流を図り、本市をPRし地区の活性化に寄与するため事業を展開している。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	星まつり来場者数 2,000人					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値	約2,000人	現在値A	約1,800人	目標値B	2,000人	目標達成率A/B
						90%
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容	H18来場者数 約2,000人(100.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容	H19来場者数 約1,800人(90.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容	星まつり来場者数の目標を2,000人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度の来場者数は昨年度と比べて若干減少したが、まつりは、天候にも恵まれ盛大に開催することができた。(目標達成率90.0%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>星に興味のある方が関東近辺から参加するなど、本地域の特徴あるお祭りとして定着し、魅力ある地域づくりを進めるため必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市の施設を使ってお祭りのため、積極的に関与していく必要はある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>近隣には数少ない天体観測施設を開放してお祭りのため、星に興味のある方を中心に来場者が多く、期待したとおりの成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>施設のPRと地元産品のPRもかね、観光誘客に効果があがっている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>都市との交流を図りながら、市の観光PRを含め観光誘客に対する効果は大きい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域の特徴あるおまつりとして、今後も継続する必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>都市との交流を図りながら、市の観光PRを含め観光誘客を図っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	美和総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林商工		G
			(外)内線	58-3851	番
整理番号	70	予算コード	07010322		
		予算事業名	観光振興費(美和)		
事務事業名	美和ふるさと祭り事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4,000	4,000	4,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,000	4,000	4,000	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民が祭りを通じて心の豊かさを深め、人とのふれあいによってふるさと意識を高めていけるよう、美和ふるさと祭りを開催する。				
対象	市民・ふるさと祭り実行委員会				
手段	地区住民による実行委員会を組織し、地区のお祭りとして位置づけ実施した。				
具体的な内容	・アトラクション ・模擬店 ・お楽しみ広場 ・あんどん祭り ・盆踊り大会 ・抽選大会 ・花火大会(企業又は個人寄付)				
事業化又は事業導入の理由					
市民が祭りを通じて心の豊かさを深め、人とのふれあいによってふるさと意識を高めていけるよう、事業を展開している。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	ふるさと祭り来場者数 2,500人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
約2,500 人	約2,500 人	2,500 人	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	・H18来場者数 約2,500人(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	・H19来場者数 約2,500人(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	・ふるさと祭り来場者数の目標を2,500人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
各種団体の協力を得ることができ、盛大に開催することができた。来場者も昨年と同じ約2,500人であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域のお祭りとして、人とのふれあいを通じふるさと意識の向上を図るため必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市と地域住民(実行委員会等)との連携を密にしながら事業を実施していく。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>来場者も多く、市民の交流の場となり成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民の交流の場として効果があがっている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>来場者も多く、市民の交流の場となり効果がでている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市民の交流の場として、今後とも継続する必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>地域のお祭りとして、今後も引き続き事業を継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	御前山総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			市民		G
			(外)内線	55-2111	番
整理番号	71	予算コード	07010331		
		予算事業名	ごぜんやままつり開催事業		
事務事業名	ごぜんやままつり開催事業				
根拠法令等	ごぜんやままつり開催要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4,000	4,000	3,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,000	4,000	3,500	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民の連携と地域の活性化,そして産業の振興と文化の向上を図り,緑豊かな明るい地域づくりを推進する。				
対象	市民・御前山地域内各種団体				
手段	外郭団体「ごぜんやままつり運営委員会」が,市からの補助金及びその他の収入により開催				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> * 芸能プロによるイベント・ショー * 各種団体・個人の作品展示 * 各種団体・個人の芸能発表 * 産業祭 				
事業化又は事業導入の理由					
地域づくり及び地域の活性化					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	ごぜんやままつりの来場者3,000人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
3,000 人	3,000 人	3,000 人	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の来場者は約3,000人だった。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の来場者は約3,000人だった。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・ごぜんやままつりの来場者3,000人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
事前の広報周知等により集客が図られたと考える。ただ,当日の天候等にも左右されるので注意したい。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域の活性化という観点から事業を見た場合は、当然必要性は高いと思われる。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>現状は市が補助金の支給や運営等を担っているが、今後は外郭団体としての自主運営に力点を置いた体制が望まれる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域の活性化という点では成果はあると思うが、内容的にはマンネリ化の声も出ているのも事実である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>会場や駐車場の場所的条件やイベントの内容等からも妥当だと判断される。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>運営上、収入源の確保に力点を置く必要があると思われる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域おこしの起爆剤としては一定の効果は認められるが、内容的に一工夫することが望まれる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>これまでは行政主導の運営であったが、今後は事業の再検討を図るとともに、委員会組織を立ち上げ市民による運営及び事業の開催を進める。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	55-2114 番
整理番号	72	予算コード	07010332		
		予算事業名	観光振興事務費(御前山)		
事務事業名	長倉七夕まつり開催事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	970	1,200	1,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	970	1,200	1,200	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	半世紀に亘り開催されている伝統行事として、市内観光地の発展と地域の活性化と振興を図ることを目的とする。				
対象	市民、長倉七夕まつり協賛会				
手段	市が長倉七夕まつり協賛会に補助金を交付し開催する。				
具体的な内容	七夕25本を飾り付け(長倉宿通り)し、コンクール大会、長倉小学校鼓笛隊パレード、野田和太鼓、フォルクローレ、カラオケ大会、御前山ソーランなどを開催。それらイベントへの支援及び補助金の交付をする。				
事業化又は事業導入の理由					
市内観光地の発展と地域の活性化と振興を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	長倉七夕まつり(来場者数目標1,000人)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
約1,000 人	約1,100 人	1,000 人	110 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度来場者数約1,000人(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度来場者数約1,100人(110%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	毎年度の来場者数目標を1,000人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の来場者数約1,100人で目標達成110%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>長倉七夕まつりは、御前山地域の夏を代表する伝統的催しとなっている。市民の趣味趣向が多様化する中で伝統文化、地域交流に対する関心が高まっており、開催する必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>実施母体が単独で主催する財政的な力がなく、市が関与することでより広く市の魅力をアピールすることができる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>開催に喜びの声がたくさんあり、市に対するイメージアップが図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民や地域団体と協働で事業を実施している。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>厳しい財政状況により事業の拡大は困難であるが、今後も市民や地域団体の協力を得られる様、内容を見直し魅力あるまつりにしていきたい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>来場者が楽しみにしており、夏のイベントとして定着している。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい経済状況であるが、商店や企業からの協賛金の確保を図りながら事業を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	55-2114 番
整理番号	73	予算コード	07010332		
		予算事業名	観光振興事務費(御前山)		
事務事業名	御前山納涼花火大会開催事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	観光の振興	観光資源の発掘・活用	イベントの開催	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	970	1,200	1,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	970	1,200	1,200	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市の恵まれた観光資源である御前山・那珂川の景観を活かした特徴ある花火大会を開催し、市民の交流と地域連携を図り、地域活性化と振興を促進するとともに、故郷への帰省を促し郷土への愛着を深めることを目的とする。				
対象	市民、御前山納涼花火大会実行委員会				
手段	市が、御前山納涼花火大会実行委員会に補助金を交付し開催する。				
具体的な内容	花火打ち上げ約1,000発(地元商工業者、個人提供者等)、灯籠流し100個の開催への支援及び補助金の交付をする。				
事業化又は事業導入の理由					
市内観光地の発展と地域振興を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	御前山納涼花火大会(来場者数目標3,200人)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
約3,200 人	約3,200 人	3,200 人	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度来場者数約3,200人(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度来場者数約3,200人(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・毎年度の来場者数目標を3,200人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の来場者数約3,200人で目標達成100%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>御前山納涼花火大会は、御前山地域の夏を代表する催しとなっている。市民の趣味趣向が多様化する中で伝統文化、地域交流に対する関心が高まっており、開催する必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>実施母体が単独で主催する財政的な力がなく、市が関与することでより広く市の魅力をアピールすることができる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>開催に喜びの声がたくさんあり、市に対するイメージアップが図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民や地域団体と協働で事業を実施している。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>厳しい財政状況により事業の拡大は困難であるが、今後も市民や地域団体の協力を得られる様、内容を見直し魅力あるまつりにしていきたい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>来場者が楽しみにしており、夏のイベントとして定着している。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい経済状況であるが、商店や企業からの協賛金の確保を図りながら事業を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A: 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A: 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	経済部商工観光課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				商工観光 G	
				外・内線	272 番
整理番号	74	予算コード	07010102		
		予算事業名	商工行政推進費		
事務事業名	商工会充実推進事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	商業の振興	商工会の充実	商工会の充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	23,660	23,660	23,960		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	23,660	23,660	23,960	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	小規模事業者の経営改善を図るとともに、市の商工業の発展と地域振興対策の充実を図る。				
対象	常陸大宮市商工会(商工業者)				
手段	市内の商工業者の経営改善と地域振興を図るため、常陸大宮市商工会に補助金を交付する。				
具体的な内容	商工会への補助(各種経営セミナー等の実施及び金融・税務・経理・経営・労働などの経営改善事業)を行う。				
事業化又は事業導入の理由					
市商工業の発展と地域振興を図るため、常陸大宮市商工会の充実を促進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	商工会の会員数1,693人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,693 人	1,662 人	1,693 人	98.2 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成17年度末会員数1,736人に対し、平成18年度末会員数は1,693人で目標達成率は97.5%である。				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度末会員数は、1,662人で、目標達成率は98.2%である。				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度の目標を前年度会員数1,693人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度末の会員数は、平成18年度と比較し31人減少し、目標達成率は98.2%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>商工会は、市内の商工業者の拠点としての役割が大きく、商工会の充実を図ることは重要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>中小企業者にとっても大変厳しい社会情勢が続いているため、市も商工会とタイアップし、中小企業者への支援を行うべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>商工会は地域総合経済団体として、経営改善普及事業をはじめ、金融・税務・経営・創業・情報・労働・取引などの指導を行うなど商工業の活性化に努めている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市内の商工業者の経営改善と地域振興を図るという点から、商工会への補助は、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>補助をすることにより、商工会の事業を充実させることができ、ひいては商店経営の効率化を図れる。(経営セミナー、パソコンセミナー、決算申告指導会等の開催)</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>商工会は、市内の商工業者の拠点としての役割が大きく、本事業の必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>商工会は、市内の商工業者の拠点としての役割が大きく、中小企業を支援していくためには必要な事業であるため、今後も商工会の充実、強化に努める。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線 56-3993 番	
整理番号	75	予算コード	07010114		
		予算事業名	商工行政推進費(緒川総合支所)		
事務事業名	商工行政推進事業(緒川地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	商業の振興	商工会の充実	商工会の充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	200	136	107		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	200	136	107	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	商工業者の高齢化等により、商店・事業所の数が減ってきており、経営も厳しい状況にある。このため、商工業者の適正な経営を図るため緒川商業振興会の発行する商品券事業に助成する。				
対象	商工会・緒川商業振興会				
手段	地域に密着した商店の活力を見出すため、商品券の発行を行うのに対し助成金を支払うものとする。				
具体的な内容	緒川商業振興会が発行する商品券事業に助成				
事業化又は事業導入の理由					
商工業者の適正経営を推進するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	商品券販売枚数3,000枚を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,617 枚	2,269 枚	3,000 枚	75.6 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、2,617枚販売した。(87.2%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、2,269枚販売した。(75.6%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・商品券販売枚数3,000枚を目標とする。(100%)					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、商品券販売枚数が、2,269枚で、目標達成率は、75.6%であった。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域に密着した小店舗が、少しでもサービスの低下を防ぐためには必要な事業である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>商店・事業所の数が減ってきているなか、市の関与が必要である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>商品券への助成は、小店舗への活力になっている。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>商品券への助成が一番効果が得られる。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域商品券利用を計るためにPRが必要であり、効果的な経費である。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>大型店舗が進出し、自助努力もままならない現状のなか、過疎地域に密着した小店舗へ活力を促すためには、商品券の発行に対しての助成事業は必要なことである。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>地域小店舗の活性化に効果的、且つ効率的に助成していく必要がある。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	55-2114 番
整理番号	76	予算コード	07010117		
		予算事業名	01056150 商工業振興補助事業		
事務事業名	商工業振興補助事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	商業の振興	商工会の充実	商工会の充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	680	550	490		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	680	550	490	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 御前山地域内で独自の商品券を発行、商店会への購買力を高め地域振興を図る。 国道脇のロータリーに花等を植栽し、緑あふれるまちづくりを目指した活動を促進する。(環境美化推進事業) 				
対象	御前山商店会会員数(67人)、御前山花いっぱいクラブ「商工会・女性部」				
手段	市が、御前山商店会、御前山花いっぱいクラブに補助金を交付する。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 商店会への購買を促進し、地域産業の振興を図る。 景観保全とゴミの散乱を防ぐため草花を植栽する商工会女性部に補助する。 				
事業化又は事業導入の理由					
商店会への購買力を高め地域振興を図ること及び緑あふれるまちづくり活動を促進するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	御前山地域商店会の会員数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
69 人	67 人	69 人	97.1 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成17年度末会員数71人に対し、平成18年度末会員数は69人で目標達成率は97.2%である。				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度末会員数は、67人で目標達成率は97.1%である。				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度の目標を前年会員数69人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度末の会員数は、平成18年度と比較し2人減少し、目標達成率は97.1%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>商店会への購買力を高め地域振興を図ること及び緑あふれるまちづくり活動の促進を図るため、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>商店会への購買力が高まり、また、環境美化が推進され、地域と市の連携がとられ、ひいては地域振興につながる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>購買力が高まり地域商業が活性化し、高齢者世帯の生活利便性が高まった。花いっぱい運動によって、環境美化が図られた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域商店会の振興、環境美化の推進のため、御前山商店会、御前山花いっぱいクラブへの補助金交付は妥当な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域振興が図られ、活性化の一助となっているため、効率性は良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域振興が図られているため、必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい経済状況であるが、市が関与することで、地域活性化への一翼を担いたい。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G
			外・内線	202	番
整理番号	77	予算コード	06010303		
		予算事業名	農業振興対策事業費		
事務事業名	担い手育成総合支援事業				
根拠法令等	強い農業づくり交付金実施要綱, 担い手育成総合支援協議会設置要領				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	地域農業担い手育成事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	50	50	50		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	50	50	50	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	関係機関・団体の連携による推進体制のもと、地域の担い手の中心となる認定農業者等の育成、確保、支援等に資することを目的とする活動に対し助成する。				
対象	常陸大宮市担い手育成総合支援協議会(認定農業者, 農業者, 農業法人)				
手段	市が常陸大宮市担い手育成総合支援協議会に補助金を交付し事業を実施する。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成に関する行動計画の作成及びその推進に関する事 ・経営改善・能力向上等の支援に関する事(相談会, 簿記講座等) ・集落営農の組織化, 法人化に関する事(説明会, 相談会等) ・担い手の交流活動, 情報の発信に関する事 ・その他目的達成に必要なこと。 ・相談会 ・農業経営の改善を希望する農業者について経営内容等の相談会の開催する。 構成: 農林課, 農業委員会, 普及センター, JA 				
事業化又は事業導入の理由					
地域の担い手の中心となる認定農業者等の育成・確保・支援等に資する活動を助成するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	認定農業者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
71 人	69 人	71 人	97.2 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の認定農業者は、71人であった。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の認定農業者は、69人であった。(97.2%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・認定農業者数の目標を71人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の認定農業者は、前年度に比べ2人減少し、69人となった。(目標達成率97.2%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>担い手の生産面積拡大や、各種助成制度を利用しての経営改善等を図り、常陸大宮市の農業の中心となる経営者を育成するためには、重要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>国・県より推進は求められるが、国・県の関与が少ないため、市が行わないと、認定農業者としての意識や、意見等の集約が困難である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>担い手の生産面積拡大を図り、常陸大宮市の農業の中心となる経営者が育成されている。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>相談会の開催や各種研修会により、経営改善が図れており、効果は大きい。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>現在、費用と効果のバランスはよいが、本来の協議会の運営が自主的にされるよう補助金の支援が必要。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>担い手の確保や育成を図り、常陸大宮市の農業の振興や農地の利用を図る。</u>
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>育成のための簿記講座や経営改善のための研修会や相談会の開催に予算上限があり、手厚い支援がされていないため、予算を増額し、様々な生産者や担い手に対し、各種研修会・相談会を開催する。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	御前山総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林商工		G
			(外)内線	55-2114	番
整理番号	78	予算コード	06010514		
		予算事業名	地域農業担い手育成事業		
事務事業名	地域農業担い手育成事業(御前山地域) 「平成19年度完了」				
根拠法令等	常陸大宮市新規就農支援事業実施要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	地域農業担い手育成事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,200	1,200	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,200	1,200	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業振興の中核となる担い手を確保・育成することにより、安定した農業経営と豊かでゆとりある生活基盤づくりを支援する。				
対象	平成15年度に認定した新規就農者				
手段	新規就農支援事業助成金交付申請受付、審査、決定				
具体的な内容	資格及び基準 旧御前山村の要項に基づく事業であるため経過措置事業とする。 平成15年度に新規就農者と認定した1人に対し、平成19年度までの5年間、支援する。 助成金 独身者 月額100,000円(経営安定に至るまでの5年間)				
事業化又は事業導入の理由 安定した農業経営と豊かでゆとりある生活基盤を支援するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	平成15年度に認定した、新規就農者1人への支援を目標とする。				
目標年度	平成19年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	1	目標値B	1
	1人		1人		1人
目標達成率A/B	100%				
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は新規就農者1人へ支援した。(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度も引き続き支援した。(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成15年度に認定した新規就農者に対し、平成19年度までの5年間、支援することを目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成15年度に認定した新規就農者1人に対し、旧御前山村の要項に基づき、支援を行った。本事業は、平成19年度をもって完了となる。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増大している中、担い手を確保するための事業の一つとして、必要性が高い事業である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市内農業の振興を図るために市関与の必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域農業の担い手確保に繋がり、成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域農業の担い手確保・育成することで、農業振興が図られ効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>新規就農希望者へ支援することにより、担い手の確保・育成を推進することで、当市の農業振興をはじめ、人口増にも繋がり、地域の活性化が図られる。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業により、生活基盤を支援することによって、安定した農業経営が営まれ、事業の必要性・効果は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部農林課			
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G		
			外・内線	203	番		
整理番号	79	予算コード	06010303				
		予算事業名	農業振興対策事業費				
事務事業名	農薬安全使用推進・取締事業						
根拠法令等	農薬取締法, 毒物及び劇物取締法						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費 (単位:千円)	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	0	0			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	農薬の安全使用について周知等を行うことにより、農薬使用上の危被害及び食の安全性確保をすることを目的とする。						
対象	農業者						
手段	農薬の安全使用に関する住民周知・啓発・現地指導等を実施する。						
具体的な内容	農薬の安全使用に関する住民周知・啓発・現地指導 ・広報等による周知、啓発 ・各種生産部会への周知、現地指導 ・農産物の農薬残留基準値超過発生時の対応 ・食品衛生法による保健衛生部局への協力 ・農薬取締法に基づく、生産者の農薬使用状況調査 ・集化メチル不可欠用途使用申請とりまとめ ・管内使用者をとりまとめ、県に申請をする。						
事業化又は事業導入の理由 農薬使用上の危被害及び食の安全性確保を図るため。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	農薬に関する相談(対応)件数を目標とする。						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
0 件	1 件	1 件	100 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容	平成18年度は、相談件数0件。						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	平成19年度は、1件の相談(対応件数)があった。(100%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	農薬の安全使用に関する相談(対応した件数)件数を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度は、農薬に関する相談が1件があり、適切に対応した。							

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 農薬の安全使用について周知徹底することは、危被害防止を図り食の安全を確保するために必要である。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 地域農業の振興と密接に結びついているため、市及び県により適正な農薬の指導を行うことが重要である。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 エコファーマーや特裁の農家が着実に増え、食の安心・安全が確保されていることによる成果は大きい。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 農薬の安全使用に関する住民周知・啓発・現地指導や広報等による周知、啓発を行うことで、指導が徹底されており、効果的である。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 予算は計上されていないが、県・市・JA等が協力して指導することによる効果は大きい。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果の理由 農薬の安全使用について周知等を行うことにより、農薬使用上の危被害及び食の安全性確保をすることの効果は高い。

今後の方針
 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 今後も引き続き指導を徹底することにより食の安心安全を図っていくことが、地域農業の発展につながるため、県・市・JAが協力して普及啓発を行う。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課局長判断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名		経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G	
		外・内線		203 番	
整理番号	80	予算コード	06010303		
		予算事業名	農業振興対策事業費		
事務事業名	茨城農業改革推進事業				
根拠法令等	茨城農業改革大綱,常陸大宮市農業改革推進本部設置要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成15年度～終了年度:平成22年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業者や産地が自ら考え、主体的に判断し、目標を持って生産販売活動に取り組み、「つくれば売れる」といった意識から積極的に消費者ニーズに応じていく意識に転換し、しっかりとした目標意識のある体制づくりを進め、足腰の強い茨城農業の実現を目指す				
対象	農業改革推進員、元気アップ集団				
手段	県が主催する農業改革推進大会及び県北地区農業改革推進大会に参加				
具体的な内容	・茨城農業改革推進員 ・地域農業の総点検活動の推進役として設置 ・推進員の推薦 常陸大宮市25名(県知事委嘱:H19年11月 任期:4年間) ・任期中に研修会開催(県主催:1回 県北主催:1回) ・常陸大宮市農業改革推進本部の設置				
事業化又は事業導入の理由 茨城農業改革大綱実施のため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	農業改革推進員の研修会(県主催)の参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	22	目標値B	25
	20人		人		人
				目標達成率A/B	88.0%
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の参加者は20人であった。(80.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の参加者は22人であった。(88.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・農業改革推進員の研修会(県主催)参加者25人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
研修会等に参加することで、茨城農業改革推進に対する意識の高揚を図る。(目標達成率88.0%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>県全体で茨城農業の改革に取り組んでいる事業であり、必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>県が委嘱した農業改革推進員が研修会等に参加し、士気を高め、改革推進が進められるよう支援するために市関与は必要。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>農業改革推進により、生産額の増加や、技術の向上等意見交換や、情報交換により、県全体の農業改革が推進されており、効果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>情報交換や、先進事例の研修等に参加することで、農業改革が図れるため効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>農業改革推進員に対する経費はなく、バランスはよい。推進員が研修会に積極的に参加し改革推進を行っている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>県全体で茨城農業改革推進に取り組んでいる事業であり効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>農業者や産地が自ら考え、主体的に判断し、目標を持って生産販売活動に取り組み、「つくれば売れる」といった意識から積極的に消費者ニーズに応えていく意識に転換し、しっかりとした目標意識のある体制づくりを進め、足腰の強い茨城農業の実現を目指すため、活動を支援する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G
		外・内線	203	番
整理番号	81	予算コード	06010303	
		予算事業名	農業振興対策事業費	
事務事業名	いばらき農業元気アップ事業			
根拠法令等	いばらき農業元気アップチャレンジ事業実施要領,平成19年度いばらき農業元気アップチャレンジ事業費補助金交付要項,常陸大宮市補助金等交付に関する条例,常陸大宮市農業改革推進本部設置要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成15年度~終了年度:平成22年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	12	9	863	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		800	
	市債			
	その他			
	一般財源	12	9	63
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	茨城農業改革大綱を受け、農業改革推進本部を設置し、市農業の総点検活動と農業改革を推進し、地域農業の意識改革と体制整備を図る。			
対象	元気アップ集団			
手段	元気アッププランの作成 元気アップ集団による補助事業の実施			
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 市農業改革推進本部の開催 市農業全般の総点検を行う いばらき農業元気アップ推進事業 いばらき農業元気アッププランの作成・点検(市農業の現況分析,課題抽出,対応策の検討) 元気アップ集団台帳の作成 いばらき農業元気アップチャレンジ事業 元気アップ集団の中から集団自らが考え、新規事業や改革の体制整備に取り組むための補助事業 補助率 1/2(上限80万円) 			
事業化又は事業導入の理由	茨城農業改革大綱を受け、市農業の総点検と、農業生産団体の意識改革と体制整備を図る。元気アップ集団は元気アッププランに掲載されることにより、新規事業の導入などに補助事業を利用できる。			
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	元気アップ集団登録団体数			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
26 団体	26 団体	30 団体	86.7 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度の登録団体は、26団体。(86.7%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度の登録団体は、26団体。(86.7%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・目標値を、元気アップ集団登録団体30団体とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度の元気アップ集団登録団体は26団体であった。(目標達成率86.7%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市農業の単年度ごとの総点検評価を実施。支援、助成により、元気アップ集団の活動が活発化するなど事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>元気アップ集団に対しては、総会、目揃い会等に参加する等、積極的に支援することにより、集団の改革意識の醸成になっている。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>補助事業導入を図った団体は、生産面積の拡大等成果を上げている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>集団の新たな取り組みが補助対象なので、次年度においてさらに事業を拡大した取り組みが可能となっており、生産意欲向上などで効果は高い。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>支援及び団体の総点検評価の実施を行うなど、費用対効果を確認しており、事業自体のバランスも良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>集団が改革意識を持って新たにチャレンジする事業であり、また、高齢者が多くを占める農業者への負担の軽減措置として、集団の事業費が1/2となるよう市の助成が必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も集団の新たな取り組みについて支援を続けていく必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名		経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G	
			外・内線		202 番	
整理番号	82	予算コード	06010303			
		予算事業名	農業振興対策事業費			
事務事業名	銘柄産地育成事業					
根拠法令等	青果物銘柄産地育成総合推進要領					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	561	561	540			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	561	561	540		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図ることを目的とする。					
対象	指定作物生産出荷組合に加入する農家					
手段	奥久慈ねぎ銘柄推進協議会、奥久慈なす銘柄推進協議会へ支援する。					
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 産地状況報告書作成 各市町の生産・販売状況を調査し、産地としての状況報告書(ねぎ・なす)を作成報告。銘柄推進協議会の主催 「なす」については、常陸大宮市が単独で事務局を行っている。 「ねぎ」については、常陸大宮市及び「A茨城みどり」で共同で事務局を行っている。 目揃会、共進会等の実施。 関係機関との連絡調整及び産地指導 産地育成計画に基づく、事業実施の遂行状況を確認 産地要件についての生産団体指導 					
事業化又は事業導入の理由						
県北において生産が高まっているねぎ、なすは、東京方面の需要も多く、良質であることから、銘柄産地としての1億円産地を目指す。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	ねぎ・なす出荷額各1億円(合計2億円)を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
160,000 千円	160,000 千円	200,000 千円	80 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度の出荷額 160,000千円(80.0%)						
現在値(%)	20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度の出荷額 160,000千円(80.0%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・ねぎ・なす出荷額の目標値を2億円と設定する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度のねぎ・なすの出荷額は、160,000千円であった。(目標達成率80%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図るために本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>JAとの連携を図り、銘柄推進産地であるねぎ・茄子の産地育成には、生産団体への指導等が必要であり市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>引き続き支援をすることにより、出荷額3千万円の銘柄推進産地から1億円の銘柄産地への産地化を図る。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>産地PRの拡充により、競争力のある産地育成を図っていく必要がある。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>産地化を図るため、生産者の確保・面積拡大が必要であり、安定した集荷体制作りにより、信頼ある産地につながっていく。産地PRの拡充や、新規生産者に対し助成制度や、施設建設への助成を図っていくための予算措置が必要。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図るために必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>関係機関との連絡調整及び産地指導を行い、産地育成計画に基づく、事業実施の遂行状況を確認し産地要件についての生産団体指導を行っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G
			外・内線	203	番
整理番号	83	予算コード	06010303		
		予算事業名	農業振興対策事業費		
事務事業名	農産物生産振興対策事業				
根拠法令等	野菜生産出荷安定法, 茨城の野菜産地強化計画策定実施要綱, 茨城の野菜産地強化計画策定実施要領				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	46,651	43,088	41,695		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	46,651	43,088	41,695	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	関係機関と連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導等を実施することにより、農作物の生産振興を図ることを目的とする				
対象	生産農家				
手段	農産物の生産振興のため、各協議会へ補助金を交付し連携して事業に取り組む。				
具体的な内容	<u>関係機関との連携</u> <u>県及び関係市町村・機関と協議会等を設け、農業振興の施策形成や各種作物の振興方策の検討を実施。</u> <u>野菜価格安定対策事業</u> <u>指定野菜の契約等の取りまとめを実施。(国補 及び 県単)</u> <u>産地強化計画</u> <u>各種事業実施採択に必要な計画書を策定</u>				
事業化又は事業導入の理由					
関係機関と連携や各種事業への取り組み又は生産者への指導等で農作物の生産振興を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	生産振興を図るため設置された協議会数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
11 協議会	11 協議会	11 協議会	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、11協議会。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、11協議会。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標値を、生産振興を図るため設置された11協議会数を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、11協議会設置されている。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>関係機関との連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導等を実施することにより、農作物の生産振興を図るために本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>各関係機関と連携し、指導していくことが、地域農業の生産振興を図る上で重要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各種事業への取り組みや指導により、産地化が進められており、成果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>補助金等による支援と指導の両面からの支援が、生産者の意欲につながっており、地域農業の生産振興に効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>各種補助事業を利活用し生産振興及び生産者の支援をする。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>関係機関との連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導等を実施することにより、農作物の生産振興を図るために本事業の必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>県及び関係市町村・機関と協議会等を設け、農業振興の施策形成や各種作物の振興方策の検討を実施し生産振興を図っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G
			外・内線	202	番
整理番号	84	予算コード	06010303		
		予算事業名	農業振興対策事業費		
事務事業名	農業振興対策事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費 (単位:千円)	2,520	2,595	4,660		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,520	2,595	4,660	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業振興に必要な、農業用機械施設の整備、生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に助成を行う。				
対象	農業生産者				
手段	生産振興に必要な研修会、機械施設の整備のための補助を行う。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 機械施設整備補助 農業生産団体であり、受益戸数が3戸以上を対象とする(一部5戸以上)。 機械施設等の整備を対象とする。 そば振興対策補助 常陸秋そばの産地形成を図るため、出荷者にたいして出荷奨励金を交付。 その他 構成農家戸数3戸以上の農業生産団体を対象とする。 消費宣伝及び軽微な備品等の整備等を対象とする。 				
事業化又は事業導入の理由	農業用機械施設の整備・生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入に対して助成をし農業振興を図る。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	補助団体数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
12 団体	13 団体	13 団体	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、12団体である。(100%)					
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、13団体である。(100%)					
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・目標値を平成20年の農業生産団体への補助と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
農業振興に必要な、農業用機械施設の整備、生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に対しての助成を行っている。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>農業用機械施設の整備、生産振興に必要な研修会の開催により常陸大宮市の農業振興が図れるため必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>機械施設整備補助により、周年生産や面積拡大が図られ、農業振興につながっているため、市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>機械施設の整備により効率性が図られるなど、生産者にとって効果的であり、生産面積の拡大にもつながるなど成果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>助成により、機械施設の整備が図られ、生産面積の拡大や適期収穫や作業ができるようになるため効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>効果的に県補助等と併せて助成しているため、市の負担が軽減されており費用対効果は良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>助成により、農業用機械施設の整備、生産振興が図れている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>農業の振興のため、助成等支援により施設の改善・生産面積の拡大を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	57-6811 番
整理番号	85	予算コード	06010335		
		予算事業名	農業振興対策事業費(山方)		
事務事業名	山方ふれあい農園管理事業				
根拠法令等	常陸大宮市山方ふれあい農園の設置及び管理に関する条例 常陸大宮市山方ふれあい農園の設置及び管理に関する施行規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	受託組織育成事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,579	1,579	1,579		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,579	1,579	1,579	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	都市生活者等が自然に親しみつつ、休養し、果樹の収穫等の体験のできる場として山方ふれあい農園を設置・管理することを目的とする。				
対象	都市住民・市民				
手段	茨城みどり農業協同組合を指定管理者として管理運営を行う。				
具体的な内容	・指定管理者(茨城みどり農業協同組合)との協定書の締結、委託料(指定管理料)の支払 ・施設の修繕				
事業化又は事業導入の理由					
地域における都市住民に対する農業への理解を深めるとともに、観光果樹園の実証圃として地域内に普及推進を図ることを目的として導入。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	山方ふれあい農園来園者数2,900人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,877 人	2,750 人	2,900 人	94.8 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度ふれあい農園来園者数2,877人(99.2%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度ふれあい農園来園者数2,750人(94.8%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・ふれあい農園来園者数2,900人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
収穫前の降雹・強風により被害を受けたが、多くの来園者を迎えられた。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>農業の振興及び都市住民との地域交流により農業への理解を深めるため、本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>指定管理者制度による運営であるが、中・長期的視点に立っての運営計画の必要性があるため、今後も市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>農産物販売についての問い合わせも増えており農業の振興普及には成果を上げている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>農業への理解を深めるための目的達成には、指定管理者制度を活用し運営することは効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>農産物販売については、問い合わせも増えており、農業の振興・普及に効果が出ている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>都市生活者等が自然に親しみ農業への理解を深めることを目的に、果樹の収穫体験のできる場として、本事業を実施することは農業振興普及のため必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>指定管理者とともに中・長期的視点に立って、今後も現行どおり事業を継続して行っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	緒川総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線 56-3993 番	
整理番号	86	予算コード	06010360		
		予算事業名	農業振興事務費(緒川)		
事務事業名	特産品祭補助金交付事業(緒川地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	600	500	500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	600	500	500	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	生産者の意欲向上や住民のコミュニケーションの高揚を図るとともに、地域の特産品を市内外に向けて広くPRし、消費拡大と普及啓発に努めることを目的に本事業を実施する。				
対象	緒川特産品祭実行委員会				
手段	緒川特産品祭実行委員会に補助し、本事業を実施する。				
具体的な内容	・特産品祭を開催し、特産品の販売・PRを行う。 (1)生・干し椎茸、(2)自然薯、(3)つけもの、(4)厚焼き玉子・奥久慈生卵、 (5)りんご、(6)生クリーム大福、(7)万能たれ				
事業化又は事業導入の理由					
生産者の意欲向上や住民のコミュニケーションの高揚を図るとともに、特産品を市内外に向けて広くPRし、消費拡大と普及啓発を図るため本事業を導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	特産品祭り来場者(600人)を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
440 人	456 人	600 人	76 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	・出展生産者団体7団体 全て完売 来場者約440人(73.3%) アンケート回収147枚				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	・出展生産者団体7団体 全て完売 来場者約456人(76.0%) アンケート回収152枚				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	・出展生産者団体7団体 全て完売 来場者約600人				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
来場者は、目標値の600人に対し、456人であったため、達成率は76.0%であったが、生産者の持ち込んだ品物は全て完売したため、特産品のPRを十分行うことができた。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域の特産品を市内外に向けて広くPRし、消費拡大と普及啓発を図るため、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>生産者自らが、特産品の生産を拡大し、広くPRできる基盤づくりが必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>来場者には、毎年特産品祭りを楽しみにしているリピーターも多く、十分なPRを行うことができているといえる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>特産品祭を開催することで、生産者・消費者がお互い顔を見て、特産品の紹介、販売を行うことができ、地域の特産品を市内外に広くPRするには効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>今まで、事前PRは茨城放送、小冊子、新聞掲載等で行ってきたが、新聞折り込み広告を行う際に、旧大宮町地域には行わなかったため、実行委員会の中で予算配分等を検討し、常陸大宮市全体にPRできるよう調整していく必要がある。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域の特産品をPRし、市内外客に知ってもらい消費拡大を図ることにより、特産品作りに活性化をもたらす。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>引き続き市内外へPRするため、数多い物産の展示及び活力ある生産者の育成を促す。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線 55-2114 番	
整理番号	87	予算コード	06010366		
		予算事業名	農業振興対策事業費(御前山)		
事務事業名	農業振興対策事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	170	165	190		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	170	165	190	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業の振興を推進し、農産物の魅力ある主要産地育成と農業経営の安定化を図ることを目的とする。				
対象	農業生産グループ				
手段	生産者からの補助申請受付・交付、補助対象者等への農作物栽培指導、施設に関する状況調査、施設修繕など。				
具体的な内容	農産物の魅力ある主要産地を育成するため、施設園芸等に用いるパイプハウスなどを設置した団体に対し、半額を助成する。				
事業化又は事業導入の理由					
農産物の魅力ある主要産地育成と農業経営の安定化を図り、地域農業の活性化を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	農業生産グループへの支援(補助金申請・交付)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	1	目標値B	1
	1 件		1 件		1 件
				目標達成率A/B	100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・H18年度補助金申請・交付件数1件(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・H19年度補助金申請・交付件数1件(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・毎年度の目標を、目的達成のために、団体への支援(補助金申請・交付)1件を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
・平成19年度補助金申請・交付1件で目標達成100%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>農産物の魅力ある主要産地の育成を図ることで、地域農業の活性化が図られ、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>農業の振興及び農業生産団体の育成をするうえで市関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>環境と調和の取れた農業活動の推進が進められ、また、農業従事者の担い手育成の一助にもなっている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市場出荷及び農産物直売所出荷など農業振興が図られている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>農業経営の安定化及び地域農業の活性化が図られ効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>環境にやさしい地域農業の活性化が図られ、事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>生産者と一層の連携を図りながら事業を継続する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	経済部農林課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林畜産振興 G	
				外・内線	202 番
整理番号	88	予算コード	06010303		
		予算事業名	農業振興対策事業費		
事務事業名	農業生産団体育成事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費 (単位:千円)	1,220	945	4,423		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,220	945	4,423	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業生産団体への指導及び研修会等の実施するとともに、組織力強化のため団体運営に必要な経費を予算の範囲内において助成し、農業生産振興を図ることを目的とする。				
対象	農業生産団体				
手段	団体運営に必要な経費を補助する。				
具体的な内容	・団体育成指導 ・関係機関と連携し、生産指導及び研修会等を実施 ・補助金申請にかかる事務				
事業化又は事業導入の理由					
農業生産団体への指導及び研修会等実施、組織力強化のため団体運営に必要な経費を助成し、農業生産振興を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	農業生産団体数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
7 団体	7 団体	7 団体	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、7団体である。					
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、7団体である。					
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・目標値を農業生産団体7団体と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
農業生産団体への指導及び研修会等の実施するとともに、組織力強化のため団体運営に必要な経費を予算の範囲内において助成し、農業生産振興を図っている。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>各農業生産団体の組織力を強化し、活動を活発にし農業生産振興を図るためには、生産団体への助成の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>生産団体へは、県において技術的指導がなされており、市においても指導はもちろん組織力の強化のための助成を行うことは、今後も必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>助成によって、各種研修会の実施による生産技術等の向上や、産地PRを実施しており、活力ある生産団体運営が行われており、成果は大きい。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>指導と助成の両面からの支援により、農業生産振興を図るためには効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>目的による必要経費の支出がなされるよう、申請、実績において精査し適正な助成を行っており、費用対効果のバランスは良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>組織力を強化し、農業生産振興を図るために指導・助成の支援は必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>農業生産団体へ県・市等関係機関が協力して指導支援していくことで、活動が活発化し、組織力の強化が図れるため、今後も助成は必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G
		外・内線	202	番
整理番号	89	予算コード	06010303	
		予算事業名	農業振興対策事業費	
事務事業名	買ってもらえる米づくり産地育成支援事業			
根拠法令等	茨城県野菜産地強化特別対策事業実施要領, 常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費 (単位:千円)	0	6,574	6,208	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,663	6,208	
	市債			
	その他			
	一般財源	0	1,911	0
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	関係機関との連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導支援により、買ってもらえる米作りのための生産振興を図ることを目的とする			
対象	生産農家			
手段	買ってもらえる米づくりのため、生産協議会に補助金を交付し、振興方を検討する。			
具体的な内容	関係機関との連携 県及び関係市町村・機関と協議会等を設け、農業振興の施策形成や買ってもらえるための振興方策の検討を実施。			
事業化又は事業導入の理由				
県及び関係市町村、機関と協議会を設け、農業振興の施策形成や買ってもらえるための振興方を検討するため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	買ってもらえる米作りのため、一等米100%を目指す。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
80 %		80 %	100 %	80 %
目標達成度グラフ				
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度、一等米は80%				
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度、一等米は80%				
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・買ってもらえる米作りのため、1等米100%を目指す。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
一等米100%を目標と設定し、平成19年度の達成状況は80%となり、県及び関係市町村・機関と協議会等を設け検討した。農業振興の施策形成や買ってもらえるための振興方策により、産地形成が図られているといえる。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>関係機関との連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導支援により、付加価値の高い米の生産を行い、買ってもらえる米作りのための生産振興を図ることは、農家の所得向上と地域水田農業が盛り上がっていくために必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>県・市が連携し、施設整備をはかり、品質向上ブランド力を付けるためには指導支援が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>うまっぺ米・あゆ米ともに、品質向上が図られ、米の評価も高く、買ってもらえる米産地の形成が図られている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>産地化のための施設機械の導入やPRは、品質の向上やこだわりを持った産地形成につながっており効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市・県が連携し支援していく必要があり、競争力に打ち勝つための施設整備・指導支援が必要である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>関係機関との連携や各種事業への取り組み、又は生産者への指導支援により、付加価値の高い米の生産を行い、買ってもらえる米作りのための生産振興を図ることは、農家の所得向上と地域水田農業が盛り上がっていくために必要である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>引き続き、県及び関係市町村・機関と協議会等を設け、農業振興の施策形成や買ってもらえるための振興方策の検討を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G
		外・内線	202	番
整理番号	90	予算コード	06010303	
		予算事業名	農業振興対策事業費	
事務事業名	条件整備特別対策事業			
根拠法令等	茨城県野菜産地強化特別対策事業実施要領, 常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	0	3,876	1,934	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	0	3,876	1,934
	市債			
	その他			
	一般財源	0	0	0
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	農業振興に必要な, 農業用機械施設の整備, 生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に助成を行う。			
対象	農業生産者			
手段	麦・大豆の生産振興のため, 機械施設の整備等に対し, 助成する。			
具体的な内容	営農用機械・施設を整備することにより, 売れる麦・大豆の産地形成のため, 条件にあった助成制度により, 生産振興を図る。			
事業化又は事業導入の理由				
農業用機械施設の整備, 生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入に対し助成を行い農業の振興を図る。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	麦・大豆の生産面積			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
53 ha		56 ha	65 ha	86.2 %
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・施設機械の整備が遅れており, 53haである。(81.5%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・転作による麦・大豆の生産拡大が行われている半面, 機械施設の整備が遅れており56haである。(86.2%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・転作による麦・大豆の生産拡大により, 目標値を65haとする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
生産面積の拡大に伴い, 施設・機械の整備が早急に求められており, 支援は引き続きしていかなければならない。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>農業用機械施設の整備、生産振興に必要な研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に助成を行うことで農業振興を図るために必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>各関係機関と連携し、指導していくことが、地域農業の生産振興を図る上で重要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>営農用機械・施設の導入により、経営規模の拡大が図られつつあるが、まだまだ施設機械の導入が遅れており、適期作業が出来ず品質の低下につながっている。安定的な生産数量を確保し、高品質な麦・大豆の生産が必要。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>売れる麦、大豆の産地形成のため営農用機械・施設の導入に係る必要経費に助成することは効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>営農用機械・施設の導入により、経営規模の拡大が図られ効果的であるが、まだまだ施設機械の導入が遅れており、適期作業が出来ず品質の低下につながっている。安定的な生産数量を確保し、高品質な麦・大豆の生産のために、施設・機械の整備のための予算措置がもっと必要である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>常陸大宮市は、転作田を中心とした麦・大豆の生産を行っているが、施設・機械の導入が遅れているため、適期作業が出来なく品質の低下を招いている。このため、支援は必要であり、売れる麦・大豆産地を形成するための効果は高い。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>農業用機械・施設の導入台数の増加により、麦・大豆の生産面積の拡大、適期収穫による品質向上を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A: 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当 <input type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A: 拡充 <input type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G
		外・内線	202	番
整理番号	91	予算コード	06010303	
		予算事業名	農業振興対策事業費	
事務事業名	地域オリジナル米グレードアップ化推進事業			
根拠法令等	いばらきの味販売戦略推進対策事業実施要領, 常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費 (単位:千円)	400	400	400	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	400	400	400
	市債			
	その他			
	一般財源	0	0	0
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	地域オリジナル米の産地化や消費宣伝, 産地PR等に必要な宣伝活動費や研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に助成を行う。			
対象	生産協議会			
手段	地域オリジナル米の産地化や消費宣伝等の経費に対し生産協議会へ助成をする。			
具体的な内容	<u>グレードアップ化推進事業費補助</u> <u>・構成農家戸数3戸以上の農業生産団体を対象とする。</u> <u>・消費宣伝及び軽微な備品等の整備等を対象とする。</u>			
事業化又は事業導入の理由				
地域オリジナル米の産地化や消費宣伝, 産地PR等に必要な宣伝活動費や研修会及び軽微な備品購入等に対し助成を行い、地域オリジナル米のグレードアップを図る。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	うまかっぺ米の作付面積			
目標年度	平成21年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
49 ha	63 ha	100 ha	63 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度の作付面積は49haである。(49%)				
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度の作付面積は63haである。(63%)				
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・地域オリジナル米の産地化を目指し、「うまかっぺ米」の作付面積100haを目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
特裁の認証を受け、こだわりを持ったうまかっぺ米が生産されているが、ブランド力強化を図るため、積極的な消費者へのPRが必要。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域オリジナル米の産地化や消費宣伝、産地PR等に必要な宣伝活動費や研修会及び軽微な備品購入等に対して必要な経費に助成を行うことは、産地間競争に勝ち残るために事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市・県が連携し指導支援を行うことで、ブランド力強化を図る。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>県内六産地の一つとして、県に於いて推進されており、奥久慈米の推進が図れている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>各種研修・消費宣伝・産地PR等の実施により、ブランド力が図られ、こだわりを持った産地形成に効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>県単独であるが、各種研修・消費宣伝・産地PR等の実施により、ブランド力が図られ、こだわりを持った産地形成に効果的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>特裁の認証を受け、こだわりを持ったうまっぺ米が生産されているが、ブランド力強化を図るため、積極的な消費者へのPRを行っている。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>県だけでなく市においても、産地間競争に勝ち残れるよう宣伝活動や研修会・備品購入等の支援が必要。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		農林畜産振興		G
		外・内線	202	番
整理番号	92	予算コード	06010303	
		予算事業名	農業振興対策事業費	
事務事業名	いばらき園芸産地改革支援事業			
根拠法令等	青果物銘柄産地育成総合推進要領, 茨城県野菜産地強化特別対策事業実施要領, 常陸大宮市補助金等交付に関する条例, 常陸大宮市農業振興事業費補助金交付要項			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	農業振興対策事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費 (単位:千円)	9,199	16,899	5,896	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,132	11,266	3,931
	市債			
	その他			
	一般財源	3,067	5,633	1,965
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図ることを目的とする。			
対象	指定作物生産出荷組合に加入する農家			
手段	ねぎ、なすを中心に、競争力のある産地育成のため、関係機関が産地指導及び助成をする。			
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 産地状況報告書作成 各市町の生産・販売状況を調査し、産地としての状況報告書(ねぎ・なす)を作成報告。 銘柄推進協議会の主催 「なす」については、常陸大宮市が単独で事務局を行っている。 「ねぎ」については、常陸大宮市及びJA茨城みどりで共同で事務局を行っている。 目揃会、共進会等の実施。 関係機関との連絡調整及び産地指導 産地育成計画に基づく、事業実施の遂行状況を確認・産地要件についての生産団体指導 			
事業化又は事業導入の理由				
高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な生産・販売体制を整備し、競争力のある産地育成及び園芸振興を図るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	ねぎ・なすのJAみどり管内の生産面積20haを目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
12.5 ha	14.1 ha	20 ha	70.5 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・ねぎ7.3ha、なす5.2ha、合計12.5haの生産面積である。(62.5%)				
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・ねぎ9.9ha、なす4.2ha、合計14.1haの生産面積である。(70.5%)				
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・ねぎ15ha、なす5ha、合計20haの生産面積を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図っている。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図るために本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>銘柄推進産地であるねぎ・茄子の産地育成には、JAとの連携を図りつつ、生産団体への指導等が必要であるため市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>引き続き支援をすることにより、銘柄推進産地から銘柄産地への産地化を図る。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>産地PRの拡充により、競争力のある産地育成を図っていく必要がある。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input checked="" type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>産地化を図るためには、生産者の確保・面積拡大が必要であり、安定した集荷体制作りにより、信頼ある産地につながっていく。産地PRの拡充や、新規生産者に対し、助成制度や、施設建設への助成を図っていくための予算措置が必要。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>高品質及び消費者のニーズに即した商品作りを行い、消費者に安心・安全な青果物を供給できる生産・販売体制を整備することにより、競争力のある産地育成及び園芸振興を図るために本事業は必要である。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>安定生産・周年出荷が出来るように施設等生産体制を整備し、購買者が望む産地形成を図っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	57-6811 番
整理番号	93	予算コード	06020203		
		予算事業名	林道整備事業費		
事務事業名	林道整備事業(山方地域)				「平成19年度完了」
根拠法令等	茨城県民有林林道等事業費補助金交付要領 茨城県補助金等交付規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	林道開設・改良事業(山方地域)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,599	13,619	4,898		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,599	13,619	4,898	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	林道で崖崩れにあった箇所を修復を行い、林道における安全性の確保、林業経営の安定及び施業の振興を図るため。				
対象	山方地域諸沢地内				
手段	林業施業確保のため、早急に改良する必要があり県単林道改良舗装事業で実施した。				
具体的な内容	林道上山線改良工事を実施する。 簡易のり枠工 モルタル吹き付け				
事業化又は事業導入の理由					
林道上山線の土砂崩れ箇所修復により、林道経営の安定と施業の振興を図るため本事業を導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	林道上山線改良工事 L = 30.5m				
目標年度	平成19年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
0 m	30.5 m	30.5 m	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は実施していない(0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度林道上山線改良工事L = 30.5m(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・林道上山線改良工事L = 30.5m(100%)					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は林道上山線改良工事及び未登記の測量を行った。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>林業の振興及び民有林の適切な管理・施業が図られ、森林機能の維持拡充に寄与するため本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>林業の振興及び民有林の適切な管理・施業を図るため今後も市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>林業の振興及び森林の適切な管理・施業が図られ成果を上げている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>林道等を整備することで適切な森林施業を実施ができるため効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>林道等を整備することで林業振興のため適切な森林施業ができ効果のある事業である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>林道等を整備することで林業振興のため、適切な林業施業が出来効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G			
				(外)内線	57-6811 番		
整理番号	94	予算コード	06020204				
		予算事業名	奥久慈グリーンライン整備事業費				
事務事業名	奥久慈グリーンライン林道整備事業 「平成19年度完了」						
根拠法令等	茨城県県営林道整備事業負担金徴収要項						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	奥久慈グリーンライン林道整備事業			
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成6年度～終了年度:平成19年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	29,868	8,656	0				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	29,868	8,656	0			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	適正な森林施業の推進、林業の生産性の向上等林業の振興に資するため、林道を広域的に整備する経費を負担する。						
対象	山方地域(西野内地区)						
手段	茨城県施工による奥久慈グリーンライン林道整備事業により実施						
具体的な内容	グリーンライン照山線の整備舗装工事・橋梁工事・鍍止め工事・竣工式典の挙行等の経費負担 県北地域の林業振興を目的に整備						
事業化又は事業導入の理由							
適正な森林施業の推進、林業の生産性の向上等林業の振興に資するため、林業を広域的に整備する。奥久慈グリーンライン林道整備事業を導入した。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	奥久慈グリーンライン林道整備工事(鍍止め設置工事) L=約1,400m						
目標年度	平成19年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	1,400 m	目標値B	1,400 m	目標達成率A/B	100 %
開始前(前年度)の数値	936 m						
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容・奥久慈グリーンライン林道整備工事 L=約936m(66.9%)							
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容・平成19年度奥久慈グリーンライン林道整備工事(鍍止め設置工事) L=1,400m(100%)							
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容・奥久慈グリーンライン林道整備工事(鍍止め設置工) L=1,400m(100%)							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度は、鍍止め設置工事を実施し、L=1,400mの整備を完了した。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input checked="" type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>平成19年度をもって常陸大宮市内の計画路線は達成されたと考える。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>土地未登記部分の事務に係る必要性から今後も県との連絡調整を行う必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>林道の振興及び地域間の広域性の高さからも有効である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>広域的林道整備の目的によるランドデザインからも、県と市町村連携による事業実施は、効果的と考える。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>この事業による整備された林道は、実質的用途は林道及び生活道としての性質を合わせ持つ意味からも、効果が大きいと考える。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>森林施業の推進、林業の生産性の向上等林業の振興に資するため、林道を広域的に整備する。奥久慈グリーンライン林道整備事業は効果がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	緒川総合支所経済建設課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林商工	G			
		(外)内線	56-3993	番			
整理番号	95	予算コード	06020211				
		予算事業名	国補林道開設事業				
事務事業名	国補林道栗平馬打沢線整備事業(緒川地域)						
根拠法令等	森林整備保全事業設計積算要領, 林道工事標準仕様書及び施工管理基準, 道整備公金要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	林道開設・改良事業(緒川地域)			
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成12年度～終了年度:平成20年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	36,914	57,398	53,392				
財源内訳	国庫支出金	17,000	25,000	24,500			
	県支出金	6,800	10,000	9,800			
	市債	7,350					
	その他						
	一般財源	5,764	22,398	19,092			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	流域における水源かん養機能等の維持増進を図るため, 森林所有者等の行う保育・間伐等の専ら森林施業のために必要な路網の整備を図る。						
対象	緒川地域内(受益者 34人)						
手段	用地を買収し道路を開設する。						
具体的な内容	全体計画 L=2,707m W=4.0m 事業費391,310千円 ・開設延長 L=2,399m(昭和61~63, 平成11~13, 16~18年度開設) ・平成19年度事業実績 L=245.9m W=4.0m 事業費57,398千円						
事業化又は事業導入の理由							
「流域における水源涵養機能の維持増進と, 森林の保育・間伐等の森林施業のため必要な道路の整備を図るため。」							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	全延長2,707m開設を目標とする。						
目標年度	平成20年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	2,644.9	目標値B	2,707.0	目標達成率A/B	97.7%
	m	m	m	m			
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100	
0開始前内容	未整備である。(0%)						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	平成19年度は, 全延長2,707mのうち, 2,644.9m開設済。(97.7%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	全延長2,707m開設を目標値とする。(100%)						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度までで, 全延長2,707mのうち, 2,644.9mを開設したことから, 事業量ベースで目標達成率97.7%であった。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>森林の適正な整備や森林施業を効率的に行うために林道開設事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>全国森林計画に掲げる目標の計画的かつ着実な達成を資するため、市関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>森林の持つ公益的機能からすれば、適正な森林整備を行う為の林道の整備が必要である。森林施業や連絡道として、地域住民の強い要望により実施している路線である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>林業振興のためには最も効果的であり、また、森林管理・整備等に資する施設(林道等)を整備することで、適正な森林施業が実施できる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>関係法令・要綱・要領及び費用対効果指数に基づく事業計画等を適切に実施しており妥当である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>森林は再生産の可能な循環型資源、水源涵養、国土保全等の公益的機能を有するため、維持拡充には長期にわたる適正な整備・管理が必要である。そのため、森林の整備を実施するにはその基盤となる林道の整備が必要不可欠であるため、持続的な投資を行い、機能を維持していく必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>平成20年度に完成を目指して、円滑に事業実施が出来るように進めていく。完成後は、本来林道の持つ特殊性である、山林の持つ様々な公益的機能を高めるための山林施業や将来の木材搬出などの林道開設を行って、森林の適正な管理を図り地域間の連絡道としても有効利用する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	経済部農林課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林畜産振興 G	
				外・内線	202 番
整理番号	96	予算コード	06020105		
		予算事業名	林業振興費		
事務事業名	森林環境保全整備事業				
根拠法令等	常陸大宮市民有林造林事業費補助金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	造林・間伐等実施事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	3,101	2,031	1,476		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,101	2,031	1,476	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮していくために、効率的・効果的に適切な整備を進める必要があるため、機能に応じた森林整備を計画的に推進する。				
対象	森林所有者,常陸大宮市森林組合				
手段	常陸大宮市森林組合へ補助金を交付し事業を実施する。				
具体的な内容	水源のかん養機能,木材等森林資源の循環利用に資するため,間伐などの森林施業に対し補助する。				
事業化又は事業導入の理由					
森林の持つ他面的な機能を継続的に発揮するため、効率的・効果的に適切な整備を進める必要があるため、機能に応じた森林整備を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	間伐面積 35ha, 申請件数 30件				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
71.7 ha	35 ha	35 ha	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、71.7haの間伐を実施。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、35haの間伐を実施。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・森林の適切な整備を図るため、間伐面積の目標値を35haと設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、申請30件、間伐面積は、35haだった。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>森林の持つ多面的機能を発揮する上で、間伐は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>森林所有者の経営意欲向上支援のために必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>間伐実施により効果が図られ、森林所有者にとって成果は期待できる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>長引く木材価格の低迷、林業採算性の悪化、林業労働者の高齢化等により森林所有者の経営意欲が減退し、森林管理意欲は失われている。間伐を支援することで、森林所有者の経営意欲が向上し、林業振興を図るためには有効である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>国、県及び市で造林事業に補助金を出している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>森林の持つ公益的機能を高めるために必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>地球温暖化防止や山地災害防止を図る観点から森は大切な資源であるが、木材価格の低迷、担い手不足等の問題により、森林管理意欲が失われている現状から、間伐面積を拡大するためにも今後も事業を継続して支援を行っていく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	55-2114 番
整理番号	97	予算コード	06020215		
		予算事業名	林道開設事業		
事務事業名	林道開設事業(御前山 膳部沢地区)				
根拠法令等	茨城県民有林林道等事業費補助金交付要項・森林整備事業設計積算要領				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	林道開設・改良事業(御前山地域)	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成14年度～終了年度:平成24年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	5,647	34,967	20,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,515	14,185	10,000	
	市債	3,000			
	その他				
	一般財源	132	20,782	10,000	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	流域における水源かん養機能等の維持増進を図るため、森林所有者等の行う保育・間伐等の専ら森林施業のために必要な路網の整備を図る。				
対象	地域住民、道路利用者(施工場所:長倉地区)				
手段	地権者に対し説明会を行い、計画内容等を説明、用地の協力を得て林道開設を実施する。				
具体的な内容	全体計画 L=1,380.0m W=4.0m 事業費 C=182,000千円 ・開設済延長 L=556.2m(開設平成14～19年度実施)事業費 C=96,832千円 19年度開設事業実績 L=26.5m W=4.0m 事業費 C=15,000千円 残延長L=823.8m W=4.0m 事業費 C=85,168千円				
事業化又は事業導入の理由					
山林のもつ様々な公益的機能を高めるため、山林施業、将来の木材搬出などに目を向けた林道の開設・維持管理は不可欠であるため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	林道開設工事 延長L = 1,380m				
目標年度	平成24年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
529.7 m	556.2 m	1,380 m	40.3 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度末 林道開設工事延長L = 529.7m (38.4%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度末 林道開設工事延長L = 556.2m (40.3%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成24年度 林道開設工事 延長L = 1,380m					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度末における林道開設工事延長L = 556.2mであり、目標達成率は40.3%。平成24年度事業完了予定。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地元住民からの要望路線である。私有・市有・県有林の適切な管理・整備が図られ、森林機能の維持拡充に寄与する。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市において、地元受益者及び県との連絡調整を行う必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>林道整備は、山林のもつ公益的機能を高める観点から必要不可欠であり、また整備地は、地元住民からの要望路線でもあり、成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>私有・市有・県有林の管理、整備等に資する施設(林道等)を整備することで、適正な森林施業が行える。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>法令及び要綱・要領に基づき実施している。国県の積算基準に基づき適切な積算を実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>森林は再生産の可能な循環型資源、水源かん養、国土保全等の公益的機能を有するため、維持拡充には長期にわたる適正な整備・管理が必要である。森林の整備を実施するにはその基盤となる林道の整備が必要不可欠であるため、持続的な投資を行い機能を維持していく必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>平成24年度の完了を目指して、引き続き事業を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	経済部農林課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林畜産振興		G
			外・内線	203	番
整理番号	98	予算コード	06020105		
		予算事業名	林業振興費		
事務事業名	間伐作業道開設事業				
根拠法令等	常陸大宮市間伐作業道開設事業費補助金交付要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	林業の振興	林業の推進	間伐作業道路の開設促進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4,956	9,310	10,010		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,956	9,310	10,010	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	密度の高い林内路網を整備し森林施業の低コスト化を図り、森林の適正な整備を推進する。				
対象	森林所有者、常陸大宮市森林組合				
手段	常陸大宮市森林組合へ補助金を交付し事業を実施する。				
具体的な内容	間伐用の作業道を開設する場合に補助金を交付する。 W=3.0m 敷砂利あり L=1,080m W=2.0m 敷砂利なし L=3,840m 敷砂利のみ L=1,300m				
事業化又は事業導入の理由					
密度の高い林内路網を整備し、森林施業の低コスト化を図り、森林の適正な整備を推進するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	間伐用作業道の整備延長 L=4,920m				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	4,920	目標値B	4,920
	2,520 m		m		m
				目標達成率A/B	100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、2,520mの作業道を開設した。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、4,920mの作業道を開設した。(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・森林施業の低コスト化を図るため、間伐用作業道の整備延長L=4,920mを目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、間伐用作業道をL=4,920m整備した。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>森林の持つ多面的機能を発揮する上でも、間伐等と同様に作業道開設は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>森林所有者の経営意欲向上支援のために必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>開設により、間伐及び材の搬出に効果が図られ、森林所有者にとって成果は期待できる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>木材価格の下落、林業採算性の悪化により、森林所有者の経営意欲の低下が間伐が進まない要因になっている。間伐作業道開設に支援することで、森林所有者の経営意欲が向上し、林業振興を図るためには有効である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>間伐促進の効果が期待でき、森林所有者の意欲向上のため7割補助はやむを得ないと思われる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>林業生産活動のため、また森林を適正に管理するために開設は必要であり効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>材価の低迷により、森林の整備は非常に遅れている。そのためにも、行政が開設に支援しなければならない。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	山方総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			農林商工		G
			(外)内線	57-6811	番
整理番号	99	予算コード	06010335		
		予算事業名	農業振興対策事業費(山方)		
事務事業名	地域活性化事業(山方地域)				
根拠法令等	地域再生計画				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	地域づくり事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成		年度~終了年度:平成 年度		
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	3	0	9		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3	0	9	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	盛金WACローカルアクティベーションが旧盛金小学校を活用し、NPO法人や民間団体が都市農村交流活動拠点への再生を目指す。				
対象	都市住民				
手段	盛金WACローカルアクティベーションへの情報提供・助言。				
具体的な内容	都市住民との交流事業を展開する。 ・体験型学習の実施。 紙漉き体験、魚釣り体験、カヌー体験、農業体験(田植え、大豆作付け、そば作付け)、そばうどん打ち体験、エビラ作り体験、豆腐作り、草木染、ハイキング、竹細工、 ・先進地視察の実施。10月頃 ・収穫祭の実施 ・キャンプの企画				
事業化又は事業導入の理由	盛金WACローカルアクティベーションが旧盛金小学校を活用し、NPO法人や民間団体が都市農村交流活動拠点への再生を目指すことを目的に導入。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	活動団体数(盛金WACローカルアクティベーション 1団体)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	1	目標値B	1
1 団体		1 団体		1 団体	100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度 活動団体は盛金WACローカルアクティベーション1団体(100%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度 活動団体は盛金WACローカルアクティベーション1団体(100%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	活動団体数(盛金WACローカルアクティベーション1団体)を目標値と設定。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度も、盛金WACローカルアクティベーションにより、都市住民との交流事業が行われ、都市農村交流の推進が図られた。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>旧盛金小学校を活用し、NPO法人や民間団体が都市農村交流活動拠点への再生を目指すため、本事業は必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市が国から認定された事業であり、施設の貸与、改修が必要である。また、活動団体への助言・情報提供のため市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>計画的に事業が行われ、地域の有する資源を活用し都市農村交流活動に成果を上げている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域の有する資源を活用し都市農村交流活動に効果的手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>都市農村交流活動に効果を上げている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域の伝統資源を取り入れ都市農村交流活動のため、今後も継続する必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も地域の産業、文化、伝統等を取り入れ、都市農村の交流を始め、地域の活性化を図るため今後も継続する必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	御前山総合支所経済建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G	
				(外)内線	55-2114 番
整理番号	100	予算コード	06010365		
		予算事業名	地域づくり事業(農林商工係)		
事務事業名	地域づくり事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	地域づくり事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4,245	812	230		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,245	812	230	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	地域において話し合いと創意工夫により、生活面、生産面さらに環境、都市との交流など様々な観点から地域づくりに取り組むことを目的とし、次の2事業について実施する。 「ゆず」や「梅」を使った特産品の研究・開発、まちづくりの担い手の育成事業を実施。 水と緑の豊かな自然に恵まれた地域の特性を活かした魅力ある地域づくりのため、地域や都市との交流事業を実施。				
対象	(財)ごぜんやま振興公社 いきいき塾				
手段	(財)ごぜんやま振興公社に特産品開発を委託する。(特産品開発:H19で終了) いきいき塾に補助金を交付する。				
具体的な内容	(財)ごぜんやま振興公社に委託し、「ゆず」や「梅」を使った特産品の研究・開発を実施する。(H19で終了) いきいき塾が絵ハガキによる御前山PR、ごぜんやままつりへの模擬店出店、スターウォッチング、陶芸教室、アイアイ隊との合同研修など、地域づくりを推進する。				
事業化又は事業導入の理由 ・地域の特性を活かした魅力ある地域づくりの推進を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	いきいき塾の各種事業への参加回数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	4	目標値B	4
	5 回		4 回		4 回
				目標達成率A/B	100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は参加目標4回に対し、各種事業に5回参加した。(達成率125%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は参加目標4回に対し、各種事業に4回参加した。(達成率100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標をいきいき塾の各種事業への参加4回を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率) ・平成19年度は各種事業への参加目標4回に対し、各種事業に4回参加した。(目標達成率100%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを推進するうえで、地域の担い手育成を図る本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域の活性化を図るうえでも、市が関与し担い手育成に取り組む必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>いきいき塾を通し情報交換や活動支援をすることによって、地域の活性化とまちづくりの担い手育成に繋がっている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>担い手の育成は、地域の活性化に必要不可欠であり、効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>地域づくり、まちづくりの担い手育成を図ることで、市活性化にも繋がり効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>・特産品開発については、商品が市販されるようになり、特産品を通じて市のPR活動につながった。(H19で終了)</u> <u>・担い手の育成については、いきいき塾を通じて地域との交流や連携が図られ、地域づくり、まちづくりの一躍を担っており、事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>・特産品については、平成19年度をもって終了とする。</u> <u>・担い手育成については、事業の必要性・効果は高く、引き続き事業を継続する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	山方総合支所経済建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農林商工 G		
				(外)内線	57-6811 番	
整理番号	101	予算コード	06030102			
		予算事業名	水産振興費			
事務事業名	水産振興事業(山方養殖施設管理運営事業)					
根拠法令等	常陸大宮市山方養殖施設の設置及び管理に関する条例					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	水産資源の保護	増養殖環境の整備・充実	水産振興事業		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	1,509	1,487	1,551			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	568	458	330		
	一般財源	941	1,029	1,221		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	水産業の振興、自然環境の保全及び地域振興に資することを目的とする。					
対象	市民等					
手段	臨時職員を雇用し、施設の管理運営にあたっている。					
具体的な内容	魚類の養殖・養殖魚の関係機関への提供・養殖魚の市内河川への放流・その他水産振興及び地域活性化に必要な業務					
事業化又は事業導入の理由						
水産業の振興、自然環境の保全及び地域振興に資することを目的に導入した。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	養殖魚販売量 約200kg					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
190 kg	200 kg	200 kg	100 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度養殖魚販売量約190kg(達成率95%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度養殖魚販売量約200kg(達成率100%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・養殖魚販売量200kgと設定する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度は、養殖魚販売量の目標値200kgに対し、実績も約200kgであったため、達成率は100%となった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>水産業の振興、自然環境の保全及び地域振興に資する目的を図るため本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>水産業の振興、自然環境の保全及び地域振興に資する目的から積極的に市が関与し推進する。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>水量の確保・販路の拡大等の課題はあるが、自然環境の保全及び地域振興に資する目的のために効果のある事業と思われる。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>目的達成のためには、販路の拡大等が課題であるが効果のある手法の一つであると思う。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>PRにより除々にではあるが効果をあげている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>水産業の振興、自然環境の保全及び地域振興に資する目的から、事業の必要性はある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も自然環境の保全及び地域振興に資する目的を図るため、水量等による養殖数量・販路拡大を検討し現行通り継続する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	御前山総合支所市民課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		市民		G
		(外)内線	55-2111	番
整理番号	102	予算コード	04010418	
		予算事業名	カタクリ保護事業	
事務事業名	カタクリ保護事業			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名				
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費 (単位:千円)	70	70	70	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	70	70	70
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	県立自然公園地域などに自生しているカタクリの群生地を保護区に指定するとともに、保護員によりカタクリ生地としての自然環境を推進する。			
対象	カタクリ保護地区(野口地内3232㎡、下伊勢畑地内524㎡)			
手段	カタクリ保護地区の土地所有者及び保護員による監視・維持管理を行う。			
具体的な内容	カタクリ保護地区の監視活動及び維持管理。			
事業化又は事業導入の理由				
旧御前山村の花が「カタクリ」であることから、カタクリの花が群生する地区2ヶ所(野口、下伊勢畑地内)を保護地区に指定し、保護監視活動を行う。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	カタクリ保護地区、面積3,756㎡の保護・保全			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
3,756 ㎡	3,756 ㎡	3,756 ㎡	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度カタクリ保護地区面積3,756㎡(100%)				
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度カタクリ保護地区面積3,756㎡(100%)				
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・カタクリ保護地区(面積3,756㎡)の保護・保全を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度においても、カタクリ保護地区の監視活動を行った。				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>常陸大宮市環境基本計画の中で、カタクリの里保護事業など、野生動植物の生育・生息環境の保全と自然とふれあう機会づくりを進めていくことを明記している。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市からカタクリ保護員を委嘱し、監視活動及び維持管理を行うことにより、自然環境の保全を提唱し、美しく快適な生活環境を保全・創出していく必要がある。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>監視活動及び維持管理を行うことにより毎年カタクリの花が咲く光景が見られる。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>カタクリ保護地区の土地所有者及び保護員による監視・維持管理活動は、盗掘や雑草の繁茂を防ぐためにも必要である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>カタクリ保護地区の土地所有者及び保護員による監視・維持管理活動を依頼するには、適当な経費である。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>カタクリ保護事業は御前山地域のみであるが、野生植物の生育している地区が多く見られることから環境保全を推進するためにも必要性は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後も土地所有者及び保護員による監視・維持管理活動は必要である。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	建設部建設課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				道路河川	G		
				外・内線	224 番		
整理番号	103	予算コード	08020302				
		予算事業名	道路整備事業費				
事務事業名	道路整備事業(市道2074号線)						
根拠法令等	該当無し						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	生活道路の整備	市道の整備			
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成19年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	10,973	12,390	0				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	9,000	11,700				
	その他						
	一般財源	1,973	690	0			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	本線は、市中心部に位置する市道であり、現況は砂利道路である。長年にわたり関係者間の調整が不調であったが、合併を期に事業の展開を見せ、関係者協力区間のみでの事業実施ではあるが、利便性の改善を行うものです。						
対象	地域住民、道路利用者(施工場所:大宮地区 栄町)						
手段	請負工事で実施する。						
具体的な内容	<p>・平成18年度(本線の一部及び支線) L = 150m(排水フリューム・側溝・置換工・下層路盤)</p> <p>・平成19年度(本線及び支線) L = 422m(側溝・下層路盤、上層路盤、アスファルト舗装)</p>						
事業化又は事業導入の理由							
用地買収済の市有地のみでの施工であるが、地域の利便性の向上が期待できる。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	計画延長 L = 452m						
目標年度	平成19年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値 A	422	目標値 B	452	目標達成率 A/B	93.4 %
開始前(前年度) (%)	0	20	40	60	80	100	
現在値 (%)	0	20	40	60	80	100	120
目標値 (%)	0	20	40	60	80	100	
<p>0開始前内容・実施していない。(0%) (平成18年度は、排水フリューム・側溝等の整備)</p> <p>A現在値内容・平成19年度末における工事実施延長 L = 422m (93.4%)</p> <p>B目標値内容・道路整備計画延長 L = 452mを目標とする。</p>							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
目標に対する残区間は、用地取得困難なため、平成19年度までの事業をもって休止とする。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
事業の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている				
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている				
判断理由	<u>生活基盤の整備としての道路整備は、本地域にとって必要性が高く、また当該地区にある福祉施設へのアクセスとしても重要である。</u>				
市関与の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき				
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき				
判断理由	<u>市道整備事業として、市事業として実施することは妥当である。</u>				
事業の有効性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)				
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない				
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない				
判断理由	<u>本事業は、一部区間の改良となるが、現況の状況から大きな改善が見込め、また生活の向上が期待できる。</u>				
手法の妥当性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である				
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である				
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である				
判断理由	<u>目標を達成する手法として、市発注の請負工事が最も効果的な方法と判断する。</u>				
事業の効率性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)				
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)				
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い				
判断理由	<u>工事費に比す効果は適正で、地域の生活道路としての効率性は良い。</u>				
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」			
事業執行状況()の評価結果					
	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い	<input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある	<input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い		
評価結果の理由	<u>現況の砂利道路からアスファルト舗装道路への改良は、地域の生活道路としての改善効果は高い。</u>				
今後の方針					
	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止
今後の方針理由	<u>用地取得が困難なため、平成19年度までの事業をもって休止とする。残区間については、事業の再評価と優先順位を再検討する。</u>				
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある	<input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当	<input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当	<input type="checkbox"/> C:改善の余地がある	<input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	建設部建設課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				道路河川	G
				外・内線	224 番
整理番号	104	予算コード			
		予算事業名			
事務事業名	道路整備事業(市道2654号線)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	生活道路の整備	市道の整備	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度～終了年度:平成18年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	18,018	0	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	17,100			
	その他				
	一般財源	918	0	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	本路線は、泉地域におけるコミュニティ相互を結びつけ居住空間を構成する重要な幹線道路として位置付けられている道路である。現況の道路は、未改良であり一時的な簡易舗装を施した状態にあり、路面排水施設も設置されていないため、降雨時に路面排水等で苦慮している。				
対象	地域住民、道路利用者(施工場所:大宮地区 泉)				
手段	請負工事に対応する。				
具体的な内容	本事業は、泉地域の一時的な簡易舗装の個所を重点に整備することにより、通勤・通学・日常生活の交通安全が確保され、地域間交流の促進と地域経済の発展に貢献するものと考えられる。 平成17年度に着手し、平成18年度に一部区間を施工する。				
事業化又は事業導入の理由 用地買収済の市有地のみ施工であるが、地域の利便性の向上が期待できる。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	計画延長 L = 364m				
目標年度	平成18年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
324 m	324 m	364 m	89.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度末における工事実施延長L = 324m(89.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は実施していない。(89.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・道路整備計画延長L = 364mを目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標に対する残区間は、筆界未定であり用地取得困難なため、平成18年度までの事業をもって休止とする。(本事業は、平成19年度実施した事務事業評価で「縮小」と判断したため、その後の状況をお知らせするため、評価を実施しました。)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市道連絡線形であり生活道路として、また将来の通過交通が見込めるため、必要性は大である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市道整備事業として、市事業として実施することは妥当である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>幹線を結ぶ道路としての通過交通の増大が期待され、また緊急時の迂回路としても有効である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>目標を達成する手法として、市発注の請負工事が最も効果的な方法と判断する。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>費用に比して通行車両が期待できる効率的な事業となっている。しかし一部区間の改良不能により効果が薄れる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業は、生活基盤道路として又は緊急車両の通行を可能にすることで、公共性が高く住民の関心も高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>用地境界が未定で、用地測量ができない状況にあるため、平成18年度までの工事で事業を休止する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	建設部建設課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			道路河川		G
			外・内線	224	番
整理番号	105	予算コード	08020302		
		予算事業名	道路整備事業費		
事務事業名	道路整備事業(市道3358号線)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	大いなる交流と発展を支え促すまち	道路・交通体系の整備	生活道路の整備	市道の整備	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度～終了年度:平成19年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	17,220	16,065	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	16,300	15,200		
	その他				
	一般財源	920	865	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	本路線は、泉地域におけるコミュニティ相互を結びつけ居住区間を構成すると同時に、中心市街地の国道との平行道路として位置付けられている道路である。現況は未改良で幅員も狭く、すれ違いも困難な住宅地内の道路となっている。更に降雨時には、路面排水も無く困窮しているため、生活基盤の整備を行うものである。				
対象	地域住民、道路利用者(施工場所:大宮地区 泉)				
手段	請負工事に対応する。				
具体的な内容	平成17年度 L=220m W=5.0m(側溝・置換工・路盤工・舗装工) 平成18年度 L=291m W=5.0m(側溝・置換工・路盤工・舗装工) 平成19年度 L=219m W=5.0m(側溝・置換工・路盤工・舗装工)				
事業化又は事業導入の理由	用地買収済の市有地のみ施工であるが、地域の利便性の向上が期待できる。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	計画延長 L=1,010m				
目標年度	平成19年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	730	目標値B	1,010
	511 m		730 m		1,010 m
				目標達成率A/B	72.3 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度末における工事実施延長 L=511m(50.6%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度末における工事実施延長 L=730m(72.3%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・道路整備計画延長L=1,010mを目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
目標に対する残区間は、用地取得困難なため、平成19年度までの事業をもって休止とする。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>本地域にとって生活基盤としての道路整備は必要性が高く、また当該地区にある住宅へのアクセスとしても重要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市道整備事業として、市事業として実施することは妥当である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>本事業は、一部区間の改良となるが、現況の状況から大きな改善が見込め、また生活の向上が期待できる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>目標を達成する手法として、市発注の請負工事が最も効果的な方法と判断する。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>工事費に比す効果は適正で、地域の生活道路としての効率性は良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>未改良のアスファルト舗装道路(2.0m)からの改良は、地域の生活道路としての改善効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>用地取得が困難なため、平成19年度までの事業をもって休止とする。残区間については、事業の再評価と優先順位を再検討する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	建設部都市整備課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			都市整備		G
			外・内線	252	番
整理番号	106	予算コード	08050103		
		予算事業名	住宅管理費		
事務事業名	市営住宅家賃滞納整理事務事業				
根拠法令等	常陸大宮市市営住宅条例・常陸大宮市特定公共賃貸住宅管理条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	90	52	90		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	90	52	90	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市営住宅の家賃(駐車場、共益費を含む)滞納者に対する督促・催告・自宅訪問等により、滞納の減を図る。				
対象	滞納している入居者等				
手段	家賃滞納をしている者に対し、滞納整理を実施する。				
具体的な内容	電話・文書催告 自宅訪問で本人から徴収する。本人が収める意思がない時は、保証人に滞納指導依頼 保証人に催告し納付依頼				
事業化又は事業導入の理由					
市営住宅家賃滞納の減を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	市営住宅家賃収納率の向上を目的とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
95.72 %		95.26 %	95.72 %	99.5 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度末における収納率は95.72%であった。(17年度収納率95.32%)(目標達成率100.4%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度末における収納率は95.26%であった。(目標達成率99.5%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度の目標値は、前年度収納率以上を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の家賃収納率は95.26%であり、前年度を0.46%下回った。(目標達成率99.5%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市営住宅入居者の公平性と市財源の確保を図る点からも事業の必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市営住宅の家賃滞納整理を行うものであり市が関与すべきである。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>滞納者に対する督促・催告・自宅訪問等により収納率の向上があり成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>滞納者に対する督促、催告、自宅訪問等は、収納率の向上を図るためにも効果的な手法である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>収納率の向上があり効率性は良い。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市営住宅の入所者の公平性と財源の確保を図るうえでも、滞納者に対する本事業の必要性・効果は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>事務の必要性・効果が高く、今後とも引き続き実施していく。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会 学校教育課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				総務 G	
				外・内線	338 番
整理番号	107	予算コード	10020123		
		予算事業名	小学校施設整備事業		
事務事業名	御前山統合小学校建設事業				
根拠法令等	義務教育諸学校施設費国庫負担法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	学校教育の充実	教育環境の充実と学校施設の整備	小学校施設整備事業(御前山統合小学校建設事業)	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度~終了年度:平成20年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	40,552	276,783	709,163		
財源内訳	国庫支出金	101,294	239,641		
	県支出金	6,000	18,000		
	市債	166,600	418,700		
	その他				
	一般財源	40,552	2,889	32,822	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	少子化に伴う児童数の減による複式学級の解消とともに、教育施設の充実を図るため、御前山統合小学校を建設する。				
対象	御前山地域を対象にした統合小学校の建設				
手段	・校舎新築工事 9月入札 ・校舎新築工事監理委託 9月契約 ・屋内運動場新築工事实施設計委託 10月入札				
具体的な内容	・校舎建設工事監理業務の委託 ・9月の校舎建設工事発注に伴い、工事監理委託業者の決定 ・校舎建設工事の発注 ・9月に入札により請負業者を決定し、平成20年度内完成を目指す。 ・基本設計を基に体育館建設工事の実施設計業務委託 ・10月に入札により、委託業者の決定				
事業化又は事業導入の理由					
少子化に伴う児童数の減による複式学級の解消とともに、教育施設の充実を図るため、御前山統合小学校の建設を行う。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	(仮称)御前山小学校整備事業の進捗率(100%)				
目標年度	平成20年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
4.2 %		31.3 %	100 %	31.3 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・前年度までに用地買収、校舎実施設計、造成工事設計等を実施(4.2%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、造成工事、校舎新築工事、体育館実施設計を実施(31.3%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・(仮称)御前山小学校整備事業の進捗率を評価対象とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、造成工事、校舎新築工事、体育館実施設計を実施し、目標達成率は、31.3%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>少子化に伴う児童数の減による複式学級の解消とともに、教育施設の充実を図るため、本事業の必要性は高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>国の補助事業のため、市の関与が必要。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>複式学級の解消と教育施設の充実が図られる。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>複式学級の解消とともに、教育施設の充実を図るためには、統合小学校の整備が効果的な手法である。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>国県補助金及び合併特例債の活用により、特定財源の確保に努め、計画的な整備を行う。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>少子化に伴う児童数の減による複式学級の解消とともに、教育施設の充実を図るため、本事業の必要性・効果は高い。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>計画的な整備をすすめ、平成21年度開校を目指す。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会 学校教育課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				総務	G
				外・内線	338 番
整理番号	108	予算コード	10020115外		
		予算事業名	小学校整備事業費外		
事務事業名	小学校空調システム整備事業 「平成19年度完了」				
根拠法令等	茨城県市町村合併特例交付金交付要項				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	学校教育の充実	教育環境の充実と学校施設の整備	小中学校空調システム整備事業	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度～終了年度:平成19年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	12,191	10,962	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,100	10,900	0	
	市債				
	その他				
	一般財源	91	62	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	小中学校に空調システムを整備し、室内環境の充実を図る。				
対象	村田小・大場小・小場小・上野小・大宮小・大賀小・玉川小・塩田小・世喜小・大宮西小				
手段	H17～19年度の3ヶ年において、小中学校に空調システムの整備を行う。				
具体的な内容	校長室の空調システムの整備 村田小・大場小・小場小・上野小・大宮小・大賀小・玉川小・塩田小・世喜小・大宮西小 計10校				
事業化又は事業導入の理由					
小中学校に空調システムを整備し、室内環境の充実を図るため事業を実施する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	未整備の20校を対象に空調システムの整備を行う。				
目標年度	平成19年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	20	目標値B	20
	10 校		20 校		20 校
					100 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度までに小中学校の図書室及び校長室の空調システム整備 10校(50%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・小中学校の図書室及び校長室の空調システム整備 20校(100%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・小中学校空調システム整備(20校)を評価対象とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成17年度から3ヶ年計画で小学校14校、中学校6校の図書室及び校長室の空調システムの整備を実施し、目標達成率は100%である。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>小中学校に空調システムを整備し、室内環境の充実を図るため、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>教育施設の整備であり、市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>小中学校に空調システムを整備することで、室内環境の充実が図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>室内環境の充実を図るためには、空調システムの整備が効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>合併特例交付金等を活用し、財源確保に努めるとともに、市内小中学校の教育環境水準の均衡を図る。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市内小中学校の教育環境水準の均衡を図るため、本事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会学校教育課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				指導室	G
				外・内線	337 番
整理番号	109	予算コード	10010213		
		予算事業名	教育支援センター費		
事務事業名	教育支援センター事業				
根拠法令等	常陸大宮市教育支援センター設置要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	学校教育の充実	教育環境の充実と学校施設の整備	教育支援センターカウンセラー・相談員の配置	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	6,753	6,916	8,340		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	850	425	0	
	市債				
	その他				
	一般財源	5,903	6,491	8,340	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	小・中学校不登校児童生徒や家庭、学校に対して適正な援助、指導が図れるよう、相談や研修の充実に努め、児童生徒の不登校解消を図る。				
対象	市内の幼児、児童生徒、保護者、教職員等				
手段	カウンセラー・教育相談員が電話や来所による教育相談に応じ、また、適応指導教室に通級する不登校児童生徒の援助、指導に当たる。				
具体的な内容	・常陸大宮市教育支援センターにおいて、児童生徒の教育上の諸問題についての教育相談。 ・適応指導教室「あゆみの広場」におけるカウンセリングや、体験活動を通じて社会への自立と適応力を養い、学校への復帰を支援する。				
事業化又は事業導入の理由					
市内の幼児、児童生徒、保護者、教職員等の教育相談に対応し、不登校児童生徒への学校復帰を支援するため、平成18年度から事業化した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	各年度の不登校児童生徒に関する教育相談及び通級によるかかわりを目標とする。(平成19年度56人)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	現在値B	目標値B	目標達成率A/B
	35 人	44 人		56 人	78.6 %
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・不登校児童生徒・保護者・教職員への対応35人(平成18年度54人)(64.8%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・不登校児童生徒・保護者・教職員への対応44人(139人、延べ511回、内通級生5人含む)(78.6%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の不登校児童生徒(56人)に関するかかわりを目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度の不登校児童生徒は56人に対し、44人の相談及び、適応指導教室への通級生徒5人への対応のほか、本人・保護者・教職員との教育相談は139人、延べ511回にのぼり、目標達成率は78.6%である。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>不登校問題は、全国の大きな教育課題であり、常陸大宮市でも重点的に取り組むべき課題である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>行政が主となり、不登校問題に悩む児童生徒、保護者、教職員からの相談に対する支援が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>不登校問題に関する相談件数と、通級生の学校復帰数の増加があることから、成果がみられ今後も期待される。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>不登校問題に関する相談件数(電話相談146件や来所相談365件)の増加と、通級生の学校復帰(3人)がみられることから、効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>平成19年度の予算からすると、効果は十分と考えられる。しかし、相談件数の増加と通級生への対応について経費面を充実させたい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業を実施することで、不登校に関する相談件数の増加と通級生の学校復帰がみられることから、必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>相談件数等の増加に伴う、教育相談員等の相談時間の拡大と施設の充実が必要となる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 非常に高い <input type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 妥当 <input type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				スポーツ振興 G	
				外・内線	342 番
整理番号	110	予算コード	10060301		
		予算事業名	各種大会実施費		
事務事業名	常陸大宮生涯スポーツ振興(各種大会)事業				
根拠法令等	スポ - ツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,751	2,601	3,029		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,751	2,601	3,029	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポ - ツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図ることを目的とする。				
対象	市民				
手段	各種スポーツ大会の開催				
具体的な内容	・近郊中学校野球大会 近隣市町村の中学校約30校を対象に開催。 ・近郊中学校バレーボール大会 近隣市町村の中学校約30校を対象に開催。 ・ウォークラリー大会 一般市民を対象にクラス別にコースを設定して開催。 ・近郊サッカー大会 近隣市町村の中学校、高校、一般チームを対象に開催。 ・近郊卓球大会 近隣市町村の小、中、一般を対象に開催。 ・駅伝大会 小、中、高、一般を対象に大宮運動公園をスタート・ゴールで開催。				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間、6大会開催を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
6 回	6 回	6 回	100 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、各種大会を6回開催した。				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、各種大会を6回開催した。				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	年間の各種大会開催数を6回と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、各種大会を6回開催し、目標達成率は100%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>余暇時間の増大や高齢化社会の進展の中で、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むためには、生涯スポーツが不可欠であり、本事業の必要性は極めて高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会など生涯スポーツの普及を幅広く展開するためには、市の関与が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市民の健康や体力の維持増進、社会参加、いきがいつくり大きな効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも気軽に楽しめる生涯スポーツの普及を幅広く展開するため各種スポーツ大会を実施しており、現手法が妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するためには、市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに応じた各種スポーツ大会の開催は、市民の体力・健康づくりにつながり極めて効果が高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>一人ひとりのライフスタイルに応じたスポーツを楽しみ、健康の増進を図ることができるよう、体力や年齢に応じて気軽に活動参加できる生涯スポーツの環境づくりを推進していく必要がある。</u> <u>大会運営主体を各種団体が実施できるよう推進していく。市は、間接的に関与していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会山方事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		生涯学習		G
		(外)内線	57-6817	番
整理番号	111	予算コード	10060114	
		予算事業名	保健体育総務費	
事務事業名	生涯スポーツ振興(各種大会)事業(山方地域)			
根拠法令等	スポーツ振興法			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	445	3,027	3,118	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	445	3,027	3,118
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。			
対象	山方地域住民			
手段	山方地域体育協会と共催により各種スポーツ大会を開催する。			
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近郊中学校野球山方大会 近隣市町村の中学校20校を対象に開催 ・近郊中学生剣道山方大会 近隣市町村の中学校20校を対象に開催 ・お父さんソフトボール山方大会 地域在住30歳以上既婚の男性対象に開催 ・山方地域体育祭 地域住民を対象に開催 ・ハイキング 地域住民を対象に開催 ・若あゆ駅伝大会 地域小中学生を対象に開催 ・フットサル大会 市内外社会人を対象に開催 			
事業化又は事業導入の理由				
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	年間、7大会開催を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
7回	7回	7回	100%	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は目標を7大会実施とし、すべて実施する。(100%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は目標を7大会実施とし、すべて実施する。(100%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	年間の各種スポーツ大会開催数を7回とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、各種スポーツの予定したすべての大会を実施し、目標達成率は100%となった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>余暇時間の増大や高齢化社会の進展の中で、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むためには、生涯スポーツが不可欠であり、また地域住民の交流の場としても本事業の必要性は極めて高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会など生涯スポーツの普及を幅広く展開するためには、市の関与が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市民の健康、体力づくり、社会参加に大きな効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民が気軽に楽しめるスポーツの普及を展開するため各種スポーツ大会を実施しており現手法が妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するためには、市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催は、市民の体力・健康づくりにもつながり極めて効果が高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民が気軽に楽しめるスポーツの普及、健康増進を図るため体力、年齢に応じて気軽に参加できるスポーツの環境づくりを推進する必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会美和事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習	G
				(外)内線	58-2142 番
整理番号	112	予算コード	10060115		
		予算事業名	(美)保健体育総務費		
事務事業名	生涯スポーツ振興(各種大会)事業(美和地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	780	717	723	地域体育協会	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	780	717	723	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	美和地域住民				
手段	市体育協会からの補助で運営。周知は旬報等。				
具体的な内容	地域体育祭 美和地域市民を対象に美和運動公園で開催(参加者300人) ラジオ体操会 美和地域市民を対象に薩郷小・桧沢小で開催(参加者1,500人) 美和歩く会 美和地域市民を対象にウォーキングを開催(募集160人 参加者151人)				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	ラジオ体操会・地域体育祭・歩く会の参加者1,960人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,817 人	1,951 人	1,960 人	99.5 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、目標1,890人に対し、参加者1,817人だった。(96.1%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、参加者数1,951人だった。(99.5%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標を参加者数1,960人に設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、ラジオ体操会、地域体育祭、歩く会の3事業を実施し、参加者は1,951人だった。(目標達成率99.5%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域内でできる事業は、参加しやすいケースが多い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>運用するには、行政が土台を作って徐々に独立させていくべき。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>恒例の行事意識があり、参加者も見込める。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>周知については、旬報等によい。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業については、合併前からの事業を引き続き実施しているので、効率は悪くない。事業を拡充するには経費を増やす必要がある。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>子どもから高齢者まで誰でも事業に参加できるよう現状の事業のほかに、スポーツの進化とともに内容を変えていくことが生じるとされる。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>スポーツニーズに合わせた事業が必要。少子高齢化対策。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会緒川事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		生涯学習		G
		(外)内線	56-5111	番
整理番号	113	予算コード	10060121	
		予算事業名	保健体育総務費	
事務事業名	生涯スポーツ振興(各種大会)事業(緒川地域)			
根拠法令等	スポーツ振興法			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	445	199	249	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	445	199	249
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。			
対象	緒川地域住民(内容によっては市内住民)			
手段	各種スポーツ大会の開催			
具体的な内容	各種スポーツ大会の開催 ・インディアカ大会 募集チーム15チーム 参加チーム10チーム 参加者50人 ・ソフトバレーボール大会 募集チーム15チーム 参加チーム15チーム 参加者75人 ・地区対抗バレーボール大会 募集チーム10チーム 参加チーム9チーム 参加者100人 ・お父さんソフトボール大会 募集チーム10チーム 参加チーム8チーム(当日4チーム棄権)参加者120人 ・ママさんバレーボール大会 募集チーム10チーム 参加チーム7チーム 参加者70人 ・ゴルフ大会 参加募集人員100人 参加者87人 ・野球大会 募集チーム6チーム 参加チーム3チーム 参加者50人 ・ターゲットバードゴルフ大会 参加募集人員100人 参加者90人 ・緒川交流剣道大会 募集チーム20チーム 参加チーム20チーム 参加者150人 ・高齢者ベタンク大会 募集チーム16チーム 参加チーム15チーム 参加者100人			
事業化又は事業導入の理由				
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	各種大会の参加者数を目標とする。募集人員については、昨年度大会を参考に参加人数の増を図る。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
900 人		892 人	1,000 人	89.2 %
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は、900人の参加(90%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は、892人の参加(89.2%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・各種大会の参加者総数を1,000人に設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、大会を10回開催した。目標達成率は89.2%である。				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>スポーツに参加することで、健康や体力の維持増進、地域スポーツの活性化につながる。</u>
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>生涯スポーツの普及を図ることから、市主体よりも民間等の関与を重視すべき。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域スポーツの活性化が図られる。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>各種大会の開催は、地域スポーツの活性化が図られ、妥当である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するため市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域スポーツの活性化が図られる。また、健康増進等にも寄与できる。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>スポーツに接する機会を、数多く設定し市民ニーズに対応した事業の推進を図る。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線 55-2116 番	
整理番号	114	予算コード	10060123		
		予算事業名	各種大会開催事業		
事務事業名	生涯スポーツ振興(各種大会)事業(御前山地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	314	275	295		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	314	275	295	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	御前山地域住民				
手段	各種スポーツ大会の開催				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クロッケー大会2回 ・ベタンク大会 ・グランドゴルフ大会 ・ミックスバレーボール大会 ・PTAソフトバレーボール大会 ・バドミントン大会 				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	各種大会の年間開催回数(7回)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
8回	7回	7回	100%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)					
0開始前内容	平成18年度は、8回開催した。(100%)				
現在値(%)					
A現在値内容	平成19年度は、7回開催した。(100%)				
目標値(%)					
B目標値内容	大会開催回数を年間7回と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、各種大会を年間7回開催し、目標達成率は100%であった。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 スポーツに参加することで、健康や体力の維持増進、地域スポーツの活性化につながる。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 生涯スポーツの普及を図る上からも必要性が高く、市が主体となり実施すべき。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 子供から高齢者までの参加者があり、地域スポーツの活性化が図られる。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 地域スポーツの活性化につながる。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 生涯スポーツを幅広く展開するために市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果 各種のスポーツ事業を継続的に実施することで、地域スポーツの活性化並びに市民の健康・体力作りに効果がある。
 の理由
 今後の方針 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 スポーツに接する機会を数多く設定し、市民ニーズに対応した事業の推進を図る。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない
 妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す
 課局長判断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			スポーツ振興		G
			外・内線	342	番
整理番号	115	予算コード	10060301		
		予算事業名	各種教室実施費		
事務事業名	生涯スポーツ振興(スポーツ教室)事業(大宮地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,435	2,301	2,863		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,435	2,301	2,863	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	市民				
手段	各種スポーツ教室の開催				
具体的な内容	・水泳教室 小学生を対象とし、小学校のプールを会場に10回開催。目標70人/参加70人 ・テニス教室 市民を対象とし、西部総合公園テニスコートを会場に10回開催。目標30人/参加39人 ・卓球教室 市民を対象とし、西部総合公園体育館を会場に10回開催。目標50人/参加67人 ・体操教室 市内の幼・小学生を対象とし、西部総合公園体育館を会場に8回開催。目標70人/参加62人 ・なぎなた教室 市民を対象とし、西部総合公園体育館を会場に8回開催。目標30人/参加21人 ・スケート教室 市民を対象とし、笠松運動公園屋内スケート場を会場に2回開催。目標120人/参加95人 ・親子スキー教室 市民(親子)を対象とし、福島県のスキー場を会場に日帰りで開催。目標70人/参加29人 ・スナッグゴルフ教室 小学生を対象に、静ヒルズカントリークラブを会場に6回開催。目標20人/参加20人 ・ツリス教室 スキーの夏のトレーニングとして、市民を対象に1回開催。目標40人/参加34人				
事業化又は事業導入の理由	余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	各種スポーツ教室の参加者(募集)500人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
512人		437人	500人	87.4%	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、512人の参加があった。(102.4%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、437人の参加があった。(87.4%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	年間募集人数を500人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、437人の参加があり、目標達成率は87.4%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>余暇時間の増大や高齢化社会の進展の中で、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むためには、生涯スポーツが不可欠であり、本事業の必要性は極めて高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ教室など生涯スポーツの普及を幅広く展開するためには、市が主体的に関与する必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市民の健康や体力の維持増進、社会参加、いきがいつくり大きな効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも気軽に楽しめる生涯スポーツの普及を幅広く展開するため各種スポーツ教室を実施しており、現手法が妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するためには、市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに応じた各種スポーツ教室の開催は、市民の体力・健康づくりにもつながり極めて効果が高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>一人ひとりのライフスタイルに応じたスポーツを楽しみ、健康の増進を図ることができるよう、体力や年齢に応じて気軽に活動参加できる生涯スポーツの環境づくりを推進していく必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会山方事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習		G
				(外)内線		57-6817
整理番号	116	予算コード	10060114			
		予算事業名	保健体育総務費			
事務事業名	生涯スポーツ振興(スポーツ教室)事業(山方地域)					
根拠法令等	スポーツ振興法					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	606	591	606			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	606	591	606		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。					
対象	小・中学生					
手段	旬報・各小中学校を通し参加者を募集し、各種教室を実施する。					
具体的な内容	・野球教室 小学生4~6年生対象 場所 山方運動公園 10回開催 目標30人/参加23人 ・バレーボール教室 小学4~6年生対象 場所 小貫体育館 10回開催 目標30人/参加23人 ・サッカー教室 小中学生対象 場所 西野内運動公園 2回開催 目標100人/参加91人 ・スキー教室 小学3~6年生対象 場所 福島県だいくらスキー場 1回開催 目標70人/参加33人					
事業化又は事業導入の理由						
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	各種スポーツ教室の参加者(募集)230人を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
257 人		170 人	230 人	73.9 %		
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度は、257人の参加があった。(100%) 募集人員を特に定めていない。						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度は、170人の参加があった。(73.9%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・年間募集人員230人を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度は、170人の参加があり、目標達成率は73.9%であった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>余暇時間の増大や高齢化社会の進展の中で、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むためには、生涯スポーツが不可欠であり、本事業の必要性は極めて高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ教室など生涯スポーツの普及を幅広く展開するためには、市が主体的に関与する必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>市民の健康や体力の維持増進、社会参加、いきがいに大きな効果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>気軽に楽しめる生涯スポーツの普及を幅広く展開するため各種スポーツ教室を実施しており、現手法が妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するためには、市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ教室の開催は、市民の体力・健康づくりにもつながり極めて効果が高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>一人一人のライフスタイルに応じたスポーツを楽しみ、健康の増進を図ることができるよう、体力や年齢に応じて気軽に活動参加できる生涯スポーツの環境づくりを推進していく必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会美和事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習	G
				(外)内線	58-2142 番
整理番号	117	予算コード	10060115		
		予算事業名	(美)保健体育総務費		
事務事業名	生涯スポーツ振興(スポーツ教室)事業(美和地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4,500	3,304	1,098		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,500	3,304	1,098	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	美和地域住民				
手段	学生対象は、学校を通じ周知。市民対象は、旬報等で周知。				
具体的な内容	剣道教室 美和地域内小学生を対象に、美和中学校体育館で全8回開催(募集20人 参加者15人) 野球教室 美和地域内小学生を対象に、美和運動公園で全5回開催(募集20人 参加者19人) 水泳教室 美和地域内小学生を対象に、薩郷小・桧沢小各プールで全5回開催(募集101人 参加者101人) スケート教室 美和地域内小学生を対象に、笠松運動公園で全1回開催(募集40人 参加者41人) スキー・スノーボード教室 美和地域内市民を対象に福島県で全2回開催(募集160人 参加者150人)				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	各種教室の参加者(募集)数341人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
326 人	326 人	341 人	95.6 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、目標410人に対し、326人の参加があった。(79.5%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、目標341人に対し、326人の参加があった。(95.6%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標は、各種教室参加者数(募集人員)、341人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、5教室を開催し、参加者が326人で目標達成率は95.6%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域内でできる教室は、参加しやすいケースが多い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>運用するには、信用・信頼される市の事業として実施して行くべき。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>スポーツ教室等を実施し、それらのクラブに加入する者もいる。スポーツ振興につながる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域ごとに実施しているが、一つにまとめると参加者の負担が増えることになる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>指導者に民間・体育指導委員・スポーツ団体に依頼しており幅広い指導ができています。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>子どもから高齢者まで誰でも事業に参加できるよう現状の教室のほかに、スポーツの進化とともに内容を変えていくことが生じると思われる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>スポーツニーズに合わせた教室が必要。少子高齢化対策。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会緒川事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習	G
				(外)内線	56-5111 番
整理番号	118	予算コード	10060108		
		予算事業名	スポーツライフ推進事業		
事務事業名	生涯スポーツ振興(スポーツ教室)事業(緒川地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	291	215	289		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	291	215	289	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	緒川地域住民(内容によっては市内住民)				
手段	スポーツ教室の開催(ゴルフ教室、スケート教室、スキー教室)				
具体的な内容	ゴルフ教室(5日間開催 場所ロックヒルゴルフクラブ練習場 募集人員30名 参加者数28人) スケート教室(年1回開催 場所日光霧降スケートリンク 募集人員70人 参加者数37人) スキー教室(年1回開催 場所福島県下 募集人員80人 参加者53人)				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	ゴルフ教室30人、スケート教室70人、スキー教室80人、合計180人の参加者(募集)数を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
102人		118人	180人	65.6%	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、目標180人に対し102人の参加(56.7%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、目標180人に対し118人の参加(65.6%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度、参加者数を180人に設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、ゴルフ教室、スケート教室及びスキー教室を開催し、目標達成率65.6%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>スポーツ教室を開催することで、地域スポーツの振興や地域住民の健康促進を図ることができる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>将来は、民間等が主体となるべきだが、当分の間は、市が主体となりスポーツ振興を図る。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>スポーツ教室に参加したことにより、スポーツ技術の向上を図ることができる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域スポーツの活性化が図られる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するため市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>地域スポーツの活性化が図られる。また、健康増進等にも寄与できる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>スポーツに接する機会を、数多く設定し市民ニーズに対応した事業の推進を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習	G
				(外)内線	55-2116 番
整理番号	119	予算コード	10060307		
		予算事業名	各種教室開催事業		
事務事業名	生涯スポーツ振興(スポーツ教室)事業(御前山地域)				
根拠法令等	スポーツ振興法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	133	252	363		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		93	55	
	一般財源	133	159	308	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民相互間にスポーツを普及し、その振興並びにアマチュア精神の高揚と体力づくりを図るとともに、健康で明るい生活の向上を図る。				
対象	御前山地域住民				
手段	各種スポーツ教室の開催				
具体的な内容	・水泳教室 募集30人×4回(120人) 参加者71人 ・スキー教室 募集35人 参加者38人 ・バドミントン教室 募集61人 参加者61人 ・ボウリング教室 募集40人 参加者23人				
事業化又は事業導入の理由					
余暇時間の増大や高齢化社会の進展に伴い、市民が健康で明るく心身ともに健全な生活を営むために、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気楽に楽しめる生涯スポーツを推進する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	各種スポーツ教室(4教室)参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
203 人	193 人	256 人	75.4 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、目標221人に対し、203人の参加があった。(91.9%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、目標256人に対し、193人の参加があった。(75.4%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度目標を各種スポーツ教室の募集者数256人に設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、各種教室を催し、目標達成率は75.4%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>スポーツに参加することで、健康や体力の維持増進、地域スポーツの活性化につながる。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>生涯スポーツの普及を図るうえからも、市が主体となり実施すべき。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>教室に参加し、専門的な指導受けることで生涯スポーツの推進が図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域スポーツの活性化につながっている。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>生涯スポーツを幅広く展開するために市民の負担を最小限とし、少ない経費で効率的に実施している。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>各種のスポーツ事業を継続的に実施することで、地域スポーツの活性化並びに市民の健康・</u> の理由 <u>体力づくりに効果がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方 <u>スポーツに接する機会を、数多く設定し市民ニーズに対応した事業の推進を図っていく。</u> 針理由	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				外・内線	342 番
整理番号	120	予算コード	10050103		
		予算事業名	社会教育総務費		
事務事業名	成人式開催事業				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	青少年の健全育成	青少年団体の育成	社会教育団体育成事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,270	2,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,270	2,000	2,000	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	「成人の日」は、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日として、国では祝日として位置付けており、本市としても成人式を開催する。				
対象	新成人				
手段	常陸大宮市成人式実行委員会に対し、補助金を交付し、成人式を実施する。				
具体的な内容	成人式典 アトラクション 記念写真撮影など。				
事業化又は事業導入の理由					
大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的として事業を行う。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	成人式の参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
520 人	497 人	618 人	80.4 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、対象者624人に対し、参加者は520人だった。(83.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、対象者618人に対し、参加者は497人だった。(80.4%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標を、成人式の対象者618人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、対象者618人に対し、成人式の参加者が497人であり、達成率は80.4%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>成人式の開催は、新成人が一堂に会し、大人になったことの自覚を促すなど必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>人生の節目として新成人を祝い励ますことを目的として行う本事業は、公益性が高く、市が関与すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>毎年80%以上の参加者があり、成人者はもちろんその家族からも好評を得ている。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>成人式の開催は、新成人が一堂に会し大人になったことを自覚するなど、目的達成のために意義深い事業であり、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>新成人自らが実行委員となり式典の計画段階から携わったり、また、式典も必要最小限の経費で実施し目的を達成しているため効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>成人式については、国民の祝日を設けているなど国を挙げてその意義を唱えているところであり、全国の市町村においても実施している。このような中、本市においても成人式を開催することは、目的達成のために必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>成人式の実施にあたっては、現行どおり実行委員会を新成人が組織し運営することが今後も必要である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習		G
				外・内線	342	番
整理番号	121	予算コード	10050303			
		予算事業名	文化振興事業費			
事務事業名	郷土文化後継者育成支援事業					
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	文化財の保護と活用	郷土文化後継者育成支援		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	3,928	1,770	1,770			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,928	1,770	1,770		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	郷土文化の伝承と後継者育成支援を行い、郷土の文化を継承、伝承することを目的とする。					
対象	西塩子の回り舞台、明神ばやし、上岩瀬祭りばやし、大宮祇園後継者等17団体					
手段	各団体に補助金を交付する。					
具体的な内容	伝統文化連絡協議会補助金として、各団体に補助する。					
事業化又は事業導入の理由						
郷土文化の伝承と後継者の育成を図るため事業を実施する。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	西塩子の回り舞台等17団体を支援(補助金交付)する。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
17 団体	17 団体	17 団体	100 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度の補助金交付団体数は、17団体であった。(100%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度の補助金交付団体数は、17団体であった。(100%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・郷土文化の伝承・後継者育成を図るため、17団体への支援を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度、補助金交付団体数は17団体であり、目標達成率は100%となった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域の伝統文化を後世に永く継承することは重要であり、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>伝統文化を継承・伝承するためには後継者が必要であり、市が本事業を通じ支援していく必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各団体とも、公演などを開催する活動が行われ、後継者の育成が図られており成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>後継者の育成を図り、継承・伝承するために各団体に補助金を交付することは効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>後継者不足が課題であるが、補助金を交付することで、団体の活動が活性化し、事業目的も達成されるので効果的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>伝統文化を継承・伝承するために実施する本事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>伝統文化を継承・伝承するためには、後継者が必要であり、本事業を引き続き実施していく必要性がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				国民文化祭推進 G		
				外・内線	346 番	
整理番号	122	予算コード	10050501			
		予算事業名	生涯学習推進事業費			
事務事業名	国民文化祭推進事業					
根拠法令等	国民文化祭開催要綱					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名						
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成20年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	589	2,693	17,571			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	589	2,693	17,571		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	国民文化祭を茨城県で開催することにより、茨城の伝統文化や新しい文化を国内外に積極的に発信していくとともに、多くの県民が参加交流することによって、茨城県の文化の再認識及び文化の創造に繋がる。また国内外の各地域間や世代間交流を積極的に展開し、文化団体、企業、教育機関、NPO、住民等が連携して取り組むことで、文化の視点に立った茨城のまちづくりや地域づくりにつなげ、文化を核にした「元氣いばらき」を創造していく。常陸大宮市では継続事業である「全国吟詠剣詩舞道祭」広域事業の「グリーンふるさと文化フェスティバル」を実施し、前述の茨城の文化による発展に寄与していく。					
対象	吟詠剣詩舞道団体、西塩子の回り舞台保存会、大場小学校、塩田小学校等出演者及び来場者					
手段	実行委員会、企画委員会、専門部等の組織の設置及び会議の開催、プレ大会の開催、先催県視察、出演団体の指導、広報PR活動を行った。					
具体的な内容	(1)「全国吟詠剣詩舞道祭」及び「グリーンふるさと文化フェスティバル」企画委員会を開催する。 (2)プレ国民文化祭の開催 平成19年11月18日(日) (3)「全国吟詠剣詩舞道祭」及び「グリーンふるさと文化フェスティバル」参加団体取りまとめ。 (4)国民文化祭・いばらき2008事業の運営・企画等詳細計画を策定する。 (5)各種広報媒体を活用し広報活動を実施する。					
事業化又は事業導入の理由						
平成20年度に第23回国民文化祭が茨城県で開催されるのをを受けて、各市町村が実行委員会を設置。常陸大宮市においては、主催事業「全国吟詠剣詩舞道祭」や広域文化交流事業「グリーンふるさと文化フェスティバル西塩子の回り舞台」の公演を実施する。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	国民文化祭「全国吟詠剣詩舞道祭」出演団体数(申込み・決定)					
目標年度	平成20年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
	52 団体	52 団体	100 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100
0開始前内容・事業無し。						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100
A現在値内容・平成19年度に、出演団体の取りまとめを行い52団体と決定した。(100%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100
B目標値内容・国民文化祭「全国吟詠剣詩舞道祭」出演団体数(申込み・決定)を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
11月に開催する全国吟詠剣詩舞道祭、グリーンふるさとフェスティバル西塩子の回り舞台の公演にむけて、準備を進めている。出演団体として52団体を決定した。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>国民文化祭は、国内最大の文化・芸術の祭典で、昭和61年から各都道府県持ち回りで開催されている事業で必要性は高い</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>県及び各市町村で実行委員会を設置して事業を実施していくために市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>出演者は、全国から集まり今まで練習をしてきた成果を発表する場が提供され、又来場者は、一流の演技を見ることができる機会ができ、期待した通りの成果が見込める。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>昭和61年から各都道府県持ち回りで開催され、それぞれの地域で工夫をした催しを実施していて効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業によって経費にばらつきがあるが、事業経費の県負担対象事業費の拡充が必要である。市町村の経費負担が多い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>全国で活動している芸術・文化活動の愛好者や団体が一堂に会して、音楽、演劇、伝統文化の競演を繰り広げたり、文芸や美術作品の展示、開催地独自の芸術・文化イベントを行う国内最大の芸術・文化の祭典であり必要性・効果はある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>文化庁、開催県、関係市町村が主催する事業であるため今後も現行どおり進める必要がある</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会 生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				文化センター 管理サービス G		
				(外)内線 53-7200 番		
整理番号	123	予算コード	10050706			
		予算事業名	文化センター事業費			
事務事業名	芸術文化鑑賞事業					
根拠法令等	該当無し					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	芸術文化活動の振興	芸術文化鑑賞事業		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	26,712	18,762	25,152			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	13,808	10,507	14,322		
	一般財源	12,904	8,255	10,830		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	市民の文化意識の向上を図るため、優れた芸術・文化の鑑賞機会を提供する。					
対象	市民					
手段	常陸大宮市文化センター運営委員会を開催し、市民の要望や意見を取り入れながら事業を開催する。					
具体的な内容	7/4 「松竹大歌舞伎」鑑賞バスツアー 松竹大歌舞伎公演(入場見込み 90人 実績90人) 8/11 しまじろう ふしぎなもりのものがたり(入場見込み1,400人実績1,742人) 10/13 因幡 晃・庄野真代・谷山浩子コンサート(入場見込み 700人 実績626人) 11/23 中村紘子ピアノ・リサイタル(入場見込み 700人 実績784人) 12/9 クリスマス/アヴェ・マリア ソフト・ベルブルグ室内合奏団(入場見込み 700人 実績463人) 2/10 第13回大宮寄席「桂 三枝」(入場見込み 700人 実績881人)					
事業化又は事業導入の理由						
文化活動の助長と福祉の増進を図るため。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	芸術文化鑑賞事業来場者(見込み)数4,290人を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
7,818 人	4,586 人	4,290 人	106.9 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度 来場者を8,690人見込み、実績は7,818人であった。(90.0%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100					
A現在値内容・平成19年度は6回鑑賞事業を行い来場者数は、4,586人だった。(106.9%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・毎年8回程度鑑賞事業(共催含む)を開催し、平成19年度は来場者数4,290人を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度は、子供向けからお年寄り向けまで幅広いジャンルの鑑賞事業を6回開催し目標達成率は106.9%であった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>文化活動の拠点として、優れた芸術、文化の鑑賞機会の提供などをすることは、公共文化施設の事業目的でもあるので必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の文化意識の高揚と福祉の向上を図るため、市の公共文化施設として市が関与して事業を進める必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>事業の内容により入場者数の変動はあるが、文化センターとして優れた芸術を提供し続ける使命がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>優れた芸術、文化に接する機会の確保として有効かつ効果的である。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>公演委託料と入場料設定に差があるため入場料収入に反映できない傾向にある。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>結果として、平成19年度については、6回鑑賞事業を実施して目標の106.9%となったが、更に来場者が増えるように新年度の事業選定にあたっては、市民のニーズを的確に把握し、質の高い内容の事業を提供し、市民の文化意識の向上を図る必要がある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>ある程度採算のとれる内容を検討しなければならないが、優れた芸術・質の高い文化を提供できるようにしていきたい。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			図書情報館 管理・サービス	G	
			(外)内線	53-7300	番
整理番号	124	予算コード	10050802		
		予算事業名	図書情報館管理運営費		
事務事業名	文学散歩事業				
根拠法令等	図書情報館文学散歩事業実施要領				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	図書館の充実	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	4	4	4		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4	4	4	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	茨城県又は近隣の著名な作家等の所縁の地を訪ね、作者・作品への理解を深め、市民の生涯学習の推進を図ることを目的とする。				
対象	市民				
手段	旬報等で参加者を募集し市バスを利用して実施する。他の経費は参加者負担により賅う。				
具体的な内容	平成19年10月26日(金)安達ヶ原ふるさと村先人館を中心に高村光太郎、千恵子作品鑑賞等を57人の参加者で実施した。				
事業化又は事業導入の理由					
生涯学習の推進及び図書情報館の利用に繋げる。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	バス2台で適正催行人員60人の参加を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
62 人	57 人	60 人	95.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度催行人員62人(達成率103.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度催行人員57人(達成率95.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・バス2台で適正催行人員60人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
市バス2台を利用し参加者の経費負担の軽減と適正な人員で実施した。平成19年度目標達成率95.0%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>県内外の著名な作家や歌人の所縁の地を訪ね、市民の生涯学習に寄与している。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の生涯学習の推進を図るため市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>著名な作家や歌人の所縁の地を訪ねる図書情報館啓発活動の一環として実施しており有効である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>生涯学習の一端として著名な作家や歌人の理解を深めるための手法として効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市バスを利用し参加者の経費負担で実施しており適正である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市バスの利用で参加者の経費負担の軽減を図るなどし事業を開催することで、市民の生涯学習の推進をしており必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民に著名な作家・歌人の所縁の地を訪ねて市民に生涯学習の機会を提供し実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				図書情報館 管理・サービス G			
				(外)内線 53-7300 番			
整理番号	125	予算コード	10050807外				
		予算事業名	視聴覚ライブラリー運営費外				
事務事業名	名作映画上映事業						
根拠法令等	該当無し						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	図書館の充実			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	342	349	449				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	342	349	449			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	名作映画上映会を開催し市民の生涯学習の推進を図ることを目的とする。						
対象	市民						
手段	ホール等及び16ミリフィルム等を借用して、無料で映写会を実施する。企画から実施まで映画上映ボランティアを活用する。						
具体的な内容	平成19年8月24日(金)文化センター大ホール「鉄道真ぼっぼや」、平成19年10月7日(日)文化センター小ホール「太陽がいっぱい」、平成19年12月7日(金)文化センター大ホール「日本沈没」、平成20年2月9日(土)文化センター大ホール「伊豆の踊り子」、平成20年3月2日(土)緒川総合センター「アニメ・夢ものがたり 巨人の星」の名作映画の映写会を5回開催し入場者は延べ717人であった。						
事業化又は事業導入の理由							
図書情報館サービスの豊富化を図り、生涯学習の助けとする。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	映画会を5回開催し、延べ入場者数1,000人を目標とする。						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	717人	目標値B	1,000人	目標達成率A/B	71.7%
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容・平成18年度は5回開催し、入場者は930人であった。(目標達成率93.0%)							
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容・平成19年度は5回開催し、入場者は717人であった。(目標達成率71.7%)							
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容・映画会を5回開催し、延べ入場者1,000人を目標とする。							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度から旧町村に出向いて、映画上映会を実施している。平成19年度目標達成率は71.7%であった。							

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民に名作映画鑑賞の機会を提供し生涯学習の推進を図るため必要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>名作映画を上映し市民の生涯学習の推進に寄与しており市の関与は必要である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>図書館サービスの豊富化と市民の生涯学習の助けとして有効である。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>企画から上映まで映画上映ボランティアの協力で無料で実施し効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>会場使用料、映画フィルム借上料以外は映画上映ボランティアの協力で実施しており効果的である。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>映画上映ボランティアの協力により無料で名作映画の上映をしており、市民の生涯学習を</u> の理由 <u>図る本事業の必要性は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民に広く名作映画鑑賞の機会を提供できるよう各地域での開催等も含め、生涯学習の推進を図っていく。なお、事業実施に当たっては、他の部署と連携を図りながら実施する。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		図書情報館 管理・サービス	G	
		(外)内線	53-7300	番
整理番号	126	予算コード	10050802	
		予算事業名	図書情報館管理運営費	
事務事業名	奉仕計画の企画実施に関する事務			
根拠法令等	図書館法並びに常陸大宮市立図書情報館の設置及び管理に関する条例並びに条例施行例規則			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	図書館の充実
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	56	48	48	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	56	48	48
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	図書情報館の利用拡大と市民の生涯学習活動の推進を図ることを目的とする。			
対象	市民			
手段	図書情報館を利用した、市民の文化的ニーズにあった催しを実施する。			
具体的な内容	平成19年度は、子供映画会は延べ9回開催し入場者は延べ647人だった。各種教室・講座等は延べ5回開催し参加者は延べ586人だった。また、図書情報館エントランスに特別資料展示やお父さん・お母さんの似顔絵等の展示や雑誌等のリサイクル市を実施した。			
事業化又は事業導入の理由				
子供映画会、子供向け各種教室・講座、雑誌等リサイクル市、特別資料展示等の開催により、図書情報館の利用拡大を図り、市民の図書情報館利用と生涯学習活動に繋げる。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	子供映画会や教室・講座等を15回開催し、参加者延べ1,500人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
779 人	1,233 人	1,500 人	82.2 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度は15回開催し、目標1,000人に対し参加者は779人であった。(目的達成率77.9%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は14回開催し、参加者は1,233人であった。(目的達成率82.2%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	子供映画会や教室・講座等を15回開催し、参加者1,500人を目標とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
子供映画会や教室・講座等を開催し参加者の生涯学習活動の推進をした。平成19年度目的達成率82.2%であった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>各種事業を実施することで、図書館の利用拡大及び市民の生涯学習活動の推進が図られ、必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>子供映画会や各種教室・講座等を開催し市民の生涯学習活動の推進を図るものであり、市の関与は必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各種教室・講座の開催により、図書館利用拡大と生涯学習活動の向上に期待ができる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>図書館利用者への文化的ニーズに合った教室・講座等を計画的に開催しており効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>各種教室・講座等の経費とのバランスは適正である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市民が、教室・講座で学んだことを生涯学習活動に活かしてしており必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民のニーズに考慮した、教室・講座を開催し市民の生涯学習の機会を提供している。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A: 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A: 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			歴史民俗資料館	歴史民俗	G
			(外)内線	52-1450	番
整理番号	127	予算コード	10050610		
		予算事業名	企画展費		
事務事業名	歴史民俗資料館企画展事業				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	文化財の保護と活用	歴史民俗資料館企画展事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	592	452	683		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	592	452	683	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	歴史文化に関する展示活動を通して、市民へ地域の歴史や文化の普及啓発を図ることを目的とする。平成19年度の具体的な目的としては、水戸藩の三大江堰など当地方の利水事業に大きな業績を遺した、永田茂衛門をはじめとする永田家三代の事跡を歴史的・科学的に再評価すると共に、江戸時代末期に彼等の業績を顕彰し史料の散逸を防いだ加藤寛斎にスポットを当て、郷土理解とわが国の歴史の流れの中での位置づけを図る。				
対象	市民				
手段	資料館での展示、講演会、現地見学会を実施した。				
具体的な内容	永田家が甲州より常陸国に来た経緯や目的、近世初期の辰ノ口、岩崎、小場の三大江堰をはじめとする当地方の利水事業を歴史的・科学的に検証し、史料や写真パネル、模型などによって紹介する。会場内に当時の土木作業につかった道具を使用できる体験コーナーを設けるなどして、理解に役立てる。また、市内の小中学校に見学を積極的に呼びかけて展示解説を行い、開催期間(10月16日～12月2日)中に関連の講演会2回、関連史跡見学会1回を開催した。				
事業化又は事業導入の理由	企画展を開催することによって市民に先人の偉業を周知し理解を深めてもらうために事業をしている。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	企画展中の来館者数(講演会の参加者、史跡見学会の参加者を含む)、1200人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,197 人	1,046 人	1,200 人	87.2 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の実績は1,197人であった。(99.8%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の実績は1,046人であった。(87.2%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・来館者等の目標を1,200人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
来館者等の目標を1,200人と設定したのに対し、平成19年度は、1,046人の来館者があり、目標達成率は87.2%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>展示事業としては常設展と企画展を実施している。資料館では最も大きな事業であり見学者も多く、市民へ地域の歴史や文化の普及啓発を図る本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>資料館の利用の活性化を図るためには、資料館が主体となって実施する必要性が高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>企画展に関連して講演会や史跡見学会を実施したくさんの人が参加するなど、地域の歴史や文化の普及に成果があった。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>企画展に関連して講演会や史跡見学会を実施したくさんの人が参加するなど、地域の歴史や文化の普及に効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正な積算に基づく経費であった。印刷製本費(ポスター、チラシ、展示解説書)が予算に対して安く作ることが出来た。また、企画展看板や講演会の垂れ幕など業者に依頼せず自分たちで作成したため予算額より少ない経費で企画展を実施できた。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A: 必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B: 必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C: 必要性・効果は無い 評価結果 <u>歴史文化に関する展示活動を通して、市民へ地域の歴史や文化の普及啓発に大きく役</u> の理由 <u>立っている。あわせて資料館の活性化にも役立っているため事業の必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止 今後の方針理由 <u>企画展のテーマ・実施方法等については、来館者数の増加を図るために十分検討しながら事業を開催する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A: 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B: 高い <input type="checkbox"/> C: ある <input type="checkbox"/> D: 必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A: 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B: おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C: 改善の余地がある <input type="checkbox"/> D: 再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A: 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B: 現行どおり <input type="checkbox"/> C: 見直し <input type="checkbox"/> D: 縮小 <input type="checkbox"/> E: 休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会生涯学習課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		歴史民俗資料館 歴史民俗		G	
		(外)内線		52-1450 番	
整理番号	128	予算コード	10050607		
		予算事業名	普及啓発事業(学校出前講座)		
事務事業名	啓発普及事業(学校出前講座)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	文化財の保護と活用	啓発普及事業(学校出前講座)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	75	21	71		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	75	21	71	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	資料館にある郷土資料や映像資料などの有効活用を図ることで、学校教育としての郷土学習や歴史学習の理解推進を図ることを目的とする。				
対象	市内小中学生				
手段	市内小中学校で講座を開催する。				
具体的な内容	・資料館の学習利用例を掲載した「資料館の概要」に昨年度の利用状況と子どもたちの感想文をまとめた報告書を添付した冊子を市内小中学校に配付し、資料館利用の促進を図る。 ・各学校より利用計画書を提出してもらい学校の学習のねらいや要望を先生と事前に協議をして、講座を開催する。				
事業化又は事業導入の理由					
考古学を学習する機会の提供と資料館にある郷土資料や映像などを有効に利用して、郷土の学習及び歴史の学習の理解を高めるため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	学校出前講座の実施回数の目標を年間20回とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2回	6回	20回	30.0%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、2回実施した。(10.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、6回実施した。(30.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・出前講座の実施回数を年間20回と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成18年度から導入した本事業は、平成18年度は2回の実施だったが、平成19年度は6回実施し、徐々にであるが普及されてきている。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>小中学生を対象として、資料館にある郷土資料や映像などを有効に利用し、郷土の学習及び歴史学習の理解を高めるため必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>郷土の学習や資料館の利活用促進を図るため、資料館が主体となって実施する必要性が高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>平成18年度と比較すると利用学校数が増えているので、今後、周知方法を工夫し、事業を推進していきたい。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>現時点では、一部の学校のみ利用であり、いかに各小中学校の授業に取り入れてもらうか工夫が必要である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>講師は資料館の職員が行っており、小中学生を対象に、考古学に対する学習の場を提供できているので、効率よく事業が実施できている。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>小中学生を対象に、考古学や郷土の歴史を学ぶ機会を与える必要性はある。利用率の向上などの検討する余地はあるが効果はあると思う。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>考古学や郷土の歴史について学習する機会として、各小中学校に学校出前講座の利用促進の啓発を図りながら、事業を継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				大宮公民館 公民館 G		
				(外)内線 52-0673 番		
整理番号	129	予算コード	10050206			
		予算事業名	文化祭費			
事務事業名	生涯学習フェスティバル開催事業					
根拠法令等	該当無し					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	芸術文化活動の振興	生涯学習フェスティバルの開催		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	1,406	1,342	1,495			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	606	451	573		
	一般財源	800	891	922		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	文化協会との共催による文化祭を開催することで、市民の生涯学習推進を図ることを目的とする。					
対象	市民・文化協会大宮支部加盟団体・大宮地域の小・中学生。					
手段	市教育委員会と文化協会との共催で実施する。					
具体的な内容	10～12月の期間に美術展・茶会・ダンス発表会・芸能発表会・合唱祭・将棋大会・囲碁大会・吹奏楽団定期演奏会・フォークダンスなどを開催する。準備は参加団体に協力してもらう。ダンスは大宮公民館大ホール、将棋と囲碁はおおみやコミュニティセンター、その他は市文化センターを会場にして開催する。					
事業化又は事業導入の理由						
生涯学習の推進を図るため。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	文化祭開催による参加者数2,500人を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
2,350 人	2,400 人	2,500 人	96 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度実績約2,350人(94.0%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100					
A現在値内容・平成19年度実績約2,400人(96.0%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・文化祭開催による参加者を目標2,500人と設定する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
現在、地域ごとに5地域で実施。少しずつ、統一できるものは統一してきた。今まで名称は「生涯学習フェスティバル」「文化祭」「まつり」等あったが、19年度から4地域は「地域生涯学習フェスティバル」に統一。御前山は「ごせんやまつり」として市民課が主催している。参加賞は19年度から統一。なお、平成19年度の目標達成率は、96.0%だった。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>生涯学習を推進する点から、日頃の成果を発表する場を設けることも必要である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>文化協会の関与も必要であるが、市民も参加するので市の関与は必要。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>合唱祭を例にすると、公民館講座の「どうよう唱歌教室」は19年度から開講し、フェスティバルの合唱祭にも参加させてもらったが、高齢者の生徒が多いこともあり、ロゼホールなどで歌える機会ができたこと好評で20年度の受講生は昨年より増えた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>学習の成果を公の場で発表することにより、さらにステップアップした学習を目指す効果がある。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>多くの市民に、生涯学習を推進する機会がもうけられるので、効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市の芸術・文化の発展のためにも必要な事業である。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現在5地域(旧町村ごと)で行っているが、統一して行うには会場が狭いので、今後どのように行うか検討する必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会山方事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			生涯学習		G
			(外)内線	57-6817	番
整理番号	130	予算コード	10050501		
		予算事業名	生涯学習推進事業		
事務事業名	生涯学習推進事業(山方地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	生涯学習活動の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成		年度~終了年度:平成 年度		
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,034	1,776	2,321		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,034	1,776	2,321	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	生涯学習に対する学習意欲を高め、交流の場を提供することにより、よりよい生活環境を創造することを目的とする。				
対象	山方地域住民				
手段	講師を招いて各種教室を開催する。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講演会(1回 文化祭時開催) 実施1回 ・親子ふれあい教室(3回 スポーツ・移動教室等) 実施1回 ・少年教室(6回 創作活動・移動教室等) 実施無し ・女性学級(6回 健康作り・講話・手芸・移動教室等) 実施5回 ・ミセスカレッジ(6回 健康作り・料理教室・手芸・移動教室等) 実施5回 ・まほろば大学(2回 移動教室・健康体操・交通安全教室等) 実施2回 ・サマーキャンプ(2泊3日 カヌー体験・ハイキング等) 実施1回 ・子育て講座(1回 山方保育所で開催) 実施1回 ・成人式(予算は本庁生涯学習課)事前会議4回 当日3名出席 ・子ども会(予算は市補助金 事務局は本庁生涯学習課)会議10回 研修会2回 大会1回 ・ふれあいの船(予算は本庁生涯学習課)事前会議5回 夏休み4泊5日引率 				
事業化又は事業導入の理由					
地域住民をを対象とした各種事業を実施することにより、地域への愛着心を持つと共に学習意欲を持ちながら明るく健康的な生活を送れるよう生涯学習の推進を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	年間の各教室開催数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
26 回	16 回	25 回	64.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は26回開催した。(100%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は16回開催した。(64.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の開催予定25回を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、各事業について開催計画したが、参加者の少ない事業には開催を見合わせた事業もあり、年間16回の開催となった。(目標達成率64.0%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民の生涯学習の向上を図るために、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民が日常生活のなかで自分に応じた学習をする機会をつくるために市の関与が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各種教室等の開催により、参加者の意識向上が図られた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>講師を招いて専門的な知識の中で教室を開催しており効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>講師・移動学習の経費が主なものであり、必要最小限の経費である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>生涯学習は、幼児から高齢者まで学習をすることで充実した生活を送ることが必要であり、その活動を支援することで学習意欲を図る効果は大きい。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>内容について、新たなものを取組充実を図り、地域の市民の積極的な参加を促す。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会美和事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			生涯学習		G
			(外)内線	58-2142	番
整理番号	131	予算コード	10050507		
		予算事業名	生涯学習推進事業費		
事務事業名	生涯学習推進事業(美和地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	生涯学習活動の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成		年度~終了年度:平成 年度		
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	700	788	977		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	700	788	977	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	市民を対象とした各種生涯学習事業を展開することより、生涯学習の推進を図ることを目的とする。				
対象	市民				
手段	各種生涯学習事業を実施する。				
具体的な内容	寿大学(高齢者クラブから4名を推薦・15クラブ60名、年6回開催) 見聞視野を広め、社会への円滑な適応と仲間との親睦を図る。 ・学習会(募集60人 参加56人)・陶芸教室(募集60人 参加43人)・スポーツ(少年教室の児童とのふれあい)(募集60人 参加80人)・スポーツ(募集60人 参加46人)・移動教室(募集60人 参加25人)・健康体操(募集60人 参加52人) 文化講演会の開催(青少年育成市民会議美和支部・商工会等との共催により地域住民の文化の向上と生涯学習を図る。)(募集200人 参加120人)				
事業化又は事業導入の理由 地域住民の文化の向上等、生涯学習の推進を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	寿大学・文化講演会参加者(募集者)数560人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
545 人		422 人	560 人	75.4 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、募集560人に対し、参加者545人であった。(97.3%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、募集560人に対し、参加者422人であった。(75.4%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度の目標を、寿大学・文化講演会参加者(募集者)数560人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率) 平成19年度は、寿大学、文化講演会を開催し目標達成率は75.4%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民の生涯学習の向上を図るために、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の生涯学習の推進を図るためにも市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>寿大学・文化講演会の開催により、参加者の意識向上が図られた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>講師を招いて事業を開催することにより、専門的な知識が得られ、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>寿大学・文化講演会の開催に当たっては、必要最小限の経費で実施し、事業のバランスは良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業を実施することで、幅広い世代を対象に、学習意欲の向上等、生涯学習の推進が図られ、必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>地域を問わず積極的な参加を図り、事業を継続していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会緒川事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線 56-5111 番	
整理番号	132	予算コード	01049503		
		予算事業名	緒川総合センター管理運営		
事務事業名	緒川総合センター自主事業				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	芸術文化活動の振興	緒川総合センター事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	5,276	5,271	5,300		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,276	5,271	5,300	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	緒川総合センター『文化ホール』の利用を促進し、市民の芸術文化の向上を図ることを目的とする。				
対象	市民				
手段	緒川総合センターにおいて、自主事業を開催する。				
具体的な内容	自主事業 吉田兄弟コンサート(募集人員)500人(来場者数)500人 オズの魔法使い(募集人員)500人(来場者数)330人				
事業化又は事業導入の理由					
市民の文化意識の向上を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	自主事業来場者数1,000人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
750 人	830 人	1,000 人	83 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、1,000人の募集に対し、750人の来場者があった。(75.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、830人の来場者があった。(83.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・自主事業を2回開催し、来場者の目標を1,000人とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成18年度来場者に対し平成19年度はやや上昇した。平成20年度においては、1,000人(満席)を目標とし公演内容を十分に精査し、達成に努力する。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民が身近で芸術・文化・音楽・演劇等の鑑賞できる機会をつくることで住民の活性化につながる。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民を対象にした公演の自主事業は、当館で2事業を現在実施している。生涯学習事業を推進する上で市で行うことが必要と考える。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>毎年度来場者が増加してきており、市民の芸術文化の向上が見込まれる。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事業の目標に向けた集客の見込める公演を開催し、周知・広報の徹底を図る。</u>		
事業の効率性 <input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市内対象公演であり、費用の面では安価である公演が多い。経費削減はもとより、公演入場料の算出をある程度考慮した設定を今後考えていきたい。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>総合センターの有効利用・事業運営については、現在の状況で効果があがっている。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>住民ニーズにあった自主事業の開催を検討しながら今後とも引き続き実施していく。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線	55-2116 番
整理番号	133	予算コード	10050406		
		予算事業名	青少年育成費		
事務事業名	青少年育成(御前山元気っ子体験村)事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	青少年の健全育成	青少年団体の育成	青少年健全育成団体等の活動支援	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	1,940	1,940	1,940		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,940	1,940	1,940	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	夏休みを利用して親元を離れ、5日間異年齢で集団生活を行う中で、自然体験や創作活動等の様々な体験活動をするにより、自主性や社会性、たくましさを身につける。また、地域の教育資源を活用したり、地域の方々と一緒に体験活動を行うことにより、自分たちと地域との関わりや、地域の多くの人たちに支えられて生活していることが分かるようにする。				
対象	御前山地域、緒川地域、美和地域の小学生4年から6年生				
手段	御前山元気っ子体験村実行委員会に補助金を交付し、事業を実施する。				
具体的な内容	御前山青少年旅行村を拠点として4泊5日の間にカヌー体験、キャンプファイヤー、ライブセービング教室、昔し遊び等を子どもたちに体験させる。				
事業化又は事業導入の理由					
合併前の旧御前山村で実施していた事業の継続。(対象を、緒川地域、美和地域へ拡大)					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	事業への参加者(募集人数)40人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
41 人	37 人	40 人	92.5 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、40人に対し41人の参加があった(102.5%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、40人に対し37人の参加があった(92.5%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・目標値を募集人数40人に設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、元気っ子体験村を開催し、目標達成率は92.5%であった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>親元を離れた異年齢の体験学習は子ども達の社会性等を培うためにも必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>必要性・市民の要望をあわせても、市の関与がなければ行うことはできない。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>事前研修を含め7日間の事業ではあるが、みちがえるように成長していく子どもたちをみれば、成果・有効性がはっきり見える。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事業開催後の反省はあるが、手法は効果的と判断される。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>適正と考える。(そのためにも今後も市・旅行村減免等の協力を願いたい)</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>親元を離れた異年齢での体験活動は、子ども達に自主性・協調性等さまざまな社会性を身につけさせることができ、事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>子供たちに、社会性を身につけさせることにつながっており、引き続き事業を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線 55-2116 番	
整理番号	134	予算コード	10050406		
		予算事業名	青少年育成費		
事務事業名	青少年育成(いいこといっぱい体験隊活動)事業(御前山地域)				
根拠法令等	常陸大宮市補助金等交付に関する条例・規則				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	青少年の健全育成	青少年団体の育成	青少年健全育成団体等の活動支援	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	130	130	130		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	130	130	130	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	学校週5日制の実施に伴い、休日となった土曜日を中心に、御前山地域の小学生を対象として、地域のボランティアサポーターによる様々な体験活動を実施することによって、青少年の健全育成を目指す。指導して下さるボランティアの方々も、それぞれがいろいろなオリジナリティを持ったインストラクターばかりであり、特別な体験にとどまらず、日常生活するための力となる体験活動になるようにする。				
対象	御前山地域内小学生1年生から6年生				
手段	いいこといっぱい体験隊に補助金を交付し、事業を実施する。				
具体的な内容	平成19年度は、隊員(32人)により次の活動を行った。 5月 万華鏡、蒸しパンづくり(参加者31人) 6月 ホテルについての学習、観察会(参加者21人) 7月 おもちゃ博物館見学(参加者23人) 9月 陶芸教室(参加者22人) 10月 陶芸(お面)に絵付け(参加者25人) 12月 クリスマスマスケーキ&マジックバルーンづくり(参加者27人) 1月 餅つき&繭玉づくり(参加者24人) 2月 ミュージカル(オズの魔法使い)鑑賞(参加者23人) 3月 フェージング体験(笠間工芸の丘)(参加者29人)				
事業化又は事業導入の理由	自然体験やボランティア活動等とおし、異年齢の隊員同士の交流、豊かな心の創造、健康な体づくりを行い、ひいては子どもたちの健全育成を図るため。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	いいこといっぱい体験隊年間活動9回の隊員参加者数				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
283 人	225 人	288 人	78.1 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、目標333人に対し、延べ283人の隊員が参加。(85.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、延べ225人の隊員が参加。(78.1%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成19年度の目標を、事業実施による隊員の延べ参加者288人と設定する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、隊員32人が年間9回活動し、延べ225人が参加した。(目標達成率78.1%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 学校週5日制に伴う休日を利用した校外活動は必要性が高い。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 少子化に伴う隊員の減少があるが、市民の関心・要望は高い。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 子どもたちの学習支援につながり、高い成果が見込まれる。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 学習支援のための校外指導は高い効果がある。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 物価上昇でバランスを保つのは困難な状況であるがサポーターの協力により運営されている。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果の理由 学校週5日制に伴い、体験隊の校外での体験活動は子ども達の学習支援につながっている。

今後の方針
 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 子ども達の学習支援につながっており、引き続き事業を実施する。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課局長判断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後の行政評価資料 平成20年3月31日現在		大宮公民館 公民館 G		(外)内線 52-0673 番
整理番号	135	予算コード	10050208	
		予算事業名	各種講座開催費(大宮)	
事務事業名	公民館講座開催事業(大宮公民館)			
根拠法令等	社会教育法第20条・第22条			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	学習機会の提供	公民館講座開催事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	1,794	1,959	2,061	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,794	1,959	2,061
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	各種公民館講座を開催し、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与することを目的とする。			
対象	市民			
手段	毎年市内在住者及び通勤通学者を対象に、旬報により募集する。(各教育事務所も一括掲載)定員をオーバーした場合は抽選による場合もある。			
具体的な内容	各種の講座を、3月末から4月にかけて全世帯に募集の回覧を配布し申し込み受付、4月末に受講者に第1回目の開級式のがき発送。(定員より多い場合は3年目の人は除き、抽選を行う。)5月から翌年2月まで開講し、最終日に開催日数の7割以上の出席者には修了証書を交付する。 (講座) 巨樹とその背景を尋ねる (教室) ウォーキング&筋力トレーニング・園芸・中国語・書道・陶芸・竹細工 剣詩舞・どうよう唱歌・手編み・津軽三味線			
事業化又は事業導入の理由				
市民の芸術文化の向上と教養を深め、心豊かな地域社会づくりを推進するため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	15講座を開催し、320人の受講者(募集人員)を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
271 人	288 人	320 人	90.0 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は15講座を開催し、受講者は271人であった。(84.7%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度は15講座を開催し、受講者は288人であった。(90.0%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・目標を受講者320人とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
19年度は、長くやっていた講座を4講座減らして、新しい講座を4講座取り入れた。その結果前年度に比べ大分受講申込みが増えた。定員をオーバーした講座は、抽選となった。				

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性

a 現在も本事業の必要性は高い

b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている

C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている

判断理由 高齢化社会を迎え、生きがいづくりのためにも生涯学習の必要性は高い。

市関与の必要性

a 現在も市関与の必要性は高い

b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき

C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき

判断理由 市が生涯学習の機会として市民の交流の場を設けることは必要である。

事業の有効性

a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)

b 期待したほどの成果がみられない

C 成果が少なく今後向上の見込みもない

判断理由 公民館講座を終了してからも、自分たちでクラブを作り学習を継続している方が多い。

手法の妥当性

a 目的達成のために効果的な手法である

b 目的達成のために効果がうすい手法である

C 目的達成のために効果がない手法である

判断理由 生涯学習をするためには効果的な手法である。

事業の効率性

a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)

b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)

C 費用と効果のバランスが悪い

判断理由 市が負担している費用は講師謝金のみで、教材費は受講生が負担するので妥当である。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果

A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い

評価結果の理由 市民の生涯学習の一環として実施する本事業は、教養の向上、健康の増進等が図られ、必要性・効果は高い。

今後の方針

A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

今後の方針理由 市民のニーズに対応した講座を開講していく。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課 局 長 判 断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会山方事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習	G
				(外)内線	57-6817 番
整理番号	136	予算コード	10050212		
		予算事業名	公民館運営費(山方)		
事務事業名	公民館講座開催事業(山方地域)				
根拠法令等	社会教育法第20条・第22条				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	学習機会の提供	公民館講座開催事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	658	742	816		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	658	742	816	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	各種公民館講座を開催し、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与することを目的とする。				
対象	市民				
手段	各種講座・クラブ等の参加募集を行い、6月から3月の間に実施する。 11月に生涯学習フェスティバルを開催し、講座生・クラブ生の作品展示・芸能発表の場とする。				
具体的な内容	各種講座を4月に募集し、6月から翌年3月まで8回から10回開催する。 ・町の自然と歴史 年8回開催(募集30人 受講者30人) ・陶芸 年10回開催(募集20人 受講者16人) ・武者絵 年10回開催(募集20人 受講者6人) ・大正筆 年10回開催(募集20人 受講者10人) ・ケーキ・パンづくり 年10回開催(募集20人 受講者27人) ・古文書 年8回開催(募集20人 受講者9人) ・民舞 年10回開催(募集20人 受講者10人) ・切り絵 年10回開催(募集20人 受講者11人) ・トールペイント 年10回開催(募集15人 受講者16人)				
事業化又は事業導入の理由					
住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	9講座を開催し、185人の受講者(募集人員)を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
129 人	135 人	185 人	73.0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、募集205人に対し、受講者は129人だった。(62.9%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、受講者は135人だった。(73.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・9講座の受講者(募集人員)185人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
開催した講座について8回から10回の講座で実施できた。募集人数が定員に満たない講座がみられた。(目標達成率73.0%)					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民の生涯学習の振興と推進を図るため事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市が生涯学習・社会教育等の学習機会を与えなければ個人的に行うのは大変である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各種講座の成果等を生涯学習フェスティバルの中で発表し学習する意欲を高めるなど、成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>生涯学習の推進を図るために、各種講座の開催は妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市の負担は講師謝金のみで実施しており、バランスは良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>講座の内容により、受講生の応募状況に差が見られる。講座開催では、熱心に学習する姿がみられ、講座終了後にはクラブとして活動する受講生が増えている。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民を対象とした講座・クラブ等の開催には、市内全域からの募集をかけている。各地域との連携を取りながら、市民の方が意欲を持って取り組める講座・クラブの開催を実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会美和事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			生涯学習		G
			(外)内線	58-2142	番
整理番号	137	予算コード	10050118		
		予算事業名	社会教育総務費		
事務事業名	公民館講座開催事業(美和地域)				
根拠法令等	社会教育法第20条・第22条				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	学習機会の提供	公民館講座開催事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成		年度~終了年度:平成 年度		
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	473	476	493		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	473	476	493	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	各種公民館講座を開催し、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与することを目的とする。				
対象	市民				
手段	公民館で各種講座を開催する。				
具体的な内容	公民館講座(5月から2月まで)を開催する。 ・裂き織り 年8回開催(募集10人 受講者7人) ・フラワーアレンジメント 年10回開催(募集15人 受講者10人) ・コーラス 年10回開催(募集20人 受講者20人) ・着付け 年10回開催(募集20人 受講者20人) ・編み物 年9回開催(募集10人 受講者7人) ・リズムダンス 年10回開催(募集20人 受講者19人)				
事業化又は事業導入の理由					
住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	6講座を開催し、95人の受講者(募集人員)を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	83人	目標値B	95人
	94人				目標達成率A/B
					87.4%
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、6講座を開催し、募集120人に対し、受講者は94人だった。(78.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、6講座を開催し、受講者は83人だった。(87.4%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・6講座の受講者(募集人員)95人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、予定した6講座全てを開催し、募集95人に対し、受講者は83人で目標達成率は87.4%だった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民の生涯学習の推進を図るため実施する各種講座は、教養の向上、健康の増進が図られ、必要性が高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>生涯学習の推進を図るためにも市の関与が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各種講座の成果を、生涯学習フェスティバルの中で発表し学習意欲を高めるなど、成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>生涯学習の推進を図るために、各種講座開催は妥当である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市の負担は講師謝金のみで実施しており、バランスは良い。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市民の生涯学習の一環として実施する本事業は、教養の向上、健康の増進等が図られ、必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市内の各地域(大宮公民館・各事務所)とのバランス等、講座メニューを検討しながら引き続き実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会緒川事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		生涯学習		G
		外・内線	56-5111	番
整理番号	138	予算コード	10050218	
		予算事業名	講座開設事業	
事務事業名	公民館講座開催事業(緒川地域)			
根拠法令等	社会教育法第20条・第22条			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	学習機会の提供	公民館講座開催事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度～終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	525	511	504	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	525	511	504
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	各種公民館講座を開催し、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与することを目的とする。			
対象	市民			
手段	大宮公民館他で講座等の内容を調整し、参加募集を行い、5月から実施する。			
具体的な内容	各種公民館講座 ・バレエストレッチ12回 募集人員20人 参加者23人 ・手芸12回 募集人員20人 参加者14人 ・陶芸12回 募集人員20人 参加者17人 ・健康太極拳12回 募集人員20人 参加者18人 ・山歩き6回 募集人員20人 参加者22人 ・フラワーアレンジメント7回 募集人員20人 参加者14人 ・料理教室1回 募集人員15人 参加者16人 ・園芸2回 募集人員20人 参加者16人			
事業化又は事業導入の理由 住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与するため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	8講座を開催し、155人の受講者(募集人員)を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
135 人	140 人	155 人	90.3 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度の受講者は135人だった。(87.1%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度の受講者は140人だった。(90.3%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・8講座の受講者(募集人員)155人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率) 講座開催については8講座を実施した。体を動かす(実技形)講座が参加者が多く集まった。しかし、目標達成率は90.3%であった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民の生涯学習の推進並びに地域住民の活性化を図るため、事業の必要性は高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市が生涯学習等の場を提供することにより、知性や教養を身につけることができる。民間等では経費等の問題が生じる。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>公民館講座を受講したことにより、自主的に活動(サークル)を実施しているグループがある。例えばフラダンスや手芸、軽登山など。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>講座の参加募集を大宮公民館や他の事務所で同時に周知募集を行なっている。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>市の負担は講師謝金のみで実施しており、バランスは良い。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>講座を終了したことにより、自主的に活動しているクラブがある。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>大宮公民館はじめ他事務所と講座内容を調整しながら継続的に公民館講座を実施する。また、参加者等からの意見も取り入れ魅力的な講座を開設する。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性 <input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない		
妥当性・効率性 <input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す		
課 局 長 判 断 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止		

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線	55-2116 番
整理番号	139	予算コード	10050222		
		予算事業名	定期講座開催事業		
事務事業名	公民館講座開催事業(御前山地域)				
根拠法令等	社会教育法第20条・第22条				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	学習機会の提供	公民館講座開催事業	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	2,298	2,273	2,423		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,298	2,273	2,423	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	各種公民館講座を開催し、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与することを目的とする。				
対象	市民				
手段	公民館で各種講座を開催する。				
具体的な内容	各種講座(6月から2月まで18回開催する。) ・書道・ペン習字(募集15人、受講者10人) ・料理(募集24人、受講者24人) ・陶芸(募集20人、受講者14人) ・手編(募集30人、受講者26人) ・大正琴(募集25人、受講者15人) ・社交ダンス(募集20人、受講者14人) ・どうよう・唱歌(募集35人、受講者37人) ・和太鼓(募集30人、受講者13人) ・リズム体操&フォークダンス(募集30人、受講者22人) ・健康太極拳(募集30人、受講者25人) ・ヨサコイ(募集30人、受講者33人) ・寄せ植え(募集20人、受講者20人) ・押し花(募集20人、受講者8人)				
事業化又は事業導入の理由					
住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興等に寄与するため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	13講座を開催し、受講者(募集人員)329人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
289 人	261 人	329 人	79.3 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、14講座を開催し、募集335人に対し、受講者は289人だった。(86.3%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、13講座を開催し、受講者は261人だった。(79.3%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	13講座の受講者(募集人員)329人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度は、13講座を開催し、261人の参加者があった。(目標達成率79.3%)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック を付すこと

事業の必要性
 a 現在も本事業の必要性は高い
 b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている
 C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている
 判断理由 生涯学習の推進を図るのに必要である。

市関与の必要性
 a 現在も市関与の必要性は高い
 b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき
 C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき
 判断理由 生涯学習の推進を図るため市の関与は必要である。

事業の有効性
 a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)
 b 期待したほどの成果がみられない
 C 成果が少なく今後向上の見込みもない
 判断理由 各種講座の成果を、閉講式時に発表するなど、効果は大である。

手法の妥当性
 a 目的達成のために効果的な手法である
 b 目的達成のために効果がうすい手法である
 C 目的達成のために効果がない手法である
 判断理由 生涯学習の推進を図るため各種講座事業は妥当である。

事業の効率性
 a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)
 b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)
 C 費用と効果のバランスが悪い
 判断理由 市が負担するのは、講師謝金である。

総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」

事業執行状況()の評価結果
 A:必要性・効果は高い B:必要性・効果はある C:必要性・効果は無い
 評価結果の理由 本事業を実施することで生涯学習の推進が図られ、必要性・効果は大である。

今後の方針
 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
 今後の方針理由 講座の内容等検討しながら引続き実施する。

課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック を付すこと

必要性・有効性 A:非常に高い B:高い C:ある D:必要性は低い・ない

妥当性・効率性 A:妥当 B:おおむね妥当 C:改善の余地がある D:再検討を要す

課 局 長 判 断 A:拡充 B:現行どおり C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	教育委員会生涯学習課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			大宮公民館 公民館		G
			(外)内線	52-0673	番
整理番号	140	予算コード	10050502		
		予算事業名	公民館運営費(大宮)		
事務事業名	生涯学習委託事業(郷土学習サークル活動事業)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	各種サークル活動の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	800	800	800		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	800	800	800	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	分館の所在する各地域において、様々なサークル活動を通し、世代間交流を育む機会を提供する。				
対象	各分館の所在する地域の住民。				
手段	各分館に委託し、地域において様々な学習サークル活動を行う。				
具体的な内容	各分館に委託し、地域において様々な学習サークル活動を行う。 4月 分館長より実施計画書を提出してもらう。 5月 分館ごとに委託契約を締結、分館長に委託料支払う。 3月 実績報告書提出 (活動例) サツマイモ苗の植え付け、収穫などを行う体験農園、昔遊び体験、SL乗車体験				
事業化又は事業導入の理由					
分館の所在する各地域において、様々なサークル活動を通し、世代間交流を育む機会を提供する。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	全分館(8分館)で各種サークル活動の参加者2,500人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,498 人	2,419 人	2,500 人	96.8 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は、全分館実施(42回・2,498名参加)(99.9%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は、全分館実施(40回・2,419名参加)(96.8%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成20年度 全分館で前年度同様参加者2,500人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
学校週5日制を活用し、地域の集団における仲間とのふれあいの機会を確保し、青少年活動の振興を図ることを目的として実施してきたが、平成13年度から実施し、所期の目的はほぼ達成されたと思われる。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域にもよるが、学校が休みでも子供たちは部活動や、習い事などで忙しく、計画をたててもなかなか人数が集まらない場合もあり、事業の必要性は低くなってきている。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市の関与は必要と思われるが、今後生涯学習課等で行っている事業等と照らし合わせ、同じような事業があればそれに統一した方が良いと思われる。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域のひととのふれあいは大切であるから、小・中学生のうちにこのような体験をしたことは成果につながると思われる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>地域のひととふれあうためには地域の公民館単位で実施しているのは効果的な手法であると思われる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業は、必要最小限の経費で実施しており、適正である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>必要性はあると思われるが、平成13年度から実施している事業で、マンネリ化していることは否めない。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現行どおり実施する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	教育委員会山方事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		生涯学習		G
		(外)内線	57-6817	番
整理番号	141	予算コード	10050223	
		予算事業名	カルチャープラザ管理運営事業	
事務事業名	山方カルチャープラザ管理運営事業			
根拠法令等	常陸大宮市山方カルチャープラザの設置及び管理に関する条例 常陸大宮市山方カルチャープラザの設置及び管理に関する条例施行規則			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名				
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	2,994	1,768	1,461	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,994	1,768	1,461
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	国際交流、社会教育等の振興に寄与することを目的として設置してある「山方カルチャープラザ」の適正な管理運営を図ることを目的とする。			
対象	市民			
手段	旬報で募集し、外国人講師を依頼し英会話教室を開催する。			
具体的な内容	カルチャープラザを利用して、小学3年生から成人対象の英会話講座を週5日間(火曜日から土曜日)実施する。講座開講のため、カルチャープラザ施設の維持管理をする。 小学生初心者コース 年40回募集18人受講生12人 小学生コース 年40回募集18人受講生5人 大人コース 年40回募集15人受講生6人			
事業化又は事業導入の理由				
国際交流、社会教育等の振興に寄与することを目的として設置してある山方カルチャープラザの利用促進、施設の適正な維持管理を図るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	英会話教室の参加(募集)人数51人を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
59人		23人	51人	45.1%
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・平成18年度は、募集189人に対し、教室参加者が59人だった。(31.2%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・平成19年度の教室参加人数23人(45.1%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・平成19年度の英会話教室の参加(募集)人数51人を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、3コースを開催し、51人の受講生募集に対して23人の参加(応募)があった。 (目標達成率45.1%)				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>国際理解教育や英語教育の一層の充実のため、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>施設の管理運営や英会話教室講師等の選定について市の関与が必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>小学3年生から一般成人(高齢者)までの受講生があり、継続して受講する方が多い。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>専門的知識のある外国人講師を招いて開催しており、効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>外国人講師謝金とカルチャープラザ運営費のみの経費である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>国祭理解教育や英語科教育への関心が強まりつつある状況のなかで、外国人との生きて働くコミュニケーションの能力向上、国際理解等に役にたった。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>カルチャープラザを利用しての英会話教室は、市内全域からの募集としているが地域の受講生がほとんどであるため、募集の周知と、教室の開催日、開催時間等の検討を図る必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会美和事務所	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G		
				(外)内線 58-2142 番		
整理番号	142	予算コード	02011501			
		予算事業名	美和工芸ふれあいセンター管理運営費			
事務事業名	美和工芸ふれあいセンター自主事業					
根拠法令等	市美和工芸ふれあいセンター設置及び管理に関する条例					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	地域文化の創造と伝承	芸術文化活動の振興	美和工芸ふれあいセンター事業		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	2,451	2,840	3,083			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	426	438	630		
	一般財源	2,025	2,402	2,453		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	市民の芸術文化の向上と教養を深め、心豊かな地域社会づくりの推進を図ることを目的とする。					
対象	市民					
手段	美和工芸ふれあいセンターで、市民を対象に、イベントを開催する。					
具体的な内容	美和工芸ふれあいセンターにおいてイベントを開催する。 平成19年度はお笑いライブの開催。					
事業化又は事業導入の理由						
市民の芸術文化の向上と教養を深め、心豊かな地域社会づくりを推進するため。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	イベント来場者数200人を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
142 人		150 人	200 人	75.0 %		
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度は、142人の来場者があった。(71.0%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度は、150人の来場者があった。(75.0%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・イベント開催による来場者200人を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度は、お笑いライブを開催し、来場者が150人だった。(目標達成率75.0%)						

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>市民に芸術・文化の鑑賞機会を提供することを目的として実施する本事業の必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市の施設を利用し、市民の文化意識の高揚を図るため実施するので市の関与が必要である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>内容により入場者数の変動はあるが、事業開催は、好評を得ている。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>優れた芸術・文化に接する機会の確保として、有効・効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>事業は、予算の範囲内で芸術・文化に接する機会の提供をしている。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>市民に対し、優れた芸術・文化に接する機会を提供する本事業の必要性・効果は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>市民のニーズにあった質の高い内容の事業を提供できるように努める。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会緒川事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線 56-5111 番	
整理番号	143	予算コード	10050122		
		予算事業名	緒川学級開設事業		
事務事業名	学級開設事業(緒川地域)				
根拠法令等	該当なし				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	生涯学習の推進	自主的な学習の支援	生涯学習活動の推進	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	60	49	70		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	60	49	70	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	高齢者を対象に充実した生きがいと心の豊かさを養い、社会の円滑な対応を図る目的で「高齢者学級さわやか学園」を開催する。				
対象	緒川地域高齢者				
手段	各区高齢者クラブ会長からの推薦(概ね各区2名)				
具体的な内容	閉級式及び講演会(講師:古谷信義先生 演題健康づくり) 陶芸教室(生涯学習フェスティバルに出展する) 移動学習(消防本部、水戸地方気象台他) 宿泊研修(福島県下) 寄せ植え教室 閉級式並びにレクリエーション(グラウンドゴルフ、輪投げ)				
事業化又は事業導入の理由					
地域の高齢者(60歳以上)を対象に実施しているが、地域内の親睦を図ると共に、学習意欲を持ちながら健康的な生活を送れるような生涯学習の推進。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	高齢者学級の生徒数25人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
20人	20人	25人	80.0%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度は20人が参加。(80.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度は20人が参加。(80.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・高齢者学級の生徒数(募集人員)25人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
区によって参加者が0人のところもあり、目標数値に達成するのに一苦労。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>高齢者を対象とした本事業は、高齢者の充実した生きがいと心の豊かさを養うことを目的として実施するものであり、必要性・効果は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域住民が、日常生活の中で、自分に応じた学習をする機会をつくるために市の関与は必要である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>地域間のコミュニティの場が確保でき、普段体験できない学習会ができたことを参加者から喜ばれた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>講師を招いて、学習を行なうのは効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>講師謝金の経費が主なものである。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>学習をすることで充実した生活スタイルを維持し、健康的な毎日を送ることができる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>学習カリキュラムについては、魅力的なメニューを取り入れ、地域の高齢者の積極的な参加を促進する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	教育委員会御前山事務所
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				生涯学習 G	
				(外)内線 55-2116 番	
整理番号	144	予算コード	10060125		
		予算事業名	歩く会開催事業(御前山)		
事務事業名	歩く会開催事業(御前山地域)				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	のびやかな人・文化を育むまち	スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーション活動の充実	生涯スポーツの振興	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	130	167	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	15	16		
	一般財源	115	151	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	運動の基本である「歩く」ことの大切さと、子供から大人まで一緒になって歩くことにより、家族や地域の方々とのふれあい交流を図る。				
対象	市民				
手段	旬報により参加者を募集し、歩く会を開催する。				
具体的な内容	旬報により募集し、数キロの行程を歩き、歩くことの大切さを学習し生き甲斐のある生活を送れるよう推進する。				
事業化又は事業導入の理由					
合併前からの旧御前山村で実施していた事業の継続。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	歩く会参加者数(募集人員)120人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
70 人		74 人	120 人	61.7 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、160人募集に対し70人の参加者だった。(43.8%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、120人募集に対し74人の参加者だった。(61.7%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成19年度の目標値を募集人員120人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度募集人員120人に対し、74人の参加で達成率61.7%となる。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>福祉健康課において歩く会が実施されているため、重複した事業となるため。また、参加者が減少しているため。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>運動の基本である「歩く」ことの大切さを学び、日常生活に取り入れられるよう、市の関与が必要。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>参加者が減少しているため。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がやすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>参加者が減少しているため。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>参加者が減少しているため。</u>	
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」		
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>運動の基本である「歩く」ことの大切さを学び、日常生活に取り入れることで効果はある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>福祉健康課で行っている、健康づくり推進協議会の事業の中で、歩く会が開催されており重複した事業である。また、参加者の減少に伴い効果が薄くなった理由により平成20年度から廃止する。</u>	
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと		
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input checked="" type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input checked="" type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	議会事務局	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			庶務		係
			外・内線	413	番
整理番号	145	予算コード	01010103		
		予算事業名	議会管理費(庶務係)		
事務事業名	議長・議員・事務局職員研修事務				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	3,240	4,555	5,838		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,240	4,555	5,838	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	議長・議員・事務局職員の議会活動に対する知識を深め、議会運営の向上を図る。				
対象	議長、議員、事務局職員				
手段	各種市議会議長会主催の議長・議員及び事務局職員研修に参加。 各常任委員会・特別委員会が委員会研修、議長・特別委員会が議員研修会を自主的に計画				
具体的な内容	5月 市町村アカデミー主催議員研修会 7月 全国市議会議長会職員研修会、各常任委員会視察研修会 10月 茨城県市議会議長会運転員研修会 11月 関東市議会議長会職員研修会、茨城県市議会議長会議員・職員研修会 " 議会広報特別委員会視察研修会 1月 全国市議会議長会職員研修会、議会運営委員会視察研修会 2月 県北鹿行市議会議長会議長・職員研修会				
事業化又は事業導入の理由					
議長・議員・事務局職員の議会活動に対する知識を深め、議会運営の向上を図るために事業を導入している。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	研修会参加者延べ158人				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
76 人	150 人	158 人	94.9 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、研修参加予定者延べ77人に対し、研修参加者延べ76人だった。(98.7%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、研修参加予定者延べ158人に対し、研修参加者延べ150人だった。(94.9%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	研修参加予定者延べ158人(議長1人、常任委員会延べ63人、議運13人、特別委員会延べ64人、議員11人、職員6人)を目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
研修会の出席予定者に対する出席者数により現在値を算出したが、ほぼ良好な達成率と思われる。(平成19年度内訳:議長1人、常任委員会延べ58人、議運13人、議員11人、特別委員会延べ61人、職員6人)					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>先進地視察や各種研修会への参加は、議会活動の活性化並びに知識の向上には不可欠であり、本事業の必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>常任委員会研修会及び議員研修会における企画立案は議員が自主的に行ってはいいるが、事務的な手続き等もあり市が関与する必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>分権時代における地方議会の果たす役割と責任は益々重要になってきていることから、地域における多様な民意をくみあげ、自治体の意志を決定する前提の政策形成機能と執行機関に対する監視機能の充実強化が求められており、事業実施により意識改革につながっている。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>先進事例を参考にしながら、当市に合致した政策・手法を調査研究することは目的達成のために効果的である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>旅費規程に基づき適正に処理している。自己負担も含めて公費と私費の区別を明確にして支出しているため、費用と効果のバランスは良い。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>分権時代における地方議会の果たす役割と責任は益々重要になってきていることから、先進地及び研修会に参加し、当市に見合った施策の研究並びに議会活動に対する知識の向上には必要不可欠な事業である。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>議員研修については、年度当初に議長が議会運営委員会に諮り、当該年度の研修計画を策定する。策定に当たっては、研修機会、内容の充実に努めるものとし、議員または委員会から研修についての提案、要望等があった場合、これを参酌する。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	農業委員会事務局
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農地農政 G	
				外・内線	212 番
整理番号	146	予算コード	06010109		
		予算事業名	農業後継者育成事業		
事務事業名	農業後継者育成事業				
根拠法令等	農業後継者育成支援実施要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	70	0	100		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	70	0	100	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	農業後継者に配偶者を斡旋し、農業の自立経営を支援することにより経営の安定と後継者の確保を図ることを目的とする。				
対象	農業後継者に配偶者を斡旋し結婚が成立した媒酌人及び本人				
手段	農業後継者育成支援実施要綱の規定に基づき、後継者・媒酌人に報償金を交付する。 ・農業後継者の把握及び調査 ・結婚相談員(農業委員)の会議の開催 ・農業後継者への配偶者の斡旋及び相談				
具体的な内容	市内に居住し、後継者として農業を承継する者で農業経営面積が各地域の下限面積基準を満たしている場合後継者・媒酌人に報償金を交付する。媒酌人30,000円・本人20,000円				
事業化又は事業導入の理由					
市内農業後継者の確保を図るため事業を導入した。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	農業後継者2人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2 人	0 人	2 人	0 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、農業後継者2人(100.0%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度の該当者は無し。(0%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	毎年度の目標を、農業後継者2人と設定する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
少子高齢化社会で農業後継者への配偶者斡旋も減少している。それに加え最近の傾向として媒酌人を頼んでの結婚式も少なくなっている。農産物の価格保障並びに農家の所得補償等の安定対策が講じられていないため、現実には後継者不足に歯止めがかけられていない状況にある。この事業は、人間の一生の問題や心の問題もあり難しい面があるが、農業委員が結婚相談員となり奮闘して、1人でも2人でも結婚できるよう支援していきたい。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>農業後継者に配偶者を斡旋し、農業の自立経営を支援することにより経営の安定と後継者の確保を図るためには必要な事業である。しかし、農産物の価格保障並びに農家の所得補償等の安定対策が講じられていないため、現実には後継者不足に歯止めがかけられていない状況にある。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市内農業後継者の確保を図るためには、地域に根ざした農業委員等の活動が不可欠である。</u>	
事業の有効性	<input type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input checked="" type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>農産物の価格保障並びに農家の所得補償等の安定対策が講じられていないため、現実には後継者不足に歯止めがかけられていない状況にある。人間の一生の問題でもあり、また、農業委員が結婚相談員となり奮闘はしているものの、期待するほどの成果はみられていない。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>報償金が少額かつ一回限りであるため、制度に魅力がない。農業の担い手が不足する中、本当に後継者育成を考えるならば、経営が安定するまでの助成措置を講ずるべきである。少子化対策にもつながる。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>報償金が少額かつ一回限りであるため、制度に魅力がない。農業の担い手が不足する中、本当に後継者育成を考えるならば、経営が安定するまでの助成措置を講ずるべきである。少子化対策にもつながる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>少子高齢化社会で農業後継者への配偶者斡旋も減少している。それに加え最近の傾向として媒酌人を頼んでの結婚式も少なくなっている。事業の必要性はあるが、現行の支援内容では、このような社会情勢の変化により実効性は薄いと思われる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>社会情勢の変化や個人情報保護の観点から本事業を見直す必要性はある。農業の担い手が不足する中、本当に後継者育成を考えるならば、経営が安定するまでの助成措置を講ずるべきである。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	農業委員会事務局		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				農地農政 G			
				外・内線	212 番		
整理番号	147	予算コード	06010115				
		予算事業名	新規就農者等支援事業費				
事務事業名	新規就農者等支援制度助成事業						
根拠法令等	農林課よりの委任事務「常陸大宮市新規就農支援事業実施要綱」						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	豊かで創造的な地域活力を育むまち	農業の振興	農業経営の確立	新規就農者等支援制度助成事業			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	366	603	1,947				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	366	603	1,947			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	地域農業の担い手を確保するため、新規就農希望者が先進農家等において研修を受ける場合、研修期間中に2年を限度に助成し支援する。研修後就農3年未満の者に対し、その経営の安定に資するため経営助成金を3年を限度に助成する。						
対象	新規就農者(農業後継者を除く18歳以上45歳未満の者)、受け入れ農家等(市内の者に限る)						
手段	<ul style="list-style-type: none"> 常陸大宮市担い手育成総合支援協議会による新規就農相談会の開催。(農業改良普及センター) 新規就農希望者情報の伝達・活用、就農計画作成支援。(市、農業委員会、JA、農業改良普及センター) 地域・産地としての受け入れ姿勢の具体化(ビジョン策定) 農地情報等の収集、提供。(就農支援アドバイザー) 技術習得支援のほか、地域への受け入れ支援。 						
具体的な内容	新規就農希望者と受け入れ農家に対して2年間を限度に助成する。 ・新規就農助成金 30,000円×12月×1人 ・受入農家等 30,000円×12月×1人 研修後就農3年未満の者に対し、その経営の安定に資するため3年間を限度に助成する。 ・新規就農経営助成金 50,000円×12月×2人						
事業化又は事業導入の理由	新規就農志向者や就農して間もない農業者等が、スムーズに農業に取り組めるよう支援し、本市の農業振興に寄与するために導入。						
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	新規就農者3人を目標とする。						
目標年度	平成22年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B				
0 人	1 人	3 人	33.3 %				
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0	20	40	50	80	100	
0開始前内容	平成18年度は、新規就農希望者(研修者)1人(0%)						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100	120
A現在値内容	平成19年度は、新規就農者1人(33.3%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100	
B目標値内容	平成22年度に新規就農者3人を達成できるよう目標設定する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度は、新規就農支援者(経営助成金該当)が1人であり、目標達成率は33.3%であった。平成20年度においては、もう1人新規就農支援者(経営助成金該当)が増える見込みである。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>地域農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増大している中、担い手を確保するための事業の一つとして、必要性が高い事業である。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>地域農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増大している中、市内農業の振興を図るためには、行政が主体的に担い手を確保するための事業を構築することが、必要不可欠である。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>新規就農支援事業の話聞いて、県農林振興公社や新規就農相談センターを通じて、当市への相談者が増えている。「田舎暮らしなのか新規就農なのか、市で普及センターや農協も交えて判断する必要があるが、当市への移住志向は高まっていると言える。地域農業の担い手確保からも、毎年1人の新規就農者を受け入れる体制づくりは必要である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>事業目的に即した農業振興を図る上で効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>新規就農支援により、毎年、耕作放棄地の解消や地域農業の担い手が確保できれば、当市の農業の振興をはじめ、人口増にもつながる。また、若者が増えることにより、地域の活性化も図れる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	
評価結果の理由	<u>国で農産物の価格保障並びに農家の所得補償等の安定対策が講じられていないことや農家の高齢化に伴い、地域の担い手が確保できず耕作放棄地が増えてきている。この状況を少しでも解消するため、本事業による行政の支援は重要である。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	
今後の方針理由	<u>財政が厳しいことはわかるが、本市の農業振興を図るためには本事業は必要不可欠である。今後も引き続き新規就農者等を支援し、地域農業の担い手を確保するため本事業を推進する。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	消防本部総務課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		地域消防		G
		(外)内線	53-1152	番
整理番号	148	予算コード	09010218	
		予算事業名	自動車購入事業	
事務事業名	消防自動車購入事業			
根拠法令等	消防組織法、消防庁告示 - 消防力の整備指針			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	救急・消防・防災体制の整備	消防施設の整備	消防団消防機械器具整備事業
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費 (単位:千円)	30,585	25,000	37,600	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,659		
	市債	26,100	24,400	36,900
	その他			
	一般財源	1,826	600	700
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	消防車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図ることにより、災害時の活動が迅速に行われ、住民の安心・安全に寄与することが出来る。			
対象	常陸大宮市消防団全車両			
手段	指名競争入札により、購入する。			
具体的な内容	各支団から取得年月日の古い車両から更新していく。(仕様書の作成、仕様整備伺、指名業者推薦書作成、予定価格の決定、入札、契約、中間検査、完成検査) 大宮支団(第3分団第2部) 小型動力ポンプ付積載車 1台 山方支団(第3分団第5部) 小型動力ポンプ付積載車 1台 美和支団(第6分団第2部) 小型動力ポンプ付積載車 1台 緒川支団(第3分団第2部) 小型動力ポンプ付積載車 1台 御前山支団(第1分団第3部) 小型動力ポンプ付積載車 1台			
事業化又は事業導入の理由				
老朽化した消防車両については、故障時における部品の調達やポンプ性能の低下等により、災害時における対応に不安が生じている。住民の生命・財産を守るべく消防活動にあたり、計画的に整備し、充実強化を図ることが必要であるため、事業を導入した。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	小型動力ポンプ付積載車の整備台数5台を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
5 台	5 台	5 台	100 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度) (%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容・小型動力ポンプ付積載車5台を更新(100%)				
現在値 (%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・小型動力ポンプ付積載車5台を更新(100%)				
目標値 (%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・小型動力ポンプ付積載車5台を更新することを目標とする。				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
老朽化した消防車両の更新については、毎年度5台を目標としており、本年度については、達成率100%となる。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>車両の更新により、災害時の活動が迅速に行われるとともに、消防団員の不安の解消及び士気の高揚並びに地域住民の安心につながるため、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の生命、身体及び財産に関わることであり、市が関与すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>消防自動車の更新を行うことで、災害時の活動が迅速に行われるものであり有効である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>災害発生時、車両の老朽化からくるトラブルにより、災害現場での活動に支障が出ないように、老朽化した車両は更新する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>災害発生時に、車両不備等による支障がないよう万全を期すための車両更新であり、適正である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>車両の更新により、災害時の活動が迅速・確実に行われるとともに、消防団員の士気が高まり、効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>現在、消防団組織検討委員会を立上げ、再編について検討中である。今後、消防団組織の見直しを行い、地域間のバランス等を考慮し、適正な車両配備について検討する予定である。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input checked="" type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	消防本部総務課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				地域消防 G		
				(外)内線	53-1152 番	
整理番号	149	予算コード	09010202			
		予算事業名	防災基盤整備事業費			
事務事業名	防火水槽整備事業					
根拠法令等	消防組織法 消防庁告示 - 消防力の整備指針及び消防水利の基準					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	救急・消防・防災体制の整備	消防施設の整備	防火水槽の整備		
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成62年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	39,071	36,582	42,300			
財源内訳	国庫支出金	11,034				
	県支出金					
	市債	22,300	33,700	37,900		
	その他					
	一般財源	5,737	2,882	4,400		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	防火水槽を整備し、消防力の充実強化を図ることにより、消火活動が迅速に行われ、初期消火はもとより、延焼の拡大を防止し、住民の安心・安全に寄与することが出来る。					
対象	常陸大宮市全域					
手段	地域及び消防団等の要望を受け、現地調査を行い、設置箇所を選定し計画的に設置する。					
具体的な内容	要望等により現地調査を行い決定する。(農地の場合、関係課に書類提出) (設計書の作成、指名業者推薦書作成、予定価格の決定、入札、契約、中間検査、完成検査) 大宮地区 2基(若林・三美) 山方地区 2基(山方・小貫) 美和地区 2基(下桧沢・高部) 緒川地区 2基(小瀬沢・大岩) 御前山地区 2基(野口・下伊勢畑)					
事業化又は事業導入の理由						
火災発生時における初期消火の遅れによる大規模火災を防止するため、初期消火及び延焼防止に有効な防火水槽を計画的に整備し消防施設の充実を図ることが必要であるため、事業を導入した。						
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	消防水利の設置基準数 1,345基					
目標年度	平成62年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
908(614) 基	917(623) 基	1,345 基	68.2 %			
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100					
0開始前内容・平成18年度末 現有数908基(内614基防火水槽)(67.5%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120					
A現在値内容・平成19年度末 現有数917基(内623基、防火水槽)(68.2%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100					
B目標値内容・消防水利の基準に基づく基準数 1,345基						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
消防施設整備計画に基づき、年間10基を目標に整備を進めているが、道路改良工事や土地所有者の移設要望等により、目標通り整備が進まない。						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている	
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	
判断理由	<u>火災が発生した場合、初期消火や延焼防止に効果的であり、かつ住民の安心につながるため、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき	
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき	
判断理由	<u>市民の生命、身体及び財産を守るという観点からも、市が関与すべきである。</u>	
事業の有効性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)	
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない	
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない	
判断理由	<u>火災時の消火に必要不可欠であり、初期消火及び大規模火災の防止に有効である。</u>	
手法の妥当性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である	
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である	
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である	
判断理由	<u>各地域における防火水槽の設置は、火災時の消火に必要不可欠であり、効果的である。</u>	
事業の効率性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)	
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)	
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い	
判断理由	<u>同タイプの防火水槽のため、設計は直営で行い、経費の節減を図り、適正な場所に設置しており、効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果		
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	
理由	<u>初期消火及び延焼防止に有効な防火水槽を整備することにより、大規模火災等の不安が解消され、市民の安全・安心につながる。</u>	
今後の方針		
今後の方針理由	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 <u>厳しい財政状況のもとで、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、市民の生命・財産を守るため、今後とも引き続き事業を推進していく。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	消防本部警防課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		警防		G
		(外)内線	53-1153	番
整理番号	150	予算コード	09010506	
		予算事業名	自動体外式除細動器(AED)	
事務事業名	自動体外式除細動器(AED)整備事業			
根拠法令等	該当無し			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	救急・消防・防災体制の整備	救急救助体制の充実	自動体外式除細動器整備事業
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度～終了年度:平成20年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	174	146	378	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	174	146	378
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	救急車が出場中に発生した二次救急現場等において、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)の傷病者が発生した場合、AEDは、応急処置するに当たって最も効果的な機器であるため、東・西消防署事務室及び緊急車両に計画的に整備することを目的とする。			
対象	東・西消防署事務室及び緊急車両。			
手段	自動体外式除細動器(AED)をリース契約により整備する。			
具体的な内容	自動体外式除細動器(AED)の整備 ・4月下旬にリース業者を入札により決定後契約する。 ・6月下旬に設置する。 ・東消防署ポンプ車に設置する。			
事業化又は事業導入の理由				
東・西消防本部事務室及び緊急車両にAEDを整備し、救命率の向上を図るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	東・西消防署事務室及び緊急車両へのAED積載			
目標年度	平成20年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
2台	3台	5台	60%	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100			
0開始前内容・自動体外式除細動器(AED)2台を東西消防署事務室に設置。(40%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容・自動体外式助祭動機(AED)を東消防署ポンプ車に積載。(1台)(60%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容・東西消防署事務室に各1台、緊急車両3台に各1台ずつ設置				
目標の達成状況説明(目標達成率)				
前年度まではAED設置車両を4台に設定したが、原則的に他の車両と一組で災害現場に出場する車両もあるためAEDの設置台数を見直し、車両へ設置するAEDを3台とし、目標値を5台に設定した。平成19年度には新たにAEDを車両に1台積載し、目標達成率は60%となった。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>AEDは、救急業務の遂行の上で重要な資機材の一つであり、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)の傷病者が発生した場合、応急処置するに当たって最も効果的な機器であるため、緊急車両等へ設置する本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の生命の保護が事業導入の理由であり、市関与の必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各緊急車両にAEDを積載することにより救命率の向上が図られた。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>救急蘇生ガイドライン等によりAEDの高い有効性は実証されており効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>購入よりも経費を抑えられ、AEDの設置による救命率の向上も図られ効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果 <u>有効性が実証されているAEDを災害に出場する緊急車両に設置することは、救命率の向上に効果的であり、市民の生命の保護に対して必要性は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>平成20年度にAED2台の整備を行う。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	消防本部警防課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				警防 G	
				(外)内線	53-1153 番
整理番号	151	予算コード	09010509		
		予算事業名	消防防災設備事業		
事務事業名	消防車両整備事業(消防本部)				
根拠法令等	消防組織法第6条				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	救急・消防・防災体制の整備	消防施設の整備	消防車両の整備	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	28,486	29,500	32,155		
財源内訳	国庫支出金	9,905			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	18,581	29,500	32,155	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	多様化する消防事務に対応するため、老朽化の激しい消防車両を計画的に更新し、市民の安全・安心を確保する。				
対象	消防車両				
手段	消防自動車・救急車等の購入。				
具体的な内容	平成5年に整備した消防ポンプ自動車1台更新。				
事業化又は事業導入の理由					
消防車両の老朽化により、エンジントラブルや設備の動作不良等が増加し、中には修繕では対応しきれない車両もあり、現場活動に支障が出る可能性が大きくなるため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	水槽付き消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急車、救助工作車の整備				
目標年度	平成22年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2台	3台	6台	50%		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100				
0開始前内容・高規格救急自動車(救急常陸大宮1)を更新。(33.3%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・消防ポンプ自動車(常陸大宮2)を更新。(50.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・高規格救急車(救急常陸大宮西1)・救助工作車(救助常陸大宮1)・消防ポンプ自動車(常陸大宮3)の更新。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度に東消防署配置の消防ポンプ自動車(常陸大宮2)を更新した。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>消防業務の遂行には各車両が万全の状態であることが不可欠であり、消防車両を計画的に更新する必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>消防車両の維持管理は、所有者であり使用者である市が行う事業である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>車両を更新することで積載する資機材の更新や新装備の導入等も図られ、消防力の向上が図られる。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>災害発生時、車両の老朽化からくるトラブルにより災害現場での救護活動等に支障が出ないよう、修繕で対応できない車両は更新する必要がある。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>車両の購入に当たっては指名競争入札により適正に執行するとともに、購入した車両は、資機材とも問題なく機能し、消防業務も円滑に行われている。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>災害現場での活動を実際に行うためには、車両及び設備が万全の状態であることが不可欠であり、消防車両の定期的な更新を行う必要性は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>購入年、走行距離等を考慮し、老朽化の激しい車両から計画的に更新する。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	消防本部予防課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				予防	G
				(外)内線	53-1156 番
整理番号	152	予算コード	09010507		
		予算事業名	予防係所管管理運営費		
事務事業名	民間防火組織の育成指導事業				
根拠法令等	該当無し				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名					
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	200	200	200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	200	200	200	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	管内の幼稚園や子供会、また地域住民で結成され、火災予防の啓発活動を実施している防火組織(クラブ)に対して育成指導を行う。クラブ員が防火防災の知識を習得することにより地域住民に対する防火啓発を行い、火災予防及び災害時の被害の防止と軽減を図る。				
対象	管内の各民間防火組織(クラブ)				
手段	防災訓練、防火教室、救急講習会などを開催することで、消防防災に関する啓発を行い、民間防火組織の育成を図る。				
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、防火教室、救急講習会などを開き消防防災に関する啓発活動を実施する。その際、各事業実施前において役員会等を開催する。 ・クラブ員が防火防災の知識を習得し、地域住民等に対する防火の啓発活動を行うとともに、地域や学校における防火防災体制を確立する。 ・各団体において火災予防広報活動としてお祭りや商工祭などのイベントに模擬店などを出店する。 				
事業化又は事業導入の理由	防火防災の知識を普及することにより、火災、地震、水害等の災害の被害の軽減や災害の未然防止を図るため。				
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	民間防火組織員数500人を目標とする。				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
463 人	477 人	500 人	95.4 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100				
0開始前内容・平成18年度末組織員数463人(92.6%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度末組織員数477人(95.4%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・防火啓発活動推進のため、民間防火組織員数500人を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
少子高齢が進みクラブ員の確保も難しくなると考えられるが減少させないよう努力する。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	判断理由 <u>火災予防思想普及高揚のため組織されている民間防火組織を育成指導し、その広報活動等を通し地域に火災予防を促す効果は大きいため、事業の必要性は高い。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき	判断理由 <u>市民の生命、財産を保護することが目的であり市が関与する必要性は高い。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない	判断理由 <u>クラブごとに火災予防広報を実施するなど、市民に広く防火意識の普及に努めており成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である	判断理由 <u>各地区のイベントに積極的に参加して火災予防広報活動を行うことは効果的な手法である。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い	判断理由 <u>クラブの育成指導を行うことで、多くの市民に防火意識の高揚が図られ、効率性がよい。</u>
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	評価結果の理由 <u>火災予防意識の高揚を図り、クラブ員自身はもとより市民に対して火災予防思想の啓発を行う本事業の必要性・効果は高い。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	判断理由 <u>火災予防の意識高揚を図るうえでも今後とも継続して実施する。</u>
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	消防本部予防課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		予防		G
		(外)内線	53-1156	番
整理番号	153	予算コード	09010507	
		予算事業名	予防係所管管理運営費	
事務事業名	火災予防対策及び各種防火運動事業			
根拠法令等	消防法、常陸大宮市火災予防条例			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	救急・消防・防災体制の整備	消防体制の充実	火災予防の強化充実
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	313	252	350	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	313	252	350
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	消火訓練、避難訓練、防火教室の開催、また避難訓練の検証を通じ火災予防の広報及び普及促進を図り、火災件数や死傷者数の低減に繋げることを目的とする。			
対象	市内にある各事業所(防火対象物)、保育園、幼稚園、小・中・高等学校及び各地区等			
手段	消火訓練、避難訓練、防火教室の開催、立入検査の実施、春・秋の火災予防の啓発等を行う。			
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象となる各事業所(防火対象物)、小・中・高等学校、地域等に出向し消火器、屋内消火栓設備などを実際に使用し消火してもらおう訓練や避難誘導、119番通報要領などの指導。 ・保育園、幼稚園には火災の恐さや避難の仕方などの広報用ビデオの鑑賞会。 ・特別養護老人ホーム等(社会福祉施設)には避難訓練の検証として時間制限を設け、有効的かつ効果的な避難方法の指導をする。 			
事業化又は事業導入の理由				
市民に火災の恐るしさや発生のメカニズムを理解してもらうことにより、防火意識の高揚を図り、火災予防・被害拡大防止に努め、市民の安全、財産を守るため。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	市内事業所等での消火訓練、避難訓練、防火教室、検証の実施回数、年間80回を目標とする。			
目標年度	毎年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B
65回		76回	80回	95.0%
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 50 80 100			
0開始前内容	平成18年度は、消火訓練、避難訓練、防火教室、検証を65回実施した。(81.3%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度は、消火訓練、避難訓練、防火教室、検証を76回実施した。(95.0%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	年間に実施できる件数80回を目標とする。			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
平成19年度は、消火訓練、避難訓練、防火教室、検証を76回実施し、目標達成率は95.0%である。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>消火訓練、避難訓練、防火教室等を開催することにより、市民の防火意識の高揚が図られ、火災件数、死傷者数の低減に繋がるものであり、本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>市民の生命、財産を保護することが目的であり市が関与する必要性は高い。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>火災予防は、一人一人の防火に対する意識が大切でその意識の向上を図るには、防火広報や消火訓練等の啓発活動が重要であり、有効である。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>市民の参加による防災訓練を行い、火災の恐ろしさ、出火防止、初期消火の重要性についての知識普及を図ったり、各事業所への立入検査は、防火意識の高揚を図る上でも効果的な手法である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>多くの市民が本事業に参加し、防火意識の高揚が図られるので効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>火災予防対策は出火防止の根幹をなすものであり、本事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後とも、各地区の公民館、事業所等に出向し、消火訓練・防火教室を実施して火災発生 の軽減を図るため防火指導を実施する。また、住宅用火災警報器の早期設置により住宅火 災発生による死者数の低減を図る。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	上下水道部水道課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		業務第二		G
		(外)内線	52-0427	番
整理番号	154	予算コード	01010202	
		予算事業名	施設管理費(本庁)	
事務事業名	簡易水道送配水管整備事業(御前山地域)			
根拠法令等	水道法			
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	簡易水道送配水管の整備(御前山地域)
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度~終了年度:平成21年度			
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考
事業費(単位:千円)	46,788	54,317	25,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債	42,000	45,500	24,800
	その他			
	一般財源	4,788	8,817	200
事業の概要				
事業の目的・内容				
目的	老朽管や民地・山林等に埋設された送配水管の更新・整備を行い、良質な水道水の安定供給を図る。			
対象	御前山地域(老朽管及び民地等に埋設された送配水管)			
手段	起債(簡易水道事業債・過疎対策事業債)を主な財源として実施。			
具体的な内容	・市道中居秋田線配水管布設替 配水管 HIVP 75~100 L=1,156m ・野口第2配水場送配水管布設替 送配水管 HIVP 100~150 L=550m ・市道福岡中線配水管布設替 配水管 HIVP 50~75 L=525m			
事業化又は事業導入の理由				
山林等民地に布設された送配水管や老朽管の破損により漏水箇所の特定や修繕に困難を来している状況であり、本事業により維持管理コストの縮減と有収率の向上、安定した水道水の供給が図られる。				
目標達成状況の評価				
目標の設定(評価指標・目標年度)				
評価指標	整備計画延長(7,086m)			
目標年度	平成21年度			
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)				
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
2,025 m	4,256 m	7,086 m	60.1 %	
目標達成度グラフ				
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100			
0開始前内容	平成18年度末 計画延長のうち2,025m(3路線)を実施(28.6%)			
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120			
A現在値内容	平成19年度末 計画延長のうち4,256m(6路線)を実施(60.1%)			
目標値(%)	0 20 40 60 80 100			
B目標値内容	総延長7,086m(8路線)の送配水管整備			
目標の達成状況説明(目標達成率)				
整備計画路線(8路線、総延長7,086m)のうち、平成18年度に3路線、平成19年度に3路線を実施し、残り2路線を平成20~21年度に実施する。				

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>依然、山林等民地に布設された送配水管や老朽管が多数存在し、漏水箇所の特定や修繕に困難を来している状況であり、事業の必要性は高い。</u>		
市関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民の日常生活に不可欠な水道施設の整備であるので、市が行うべきものである。</u>		
事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>老朽管等の布設替により管路更新、有収率の向上、赤水の改善等良質な水道水の安定供給が図られる。</u>		
手法の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>厳しい財政状況のもとで老朽管等の更新を進めるためには、交付税措置の面でより有利な起債を活用することが効果的と考えられる。</u>		
事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>工事コストの縮減に対応した国庫補助事業に係る設計標準歩掛により積算を行っており、事業の効率性はよい。</u>		
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>本事業の実施により、維持管理コストの縮減と有収率の向上、安定した水道水の供給が期待でき、事業の必要性・効果は高いと考えられます。</u>		
今後の方針 <input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい財政状況ではあるが本事業の推進を図り、維持管理コストの縮減、経営基盤の強化に努める。</u>		
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課 局 長 判 断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	上下水道部水道課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			業務第二		G
			(外)内線	52-0427	番
整理番号	155	予算コード	02010103		
		予算事業名	事業費		
事務事業名	簡易水道遠方監視体制整備事業(御前山地域)				
根拠法令等	水道法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	簡易水道遠方監視体制の整備(御前山地域)	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成22年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	14,910	8,526	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	11,800	8,000		
	その他				
	一般財源	3,110	526	0	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	遠方監視体制未整備の取水場、配水場等に流量計及び水位計等を設置して流量、水位等の観測監視体制を整備する。				
対象	下伊勢畑取水場				
手段	起債(簡易水道事業債・過疎対策事業債)を主な財源として実施。				
具体的な内容	下伊勢畑地区簡易水道施設流量計等設置工事 ・流量計2台、監視盤1面				
事業化又は事業導入の理由					
配水場の配水流量、水位等の観測監視体制を整備し、安全で衛生的な水道水の安定供給を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	整備計画施設数(4施設)				
目標年度	平成22年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
1 施設		2 施設	4 施設	50 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・整備計画施設数のうち1施設を実施(25.0%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・整備計画施設数のうち2施設を実施(50.0%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成22年度までに、4施設の整備を完了する。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
遠方監視体制未整備の4地区配水場のうち、平成18年度に上伊勢畑配水場を、平成19年度に下伊勢畑取水場を実施し、平成22年度までに下伊勢畑配水場及び相川・光戸地区簡易給水施設の配水場の整備を実施する。					

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>安全で衛生的な水道水の安定供給を行うため、遠方監視体制の整備は必要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民の日常生活に不可欠な水道施設の整備であるので、市が行うべきものである。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>配水流量、水位等の観測監視体制を整備することにより、異常の早期発見、迅速な対応が可能となり、被害区域を最小に抑えられる。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>厳しい財政状況のもとで施設整備を推進するには、交付税措置の面でより有利な起債を活用することが効果的と考えられる。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>工事コストの縮減に対応した国庫補助事業に係る設計標準歩掛により積算を行っており、事業の効率性はよい。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>異常の早期発見と迅速な対応が可能となり、被害区域の拡大抑制、水道水の安定供給を図ることができる本事業の必要性、効果は大であると考えられる。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい財政状況ではあるが本事業の推進を図り、観測監視体制の強化、安全な水道水の安定的供給に努める。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部水道課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				業務第二 G			
				(外)内線	52-0427 番		
整理番号	156	予算コード	02010103				
		予算事業名	事業費				
事務事業名	簡易水道配水池整備事業(御前山地域)						
根拠法令等	水道法						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	簡易水道配水池の整備(御前山地域)			
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成19年度～終了年度:平成23年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	0	3,717	90,960				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債		84,900				
	その他						
	一般財源	0	3,717	6,060			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	老朽化し容量の不足した配水施設の整備を行い、良質な水道水の安定供給を図る。						
対象	御前山地域(老朽化した配水施設)						
手段	起債(簡易水道事業債・過疎対策事業債)を主財源として実施。						
具体的な内容	長倉第1配水場配水池増設工事調査測量設計委託						
事業化又は事業導入の理由							
老朽化及び容量の不足した配水施設の増設等を行い、水道水の安定供給を図るため。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	整備計画施設数(3施設)						
目標年度	平成23年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0 施設	現在値 A	0 施設	目標値 B	3 施設	目標達成率 A/B	0 %
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 開始前内容・実施していない(0%)						
現在値(%)	A 現在値内容・平成19年度は、調査測量設計委託のみ実施(0%)						
目標値(%)	B 目標値内容・平成23年度までに、3施設の整備を完了する。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
整備計画3施設のうち、平成19年度に長倉第1配水場の調査測量設計のみを実施し、平成20～21年度に長倉第1配水場増設工事を実施。平成23年度までに残り2施設の整備を実施する。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>近年の生活様式の変化による水需要の増加に伴って容量が不足し、低水位状態が続き水圧の低下を招いている状況であり、老朽化も進んでいるため配水地整備事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民の日常生活に不可欠な水道施設の整備であるので、市が行うべきものである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>配水施設の整備を行うことにより良質な水道水の安定供給が図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>厳しい財政状況のもとで施設整備を推進するには、交付税措置の面でより有利な起債を活用することが効果的と考えられる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>工事コストの縮減に対応した国庫補助事業に係る設計標準歩掛により積算を行っており、事業の効率性はよい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>老朽施設の更新並びに配水池の容量不足を解消し水道水の安定供給を図ることができる本事業の必要性、効果は大であると考えられる。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>厳しい財政状況ではあるが本事業の推進を図り、安全な水道水の安定的供給に努める。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部 水道課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				業務第二 G		
				(外)内線	52-0427 番	
整理番号	157	予算コード	01010202			
		予算事業名	施設管理費(本庁)			
事務事業名	簡易水道施設整備事業(山方地域)					
根拠法令等	水道法					
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目		
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	簡易水道施設の整備(山方地域)		
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度					
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考		
事業費(単位:千円)	34,542	22,407	101,650			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,031	2,800		
	市債	19,000		81,700		
	その他					
	一般財源	15,542	20,376	17,150		
事業の概要						
事業の目的・内容						
目的	老朽化した施設の更新・整備を行い、良質な水道水の安定供給を図る。					
対象	山方地域(簡易水道施設)					
手段	起債(簡易水道事業債・過疎対策事業債)を主財源として実施。					
具体的な内容	・ポンプ交換工事 小倉浄水場(取水ポンプ・濾過ポンプ交換)、西野内浄水場(給水ユニット交換) ・水道施設フェンス張替工事 4箇所 L=225m ・家和楽浄水場濾過砂交換工事 濾過砂、ストレーナー交換 ・芝増圧機場インバーター起動機交換工事 1基					
事業化又は事業導入の理由	老朽化した施設の更新・整備を行い、良質な水道水の安定供給を図るため。					
目標達成状況の評価						
目標の設定(評価指標・目標年度)						
評価指標	毎年度予算計上した老朽施設等の更新に係る整備進捗率100%を目標とする。					
目標年度	毎年度					
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)						
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	100	目標値B	100	
	0 %		100 %		100 %	
目標達成度グラフ						
開始前(前年度)(%)	0	20	40	60	80	100
0開始前内容・実施していない(0%)						
現在値(%)	0	20	40	60	80	100
A現在値内容・平成19年度予算に計上した施設更新等事業を計画どおり実施。(100%)						
目標値(%)	0	20	40	60	80	100
B目標値内容・平成19年度予算に計上した老朽施設等の更新に係る整備進捗率(100%)						
目標の達成状況説明(目標達成率)						
平成19年度予算に計上した施設更新等事業を計画どおり実施した。(100%)						

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>各水道施設の機能を正常に保ち、良質な水道水の安定供給を確保するためには施設の更新、整備が不可欠であり、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民の日常生活に不可欠な水道施設の整備であるので、市が行うべきものである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>各施設の更新、整備を行うことにより良質な水道水の安定供給が図られる。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>厳しい財政状況のもとで施設整備を推進するには、交付税措置の面でより有利な起債を活用することが効果的と考えられる。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>工事コストの縮減に対応した国庫補助事業に係る設計標準歩掛により積算を行っており、事業の効率性はよい。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>老朽施設を更新し水道水の安定供給を図ることができる本事業の必要性、効果は高い。</u>	
今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>山方地域の水道施設は他の地域に比べ老朽化が著しく、供給能力や機能の低下を招いている状況であり、施設数も多いため、厳しい財政状況ではあるが本事業の拡充を図り、安全な水道水の安定的供給に努める。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)			部課局名	上下水道部 水道課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在			業務第二		G
			(外)内線	52-0427	番
整理番号	158	予算コード	01010202		
		予算事業名	施設管理費(本庁)		
事務事業名	簡易水道配水管整備事業(山方地域)				
根拠法令等	水道法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	簡易水道配水管の整備(山方地域)	
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度~終了年度:平成 年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	33,695	23,982	21,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	33,695	23,982	21,500	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	老朽化した管路(石綿セメント管、鑄鉄管、鋼管等)の更新及び民地・山林等に布設された配水管の更新・整備を行い、良質な水道水の安定供給を図る。				
対象	山方地域(老朽管(石綿セメント管、鑄鉄管、鋼管等)、民地等に布設された配水管等)				
手段	漏水発生件数が多い路線を優先的に整備している。				
具体的な内容	市道 級11号線(深串・高間草線)配水管布設替工事 配水管 DIP 150 L=409m 市道 級5号線(鹿野場・朝房線)配水管布設替工事 配水管 VP 75 L=746m				
事業化又は事業導入の理由					
山林等民地に布設された老朽配水管の破損による漏水箇所の特定制や修繕に困難を来している状況であり、本事業により維持管理コストの縮減と有収率の向上、安定した水道水の供給が図られる。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	整備計画延長(布設替えが必要な石綿セメント管、鑄鉄管、鋼管等の総延長 L=56,000m)				
目標年度	毎年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
1,905 m	3,060 m	56,000 m	5.5 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)					
0開始前内容	平成18年度末 整備計画延長のうち、1,905mを実施(3.4%)				
現在値(%)					
A現在値内容	平成19年度末 整備計画延長のうち、3,060mを実施(5.5%)				
目標値(%)					
B目標値内容	老朽管(石綿セメント管、鑄鉄管、鋼管等)の布設替延長56,000m				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
整備計画延長(布設替えが必要な老朽管(石綿セメント管、鑄鉄管、鋼管等)の総延長 L=56,000m)のうち、平成19年度末までに3,060mの布設替えを実施(目標達成率5.5%)。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている	
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	
判断理由	依然、山林等民地に布設された老朽配水管が多数存在し、漏水箇所の特定や修繕に困難を来している状況であり、事業の必要性は高い。	
市関与の必要性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い	
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき	
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき	
判断理由	住民の日常生活に不可欠な水道施設の整備であるので、市が行うべきものである。	
事業の有効性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)	
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない	
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない	
判断理由	老朽管等の布設替により、有収率の向上、赤水の改善等良質な水道水の安定供給が図られる。	
手法の妥当性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である	
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である	
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である	
判断理由	漏水事故の発生は住民生活や有収率に大きな影響を及ぼすため、漏水発生が多い路線を優先して整備することが効果的と考えられる。	
事業の効率性		
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)	
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)	
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い	
判断理由	工事コストの縮減に対応した国庫補助事業に係る設計標準歩掛により積算を行っており、事業の効率性はよい。	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果		
評価結果の理由	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 本事業の実施により、維持管理コストの縮減と有収率の向上、安定した水道水の供給が期待でき、事業の必要性・効果は高い。	
今後の方針		
今後の方針理由	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 山方地域は他の地域に比べ山林や民地に布設された老朽配水管が多数存在し、漏水箇所の特定や修繕に困難を来している状況であり、厳しい財政状況ではあるが本事業の拡充を図り、維持管理コストの縮減、経営基盤の強化に努める。	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input checked="" type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名		上下水道部水道課	
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				業務第一		G	
				(外)内線		52-0427 番	
整理番号	159	予算コード					
		予算事業名	上水道事業会計				
事務事業名	拡張工事の企画及び施工に関する業務						
根拠法令等	水道法						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	上水道配水管の整備			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	58,817	39,711	66,000				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	58,817	39,711	66,000			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	配水管の整備を行い、未給水地区の解消を図る。						
対象	大宮地域(未給水地区等)						
手段	地域の要望等を受け、配水管の整備を行う。						
具体的な内容	未給水地区及び給水管の整理・統合を行うため配水管の整備を行う。						
事業化又は事業導入の理由							
市内(大宮地域)の配水管を整備し、未給水地区の解消を図るため。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	上水道事業区域(大宮地域)における給水普及率						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B			
98.6 %		98.5 %	100 %	98.5 %			
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容・平成18年度末給水普及率は98.6%で、目標達成率は98.6%だった。							
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容・平成19年度末給水普及率は98.5%で、目標達成率は98.5%だった。							
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容・給水普及率100%を目標とする。							
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度末における給水普及率は、配水管整備(208m)等を行い、98.5%となった。(目標達成率98.5%)							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>水道水の供給は、住民の日常生活に不可欠であり、未給水区の配水管整備を行う本事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民にとって不可欠な水道水の供給は、市が関与すべきである。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>配水管を整備すれば、未給水区が解消されるため成果がある。</u>	
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>日常生活に欠かすことのできない水道水を供給するため、現行の配水管整備により水道水を供給するシステムは効果的である。</u>	
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>配水管整備は、地域の戸数に見合う配水管口径で、適正な積算に基づき施工しており効率的である。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>生活用水を市民に供給するため、配水管を整備することは効果的であり、地域の戸数に見合う配水管口径で施工するため、費用対効果のバランスは良く、事業の必要性・効果は高い。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>区域内普及率は98.5%であり、今後も事業を行う必要がある。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部水道課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				業務第一 G	
				(外)内線	52-0427 番
整理番号	160	予算コード	上水道事業会計		
事務事業名	上水道施設管理及び更新事業				
根拠法令等	水道法				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	上水道の整備	施設の整備・維持管理	上水道施設の管理及び更新	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成17年度～終了年度:平成25年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	87,780	54,474	85,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	87,780	54,474	85,000	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	取水・浄水・送配水施設の設備等の耐用年数を考慮し、計画的に修繕・更新等を行い施設の安定運営を図る。				
対象	大宮地域(取水・浄水・送配水施設の設備等の電気・機械設備等)				
手段	施設台帳を基に、耐用年数を考慮し、年次計画を立てて入札にて工事を行ったが、設備の故障等により、る過に影響を及ぼす工事等が発生した事案は、随意契約・修繕等で対応した。				
具体的な内容	高渡取水場ポンプ制御盤改修工事・第2浄水場送水ポンプ現場操作盤及び浄水池水位計更新工事等11工事を施工した。				
事業化又は事業導入の理由					
施設操業から24年～33年経過した設備等があり、取水の安定・浄水の安定供給を図るため。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	24年以上経過した設備等の更新に係る整備進捗率100%を目標とする。				
目標年度	平成25年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	40	目標値B	100
	20 %		40 %		100 %
目標達成率A/B	40 %				
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容	平成18年度は、第1浄水場受変電設備更新工事を実施した。(20%)				
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容	平成19年度は、高渡取水場ポンプ制御盤改修工事を実施した。(33年以上経過した電気設備更新済)(40%)				
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容	平成25年度までに、24年以上経過した電気・機械設備の改修を実施する。				
目標の達成状況説明(目標達成率)					
主として、経年劣化した電気設備更新工事をメインに行ってきたが、今後霞ヶ浦導水事業の動向により、更なる送配水施設の改修及び増設等の事案が発生してくると思われるが、電気設備等の更新は、平成25年度で一区切りできると思われる。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>住民に安定した水道水を供給するため施設の更新を行うことは、事故を未然に防止できるため、事業の必要性は高い。</u>	
市関与の必要性	<input type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input checked="" type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>住民のライフラインである水道水の安定した供給は必要不可欠で、水道施設更新は市が実施すべきである。また、更なる安定供給を図るため、県水(霞ヶ浦導水事業)を有効的に活用し、事業を推進する必要がある。</u>	
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>計画的に水道施設の更新を行うことで、事故を未然に防止でき、住民のライフラインである水の安定供給が図られるものである。</u>	
手法の妥当性	<input type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input checked="" type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>今後、県水(霞ヶ浦導水事業)の動向(有効活用)と近年の水需要との関係を注視しながら、住民に水道水の安定供給が図られるよう、計画的に事業を推進する必要がある。</u>	
事業の効率性	<input type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input checked="" type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>水道事業の財政状況を踏まえて、経済的な工事積算基準を使い施工方法と年次計画を立てて、整備しているので適正な施工と思われるが、現状では将来の水需要増加が見込めないため、県水(霞ヶ浦導水事業)の有効活用を考慮し、既存の施設の経費を抑える必要があると思われる。</u>	
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input checked="" type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>住民に安定した水道水を供給するため施設の更新を行うことは、事故を未然に防止できるため、事業の必要性・効果はある。</u>	
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input checked="" type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>今後霞ヶ浦導水事業の動向により、更なる送配水施設の改修及び増設等の事案が発生してくると思われるが、取水・浄水施設の規模(事業)の縮小が考えられる。</u>	
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input type="checkbox"/> A:非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input type="checkbox"/> A:妥当 <input checked="" type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input checked="" type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部下水道課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				公共下水道 G	
				(外)内線	53-7250 番
整理番号	161	予算コード	02010102		
		予算事業名	公共下水道整備補助事業費		
事務事業名	公共下水道整備補助事業				
根拠法令等	下水道法, 常陸大宮市公共下水道条例				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	下水道の整備・生活排水対策	公共下水道事業の推進	公共下水道整備事業	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成元年度~終了年度:平成27年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	456,439	351,144	344,169		
財源内訳	国庫支出金	181,900	128,550	131,050	
	県支出金	1,510	1,881	1,650	
	市債	226,010	186,617	181,450	
	その他	32,966	29,332	15,876	
	一般財源	14,053	4,764	14,143	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	那珂久慈流域下水道事業関連公共下水道事業計画に基づき、市街化区域の幹線及び枝線工事(面整備)を推進する。				
対象	市街化区域の受益者				
手段	事業効果の高いと考えられる市街化区域を整備の優先順位として整備する。				
具体的な内容	中富町、抽ヶ台町地内の管渠実施設計委託 中富町、抽ヶ台町地内の地質調査委託 中富町、上町、姥賀町地内の管渠布設工事				
事業化又は事業導入の理由					
昭和48年に単独公共下水として計画されたが、昭和49年に那珂久慈流域下水道事業が認可を受け旧大宮町も最上流域内に計画されたため、この上位計画に基づき平成2年2月認可を得て事業に着手した。現在、那珂久慈流域関連常陸大宮公共下水道事業として継続している。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	整備推進計画面積846ha				
目標年度	平成27年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B	
259.4 ha		278.4 ha	846.0 ha	32.9 %	
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度末259.4ha(30.7%)					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度末278.4ha(32.9%)					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・整備推進計画面積を846haとする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
平成19年度末で278.4haを整備し、目標達成率は32.9%となった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている	判断理由 <u>平成4年度より面整備を開始した。平成7年4月に一部供用を開始し、その後、事業は順調に進展しており、公共用水域の水質保全に必要である。また、本事業は下水道事業の再評価実施要領により、10年経過することに事業再評価を実施し継続して整備をしている。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき	判断理由 <u>公共下水道の設置等は市町村が行う事務である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない	判断理由 <u>事業の進捗に伴い、変更認可を受けながら事業計画を拡大し面整備を進めることで公共用水域の水質保全に成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である	判断理由 <u>都市計画決定されている人口が密集した用途地域から整備することが、事業効果が最も高いと考えられる。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い	判断理由 <u>管渠布設の工法検討を行い、下水道用設計標準歩掛により積算を行なっている。また、事業効果の高い市街化区域を優先に整備を進めている。</u>
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い	評価結果の理由 <u>生活環境の改善、公共用水域の水質の保全のために必要であり、効果は高いと判断する。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	判断理由 <u>那珂久慈流域下水道事業との調整を図りながら管渠の整備を進め、普及率の向上に努める。</u>
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止	

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部下水道課		
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				公共下水道 G			
				(外)内線	53-7250 番		
整理番号	162	予算コード	02010103				
		予算事業名	公共下水道整備単独事業費				
事務事業名	公共下水道整備単独事業						
根拠法令等	下水道法, 常陸大宮市公共下水道条例						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	下水道の整備・生活排水対策	公共下水道事業の推進	公共下水道整備事業			
事業計画期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年 <input type="checkbox"/> 開始年度:平成 年度 ~ 終了年度:平成 年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費 (単位:千円)	41,146	45,453	88,255				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	690	819	1,750			
	市債	28,690	30,883	64,750			
	その他	1,547	1,668	3,500			
	一般財源	10,219	12,083	18,255			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	公共下水道事業に伴う、委託料、工事請負費、補償等の単独費で行う事業						
対象	市街化区域の受益者						
手段	公共下水道事業補助事業と一体として事業を進めていく。						
具体的な内容	下水道台帳作成委託 家屋等調査委託 境界測量委託 取付管工事 下水道事業補償						
事業化又は事業導入の理由							
公共下水道事業を推進するために、国庫補助事業対象外の事業が必要となる。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	汚水ます及び取付管設置5箇所						
目標年度	毎年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0	現在値A	15	目標値B	5	目標達成率A/B	300%
	10	箇所	箇所	箇所			
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100						
0開始前内容	平成18年度末目標5箇所に対し、10箇所の設置を行なった。(200%)						
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120						
A現在値内容	平成19年度末目標5箇所に対し、15箇所の設置を行なった。(300%)						
目標値(%)	0 20 40 60 80 100						
B目標値内容	汚水ます及び取付管設置を5箇所とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率)							
平成19年度目標5箇所に対し、15箇所設置し、目標達成率が300%となった。							

事業執行状況の評価 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も本事業の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている <input type="checkbox"/> C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている 判断理由 <u>平成4年度より面整備を開始した。平成7年4月に一部供用を開始し、その後、事業は順調に進展しており、公共用水域の水質保全に必要である。</u>
市関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> a 現在も市関与の必要性は高い <input type="checkbox"/> b 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき <input type="checkbox"/> C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき 判断理由 <u>公共下水道の設置等は市町村が行う事務である。</u>
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> a 期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある) <input type="checkbox"/> b 期待したほどの成果がみられない <input type="checkbox"/> C 成果が少なく今後向上の見込みもない 判断理由 <u>事業の進捗に伴い、変更認可を受けながら事業計画を拡大し面整備を進めることで公共用水域の水質保全に成果がある。</u>
手法の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> a 目的達成のために効果的な手法である <input type="checkbox"/> b 目的達成のために効果がうすい手法である <input type="checkbox"/> C 目的達成のために効果がない手法である 判断理由 <u>都市計画決定されている人口が密集した用途地域から整備することが、事業効果が最も高いと考えられる。</u>
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> a 費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である) <input type="checkbox"/> b 費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある) <input type="checkbox"/> C 費用と効果のバランスが悪い 判断理由 <u>管渠布設の工法検討を行い、下水道用設計標準歩掛により積算を行なっている。また、事業効果の高い市街化区域を優先に整備を進めている。</u>
総合評価 「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」	
事業執行状況()の評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い <input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある <input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い 評価結果の理由 <u>生活環境の改善、公共用水域の水質の保全のために必要であり、効果は高いと判断する。</u>
今後の方針	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止 今後の方針理由 <u>公共下水道事業補助事業費と一体として管渠の整備を進め、普及率の向上に努める。</u>
課(局)長判断(択一判断) 該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い <input type="checkbox"/> B:高い <input type="checkbox"/> C:ある <input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当 <input type="checkbox"/> B:おおむね妥当 <input type="checkbox"/> C:改善の余地がある <input type="checkbox"/> D:再検討を要す
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充 <input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり <input type="checkbox"/> C:見直し <input type="checkbox"/> D:縮小 <input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部下水道課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				集落排水 G	
				(外)内線	53-7250 番
整理番号	163	予算コード	02010106		
		予算事業名	農業集落排水整備費(美和地区)		
事務事業名	美和中部地区農業集落排水事業(補助事業)				
根拠法令等	農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	下水道の整備・生活排水対策	農業集落排水事業の推進	農業集落排水事業(美和中部地区)	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成15年度~終了年度:平成22年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	265,589	253,232	180,030		
財源内訳	国庫支出金	101,000	106,050	80,800	
	県支出金	0	0	0	
	市債	144,000	132,360	89,820	
	その他	0	14,710	9,360	
	一般財源	20,589	112	50	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	各家庭の生活雑排水が農業用排水路に排出され、農業用水が汚濁し農作物に被害を与えている。 そのため、本事業により集落の生活排水及びし尿の処理を行い、農業用水の水質改善を図るとともに農村の環境改善に寄与する。				
対象	小田野・高部・上松沢・下松沢地区の490戸				
手段	予定完了年度までに、管路施設を整備する。				
具体的な内容	工事費 管路施設工事 L=3,981m 補償費 水道管移設補償費 1.0式 設計委託料 実施設計委託 1.0式				
事業化又は事業導入の理由					
昨今の社会情勢の急激な進展により、農住混在化を生み、生活の高度化等の変貌により農業用水の汚濁が進行しているため、水質保全と生活環境の改善を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	管路延長 18,882mの整備率				
目標年度	平成22年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
7,290 m	11,271 m	18,882 m	59.7 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の整備率は、38.6%					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の整備率は、59.7%					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成22年度には整備率100%を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
本年度は、昨年に引き続き管路施設の整備を実施し目標達成率が59.7%となった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
事業の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている				
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている				
判断理由	地元住民の要望により、国の事業採択を受け継続事業として事業を進めているもので事業完了までは事業の必要性は継続する。				
市関与の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき				
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき				
判断理由	本事業については、市が事業主体で事業採択を受けている。				
事業の有効性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)				
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない				
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない				
判断理由	地元住民の要望事業であり、供用開始後の接続推進により大きな成果が期待できる。				
手法の妥当性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である				
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である				
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である				
判断理由	国補事業としての採択基準により事業採択をうけ事業を進めている。				
事業の効率性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)				
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)				
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い				
判断理由	積算基準については、農業集落排水事業基準等作成全国検討委員会を経て作成された積算指針に基づいて設計しているため、適正な積算がなされている。				
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」			
事業執行状況()の評価結果					
	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い	<input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある	<input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い		
評価結果の理由	事業計画期間内の事業完了に向けて整備を進め、早期の供用開始により集落全体の環境整備ができる。				
今後の方針					
	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止
今後の方針理由	早期の供用開始に向け事業を進める。				
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある	<input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当	<input type="checkbox"/> B:おおむね妥当	<input type="checkbox"/> C:改善の余地がある	<input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)				部課局名	上下水道部下水道課
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在				集落排水 G	
				(外)内線	53-7250 番
整理番号	164	予算コード	02010108		
		予算事業名	農業集落排水整備費(緒川地区)		
事務事業名	小瀬地区農業集落排水事業(補助事業)				
根拠法令等	農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱				
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目	
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	下水道の整備・生活排水対策	農業集落排水事業の推進	農業集落排水事業(小瀬第 期地区)	
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成16年度~終了年度:平成21年度				
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考	
事業費(単位:千円)	59,535	44,264	31,853		
財源内訳	国庫支出金	26,862	20,200	15,150	
	県支出金	0	0	0	
	市債	28,000	21,727	15,010	
	その他	0	2,231	1,672	
	一般財源	4,673	106	21	
事業の概要					
事業の目的・内容					
目的	各家庭の生活雑排水が農業用排水路に排出され、農業用水が汚濁し農作物に被害を与えている。 そのため、本事業により集落の生活排水及びし尿の処理を行い、農業用水の水質改善をはかるとともに農村の環境改善に寄与する。				
対象	那賀地区の71戸				
手段	予定完了年度までに、管路施設を整備する。				
具体的な内容	工事費 管路施設工事費(那賀地内)L=613.7m 補償費 水道管移設補償 1.0式 設計委託料 実施設計委託料 1.0式				
事業化又は事業導入の理由					
昨今の社会情勢の急激な進展により、農住混在化を生み、生活の高度化等の変貌により農業用水の汚濁が進行しているため、水質保全と生活環境の改善を図る。					
目標達成状況の評価					
目標の設定(評価指標・目標年度)					
評価指標	管路延長 4,010.6mの整備率				
目標年度	平成21年度				
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)					
開始前(前年度)の数値0	現在値A	目標値B	目標達成率A/B		
2,750.9 m	3,364.6 m	4,010.6 m	83.9 %		
目標達成度グラフ					
開始前(前年度)(%)	0 20 40 60 80 100				
0開始前内容・平成18年度の整備率は、68.6%					
現在値(%)	0 20 40 60 80 100 120				
A現在値内容・平成19年度の整備率は、83.9%					
目標値(%)	0 20 40 60 80 100				
B目標値内容・平成21年度には整備率100%を目標とする。					
目標の達成状況説明(目標達成率)					
本年度は、昨年に引き続き管路施設の整備を実施し目標達成率が83.9%となった。					

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
事業の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている				
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている				
判断理由	地元住民の要望により、国の事業採択を受け継続事業として事業を進めているもので事業完了までは事業の必要性は継続する。				
市関与の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき				
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき				
判断理由	本事業については、市が事業主体で事業採択を受けている。				
事業の有効性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)				
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない				
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない				
判断理由	地元住民の要望事業であり、供用開始後の接続推進により大きな成果が期待できる。				
手法の妥当性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である				
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である				
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である				
判断理由	国補事業としての採択基準により事業採択をうけ事業を進めている。				
事業の効率性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)				
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)				
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い				
判断理由	積算基準については、農業集落排水事業基準等作成全国検討委員会を経て作成された積算指針に基づいて設計しているため、適正な積算がなされている。				
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」			
事業執行状況()の評価結果					
	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い	<input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある	<input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い		
評価結果の理由	事業計画期間内の事業完了に向けて整備を進め、早期の供用開始により集落全体の環境整備ができる。				
今後の方針					
	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止
今後の方針理由	早期の供用開始に向け事業を進める。				
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある	<input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当	<input type="checkbox"/> B:おおむね妥当	<input type="checkbox"/> C:改善の余地がある	<input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止

平成20年度事務事業評価書(平成19年度事業)		部課局名	上下水道部下水道課				
事後的行政評価資料 平成20年3月31日現在		集落排水		G			
		外・内線	53-7250	番			
整理番号	165	予算コード	02010108				
		予算事業名	農業集落排水整備費(緒川地区)				
事務事業名	小瀬 期地区農業集落排水事業(補助事業)						
根拠法令等	農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱						
総合計画	大項目	中項目	小項目	細項目			
施策体系名	さわやかで美しい快適なまち	下水道の整備・生活排水対策	農業集落排水事業の推進	農業集落排水事業(小瀬 期地区)			
事業計画期間	<input type="checkbox"/> 毎年 <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度:平成18年度～終了年度:平成23年度						
費用・成果の推移	18年度決算	19年度決算	20年度予算	備考			
事業費(単位:千円)	56,885	70,880	71,176				
財 源 内 訳	国庫支出金	24,038	25,250	25,250			
	県支出金	0	0	0			
	市債	29,200	41,533	42,245			
	その他	0		3,536			
	一般財源	3,647	4,097	145			
事業の概要							
事業の目的・内容							
目的	各家庭の生活雑排水が農業用排水路に排出され、農業用水が汚濁し農作物に被害を与えている。 そのため、本事業により集落の生活排水及びし尿の処理を行い、農業用水の水質改善をはかるとともに農村の環境改善に寄与する。						
対象	宿・下郷・下小瀬・那賀地区の306戸						
手段	予定完了年度までに、管路施設を整備する。						
具体的な内容	工事費 管路施設工事(下小瀬地内)L=1,136m 補償費 水道移設補償費 1.0式 設計委託料 実施設計委託料 1.0式						
事業化又は事業導入の理由 昨今の社会情勢の急激な進展により、農住混在化を生み、生活の高度化等の変貌により農業用水の汚濁が進行しているため、水質保全と生活環境の改善を図る。							
目標達成状況の評価							
目標の設定(評価指標・目標年度)							
評価指標	管路延長 8,881.1mの整備率						
目標年度	平成23年度						
目標の達成状況(開始前(前年度)の数値・現在値・目標値・目標達成率)							
開始前(前年度)の数値	0 m	現在値A	1,136 m	目標値B	8,881.1 m	目標達成率A/B	12.8 %
目標達成度グラフ							
開始前(前年度)(%)	0						
0開始前内容	平成18年度の整備率は、0%						
現在値(%)	12.8						
A現在値内容	平成19年度の整備率は、12.8%						
目標値(%)	100						
B目標値内容	平成23年度には整備率100%を目標とする。						
目標の達成状況説明(目標達成率) 本年度から管路施設の整備を実施し目標達成率が12.8%となった。							

事業執行状況の評価		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
事業の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も本事業の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	社会情勢の変化や国の制度見直しなどから本事業の必要性が低くなっている				
<input type="checkbox"/> C	国・県の制度改正や目標の達成状況などから本事業の必要性がなくなっている				
判断理由	地元住民の要望により、国の事業採択を受け継続事業として事業を進めているもので事業完了までは事業の必要性は継続する。				
市関与の必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	現在も市関与の必要性は高い				
<input type="checkbox"/> b	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき				
<input type="checkbox"/> C	今後は民間・国・県が主体的に行うべき				
判断理由	本事業については、市が事業主体で事業採択を受けている。				
事業の有効性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	期待した通りの成果がある(成果は少ないが今後向上の見込みがある)				
<input type="checkbox"/> b	期待したほどの成果がみられない				
<input type="checkbox"/> C	成果が少なく今後向上の見込みもない				
判断理由	地元住民の要望事業であり、供用開始後の接続推進により大きな成果が期待できる。				
手法の妥当性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	目的達成のために効果的な手法である				
<input type="checkbox"/> b	目的達成のために効果がうすい手法である				
<input type="checkbox"/> C	目的達成のために効果がない手法である				
判断理由	国補事業としての採択基準により事業採択をうけ事業を進めている。				
事業の効率性					
<input checked="" type="checkbox"/> a	費用と効果のバランスは良い(適正な積算に基づく経費である)				
<input type="checkbox"/> b	費用と効果のバランスはやや悪い(経費を節減する余地がある)				
<input type="checkbox"/> C	費用と効果のバランスが悪い				
判断理由	積算基準については、農業集落排水事業基準等作成全国検討委員会を経て作成された積算指針に基づいて設計しているため、適正な積算がなされている。				
総合評価		「評価結果は、全部aのみはA、一部bがあればB、一部cがあればC」			
事業執行状況()の評価結果					
	<input checked="" type="checkbox"/> A:必要性・効果は高い	<input type="checkbox"/> B:必要性・効果はある	<input type="checkbox"/> C:必要性・効果は無い		
評価結果の理由	事業計画期間内の事業完了に向けて整備を進め、早期の供用開始により集落全体の環境整備ができる。				
今後の方針					
	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止
今後の方針理由	早期の供用開始に向け事業を進める。				
課(局)長判断(択一判断)		該当する項にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと			
必要性・有効性	<input checked="" type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある	<input type="checkbox"/> D:必要性は低い・ない	
妥当性・効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当	<input type="checkbox"/> B:おおむね妥当	<input type="checkbox"/> C:改善の余地がある	<input type="checkbox"/> D:再検討を要す	
課局長判断	<input type="checkbox"/> A:拡充	<input checked="" type="checkbox"/> B:現行どおり	<input type="checkbox"/> C:見直し	<input type="checkbox"/> D:縮小	<input type="checkbox"/> E:休止・廃止